令和2年度財政状況　類似団体比較　　都道府県名　東京都　　総務省

- 目次 -

市町村名	ページ				
千代田区	2	調布市	32	青ヶ島村	62
中央区	3	町田市	33	小笠原村	63
港区	4	小金井市	34		
新宿区	5	小平市	35		
文京区	6	日野市	36		
台東区	7	東村山市	37		
墨田区	8	国分寺市	38		
江東区	9	国立市	39		
品川区	10	福生市	40		
目黒区	11	狛江市	41		
大田区	12	東大和市	42		
世田谷区	13	清瀬市	43		
渋谷区	14	東久留米市	44		
中野区	15	武蔵村山市	45		
杉並区	16	多摩市	46		
豊島区	17	稲城市	47		
北区	18	羽村市	48		
荒川区	19	あきる野市	49		
板橋区	20	西東京市	50		
練馬区	21	瑞穂町	51		
足立区	22	日の出町	52		
葛飾区	23	檜原村	53		
江戸川区	24	奥多摩町	54		
八王子市	25	大島町	55		
立川市	26	利島村	56		
武蔵野市	27	新島村	57		
三鷹市	28	神津島村	58		
青梅市	29	三宅村	59		
府中市	30	御蔵島村	60		
昭島市	31	八丈町	61		

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	66,680 人
	平成27年国調	58,406 人
	増減率	14.2 %
面積（令 2.10.1）		11.66㎢
人口密度（国調人口）		5,719 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	67,216 人	64,159 人
令 2. 1. 1	65,942 人	62,714 人
増減率	1.9 %	2.3 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第 1 次	9 人	4 人
第 2 次	1,972 人	1,604 人
第 3 次	18,210 人	18,940 人

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1016		
東京都	千代田区	地方交付税交付団体	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	306,086	117,200	25.9	21.9	306,086	117,138
地方譲与税	4,562	1,476	0.4	0.3	4,562	1,476
利子割交付金	750	323	0.1	0.1	750	323
配当割交付金	3,654	1,563	0.3	0.3	3,654	1,563
株式等譲渡所得割交付金	4,313	1,827	0.4	0.3	4,313	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	139,254	23,390	11.8	4.4	139,254	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	812	255	0.1	0.0	812	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	687	743	0.1	0.1	687	743
個人住民税減収補填特例交付金	215	589	0.0	0.1	215	589
自動車税減収補填特例交付金	462	145	0.0	0.0	462	145
軽自動車税減収補填特例交付金	10	10	0.0	0.0	10	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	460,117	146,780	39.0	27.4	460,117	146,718
交通安全対策特別交付金	306	101	0.0	0.0	306	101
分担金・負担金	9,028	3,177	0.8	0.6	-	1
使用料	83,052	7,595	7.0	1.4	71,360	4,984
手数料	7,591	1,644	0.6	0.3	-	2
国庫支出金	161,804	182,550	13.7	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	69,468	103,642	5.9	19.4	24,232	98,718
都道府県支出金	61,080	40,252	5.2	7.5	-	-
財産収入	88,368	3,435	7.5	0.6	325	675
寄附金	2,252	530	0.2	0.1	-	-
繰入金	165,717	17,259	14.0	3.2	-	-
繰越金	49,615	13,738	4.2	2.6	-	-
諸収入	21,914	7,863	1.9	1.5	2	66
地方債	-	6,942	-	1.3	-	-
歳入合計	1,180,313	535,507	100.0	100.0	556,342	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	9,613	1,817	539	1	9,613	1,815
総務費	413,607	149,829	54,428	3,811	295,857	42,012
民生費	318,228	216,674	26,501	6,816	203,779	115,815
衛生費	88,439	31,684	1,400	1,036	72,967	25,979
労働費	1,630	677	-	79	1,262	526
農林水産業費	-	244	-	128	-	167
商工費	26,578	6,850	-	332	10,887	5,128
土木費	130,312	38,522	57,279	21,159	75,889	23,165
消防費	7,498	3,483	273	890	7,493	2,896
教育費	141,397	58,282	13,901	16,214	136,601	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	1,037	6,099	-	-	862	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,138,340	514,227	154,320	50,465	815,211	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	170,612	64,942	15.0	12.6	162,315	58,505	29.2	23.3
うち職員給	104,452	40,569	9.2	7.9				
扶助費	126,544	135,273	11.1	26.3	52,794	49,635	9.5	19.8
公債費	1,037	6,093	0.1	1.2	862	5,600	0.2	2.2
元利償還金 元金	993	5,727	0.1	1.1	825	5,248	0.1	2.1
元利償還金 利子	43	366	0.0	0.1	37	352	0.0	0.1
一時借入金利子	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
（義務的経費計）	298,193	206,308	26.2	40.1	215,972	113,739	38.8	45.3
物件費	221,553	74,082	19.5	14.4	144,141	54,955	25.9	21.9
維持補修費	15,773	3,911	1.4	0.8	13,082	3,506	2.4	1.4
補助費等	307,789	126,568	27.0	24.6	53,999	11,491	9.7	4.6
一部組合負担金	11,333	4,335	1.0	0.8	9,141	3,341	1.6	1.3
上記以外のもの	296,455	122,233	26.0	23.8	44,858	8,150	8.1	3.2
繰出金	31,276	32,856	2.7	6.4	22,590	22,640	4.1	9.0
積立金	94,528	17,651	8.3	3.4				
投資・出資・貸付金	14,908	2,321	1.3	0.5	-	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	154,320	50,530	13.6	9.8	83,019	22,148	14.9	8.8
うち人件費(b)	6,649	1,462	0.6	0.3	6,649	1,416	1.2	0.6
普通建設事業費	154,320	50,465	13.6	9.8	83,019	22,106	14.9	8.8
うち補助	10,919	16,087	1.0	3.1	3,802	3,714	0.7	1.5
うち単独	143,402	34,193	12.6	6.6	79,217	18,349	14.2	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,138,340	514,227	100.0	100.0	449,784	206,333	80.8	82.1
うち人件費(a)+(b)	177,261	66,404	15.6	12.9	162,315	58,505	29.2	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	15.28	6.17
うち技能職員	1.29	0.62
教育公務員	1.43	0.10
臨時職員	-	-
合計	16.71	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	54,025	17,879
支所・出張所等	15,674	6,975
施設	34,753	15,715
合計	104,452	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	12,860	11,392
副市区町村長	10,270	9,116
教育長	9,090	8,141
議会議長	9,250	9,162
議会議員	6,180	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	79,335,941	232,031,328
歳出総額	76,514,678	222,810,634
歳入歳出差引	2,821,263	9,220,694
実質収支	1,628,547	7,630,100
経常一般財源等収入額	37,395,101	108,871,693
経常経費充当一般財源等	30,232,713	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	33,349,959	106,401,706
経常収支比率 %	80.8	82.1
財政力指数	0.89	0.57
実質収支比率 %	4.9	7.2
公債費負担比率 %	0.1	2.1
実質公債費比率 %	-0.2	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,691,645	210,474
財政調整基金	618,993	72,863
減債基金	-	4,651
その他特定目的基金	1,072,652	132,960
地方債現在高	1,013	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	494,622	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	169,179 人
	平成27年国調	141,183 人
	増減率	19.8 %
面積（令 2.10.1）		10.21㎢
人口密度（国調人口）		16,570 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	170,583 人	162,292 人
令 2. 1. 1	168,361 人	159,887 人
増減率	1.3 %	1.5 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	26 人	29 人
第2次	7,033 人	6,089 人
第3次	49,174 人	51,436 人

都道府県名	団体名
13	1024
東京都	中央区

市町村類型	特別区
地方交付税種地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	190,396	117,200	22.4	21.9	190,396	117,138
地方譲与税	2,271	1,476	0.3	0.3	2,271	1,476
利子割交付金	478	323	0.1	0.1	478	323
配当割交付金	2,335	1,563	0.3	0.3	2,335	1,563
株式等譲渡所得割交付金	2,766	1,827	0.3	0.3	2,766	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	50,621	23,390	6.0	4.4	50,621	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	409	255	0.0	0.0	409	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	786	743	0.1	0.1	786	743
個人住民税減収補填特例交付金	548	589	0.1	0.1	548	589
自動車税減収補填特例交付金	232	145	0.0	0.0	232	145
軽自動車税減収補填特例交付金	5	10	0.0	0.0	5	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	250,062	146,780	29.4	27.4	250,062	146,718
交通安全対策特別交付金	163	101	0.0	0.0	163	101
分担金・負担金	3,695	3,177	0.4	0.6	-	1
使用料	36,937	7,595	4.3	1.4	24,931	4,984
手数料	4,592	1,644	0.5	0.3	-	2
国庫支出金	204,063	182,550	24.0	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	84,144	103,642	9.9	19.4	77,917	98,718
都道府県支出金	58,805	40,252	6.9	7.5	-	-
財産収入	98,318	3,435	11.6	0.6	6,527	675
寄附金	1,060	530	0.1	0.1	-	-
繰入金	53,484	17,259	6.3	3.2	-	-
繰越金	16,494	13,738	1.9	2.6	-	-
諸収入	20,929	7,863	2.5	1.5	1	66
地方債	17,472	6,942	2.1	1.3	-	-
歳入合計	850,217	535,507	100.0	100.0	359,602	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,598	1,817	-	1	3,598	1,815
総務費	212,044	149,829	3,933	3,811	105,749	42,012
民生費	213,841	216,674	22,639	6,816	126,484	115,815
衛生費	43,748	31,684	1,350	1,036	35,425	25,979
労働費	1,032	677	-	79	823	526
農林水産業費	462	244	-	128	329	167
商工費	25,124	6,850	-	332	17,722	5,128
土木費	199,233	38,522	119,010	21,159	66,297	23,165
消防費	2,209	3,483	60	890	2,177	2,896
教育費	121,087	58,282	58,142	16,214	81,368	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	6,051	6,099	-	-	6,051	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	828,428	514,227	205,135	50,465	446,021	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	93,791	64,942	11.3	12.6	83,970	58,505	23.4	23.3
うち職員給	58,710	40,569	7.1	7.9				
扶助費	111,545	135,273	13.5	26.3	50,095	49,635	13.9	19.8
公債費	6,035	6,093	0.7	1.2	6,035	5,600	1.7	2.2
元利償還金 元金	5,395	5,727	0.7	1.1	5,395	5,248	1.5	2.1
元利償還金 利子	641	366	0.1	0.1	641	352	0.2	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	211,372	206,308	25.5	40.1	140,101	113,739	39.0	45.3
物件費	124,385	74,082	15.0	14.4	91,052	54,955	25.3	21.9
維持補修費	5,629	3,911	0.7	0.8	5,167	3,506	1.4	1.4
補助費等	144,205	126,568	17.4	24.6	18,249	11,491	5.1	4.6
一部組合負担金	6,580	4,335	0.8	0.8	5,190	3,341	1.4	1.3
上記以外のもの	137,626	122,233	16.6	23.8	13,059	8,150	3.6	3.2
繰出金	29,804	32,856	3.6	6.4	15,495	22,640	4.3	9.0
積立金	100,737	17,651	12.2	3.4				
投資・出資・貸付金	7,160	2,321	0.9	0.5	1	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	205,135	50,530	24.8	9.8	84,051	22,148	23.4	8.8
うち人件費(b)	1,320	1,462	0.2	0.3	1,148	1,416	0.3	0.6
普通建設事業費	205,135	50,465	24.8	9.8	84,051	22,106	23.4	8.8
うち補助	107,156	16,087	12.9	3.1	35,227	3,714	9.8	1.5
うち単独	97,979	34,193	11.8	6.6	48,825	18,349	13.6	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	828,428	514,227	100.0	100.0	270,065	206,333	75.1	82.1
うち人件費(a)+(b)	95,111	66,404	11.5	12.9	83,970	58,505	23.4	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.77	6.17
うち技能職員	1.10	0.62
教育公務員	0.58	0.10
臨時職員	-	-
合計	9.35	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	24,392	17,879
支所・出張所等	9,672	6,975
施設	24,646	15,715
合計	58,710	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	11,510	11,392
副市区町村長	9,230	9,116
教育長	8,240	8,141
議会議長	9,300	9,162
議会議員	6,110	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	145,032,546	232,031,328
歳出総額	141,315,667	222,810,634
歳入歳出差引	3,716,879	9,220,694
実質収支	1,709,417	7,630,100
経常一般財源等収入額	61,341,933	108,871,693
経常経費充当一般財源等	46,068,524	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	54,629,684	106,401,706
経常収支比率 %	75.1	82.1
財政力指数	0.67	0.57
実質収支比率 %	3.1	7.2
公債費負担比率 %	1.3	2.1
実質公債費比率 %	-0.2	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	422,000	210,474
財政調整基金	167,906	72,863
減債基金	-	4,651
その他特定目的基金	254,094	132,960
地方債現在高	115,337	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	98,905	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	260,486人
	平成27年国調	243,283人
	増減率	7.1%
面積（令 2.10.1）		20.37㎢
人口密度（国調人口）		12,788人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	259,036人	240,318人
令 2. 1. 1	260,379人	240,065人
増減率	-0.5%	0.1%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	62人	41人
第2次	7,768人	7,364人
第3次	61,152人	66,672人

都道府県名	団体名
13	1032
東京都	港区

市町村類型	特別区
地方交付税交付団体	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	319,842	117,200	45.0	21.9	319,842	117,138
地方譲与税	1,742	1,476	0.2	0.3	1,742	1,476
利子割交付金	888	323	0.1	0.1	888	323
配当割交付金	4,313	1,563	0.6	0.3	4,313	1,563
株式等譲渡所得割交付金	5,061	1,827	0.7	0.3	5,061	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	48,107	23,390	6.8	4.4	48,107	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	310	255	0.0	0.0	310	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	376	743	0.1	0.1	376	743
個人住民税減収補填特例交付金	196	589	0.0	0.1	196	589
自動車税減収補填特例交付金	176	145	0.0	0.0	176	145
軽自動車税減収補填特例交付金	5	10	0.0	0.0	5	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	380,639	146,780	53.5	27.4	380,639	146,718
交通安全対策特別交付金	161	101	0.0	0.0	161	101
分担金・負担金	3,623	3,177	0.5	0.6	-	1
使用料	33,005	7,595	4.6	1.4	27,580	4,984
手数料	2,777	1,644	0.4	0.3	-	2
国庫支出金	165,729	182,550	23.3	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,641	103,642	1.5	19.4	-	98,718
都道府県支出金	45,207	40,252	6.4	7.5	-	-
財産収入	7,591	3,435	1.1	0.6	1,534	675
寄附金	3,284	530	0.5	0.1	-	-
繰入金	29,798	17,259	4.2	3.2	-	-
繰越金	17,489	13,738	2.5	2.6	-	-
諸収入	11,407	7,863	1.6	1.5	104	66
地方債	-	6,942	-	1.3	-	-
歳入合計	711,351	535,507	100.0	100.0	410,019	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,684	1,817	5	1	2,684	1,815
総務費	183,236	149,829	3,446	3,811	70,045	42,012
民生費	243,385	216,674	14,757	6,816	158,236	115,815
衛生費	45,979	31,684	313	1,036	38,328	25,979
労働費	1,055	677	-	79	844	526
農林水産業費	-	244	-	128	-	167
商工費	20,164	6,850	2,054	332	17,056	5,128
土木費	60,825	38,522	37,593	21,159	31,986	23,165
消防費	21,343	3,483	2,005	890	19,724	2,896
教育費	80,657	58,282	18,001	16,214	71,586	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	728	6,099	-	-	726	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	660,056	514,227	78,173	50,465	411,215	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	78,530	64,942	11.9	12.6	70,318	58,505	17.1	23.3
うち職員給	51,121	40,569	7.7	7.9				
扶助費	112,963	135,273	17.1	26.3	54,134	49,635	13.2	19.8
公債費	728	6,093	0.1	1.2	726	5,600	0.2	2.2
元利償還金 元金	694	5,727	0.1	1.1	692	5,248	0.2	2.1
元利償還金 利子	34	366	0.0	0.1	34	352	0.0	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	192,220	206,308	29.1	40.1	125,177	113,739	30.5	45.3
物件費	162,847	74,082	24.7	14.4	128,742	54,955	31.4	21.9
維持補修費	3,317	3,911	0.5	0.8	3,045	3,506	0.7	1.4
補助費等	154,468	126,568	23.4	24.6	26,805	11,491	6.5	4.6
一部組合負担金	6,170	4,335	0.9	0.8	4,818	3,341	1.2	1.3
上記以外のもの	148,299	122,233	22.5	23.8	21,987	8,150	5.4	3.2
繰出金	28,827	32,856	4.4	6.4	22,276	22,640	5.4	9.0
積立金	38,252	17,651	5.8	3.4				
投資・出資・貸付金	1,953	2,321	0.3	0.5	-	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	78,173	50,530	11.8	9.8	42,792	22,148	10.4	8.8
うち人件費(b)	2,317	1,462	0.4	0.3	2,317	1,416	0.6	0.6
普通建設事業費	78,173	50,465	11.8	9.8	42,792	22,106	10.4	8.8
うち補助	30,145	16,087	4.6	3.1	10,577	3,714	2.6	1.5
うち単独	48,028	34,193	7.3	6.6	32,215	18,349	7.9	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	660,056	514,227	100.0	100.0	306,045	206,333	74.6	82.1
うち人件費(a)+(b)	80,847	66,404	12.2	12.9	70,318	58,505	17.1	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	7.92	6.17
うち技能職員	0.81	0.62
教育公務員	0.33	0.10
臨時職員	-	-
合計	8.25	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	18,818	17,879
支所・出張所等	17,646	6,975
施設	14,658	15,715
合計	51,121	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	12,495	11,392
副市区町村長	10,048	9,116
教育長	9,336	8,141
議会議長	9,026	9,162
議会議員	6,107	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	184,265,612	232,031,328
歳出総額	170,978,387	222,810,634
歳入歳出差引	13,287,225	9,220,694
実質収支	11,206,453	7,630,100
経常一般財源等収入額	106,209,578	108,871,693
経常経費充当一般財源等	79,276,554	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	99,581,898	106,401,706
経常収支比率 %	74.6	82.1
財政力指数	1.26	0.57
実質収支比率 %	11.3	7.2
公債費負担比率 %	0.2	2.1
実質公債費比率 %	-1.6	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	716,288	210,474
財政調整基金	203,069	72,863
減債基金	-	4,651
その他特定目的基金	513,219	132,960
地方債現在高	1,256	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	204,525	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	349,385人
	平成27年国調	333,560人
	増減率	4.7%
面積（令 2.10.1）		18.22㎢
人口密度（国調人口）		19,176人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	345,231人	307,404人
令 2. 1. 1	348,452人	305,854人
増減率	-0.9%	0.5%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	91人	83人
第2次	11,686人	12,059人
第3次	92,337人	98,792人

都道府県名	団体名
13	1041
東京都	新宿区

市町村類型	特別区
地方交付税種地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	144,863	117,200	26.7	21.9	144,863	117,138
地方譲与税	1,448	1,476	0.3	0.3	1,448	1,476
利子割交付金	387	323	0.1	0.1	387	323
配当割交付金	1,876	1,563	0.3	0.3	1,876	1,563
株式等譲渡所得割交付金	2,198	1,827	0.4	0.3	2,198	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	33,464	23,390	6.2	4.4	33,464	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	252	255	0.0	0.0	252	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	412	743	0.1	0.1	412	743
個人住民税減収補填特例交付金	264	589	0.0	0.1	264	589
自動車税減収補填特例交付金	143	145	0.0	0.0	143	145
軽自動車税減収補填特例交付金	5	10	0.0	0.0	5	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	184,899	146,780	34.0	27.4	184,899	146,718
交通安全対策特別交付金	102	101	0.0	0.0	102	101
分担金・負担金	4,704	3,177	0.9	0.6	-	1
使用料	10,879	7,595	2.0	1.4	7,158	4,984
手数料	2,590	1,644	0.5	0.3	-	2
国庫支出金	188,064	182,550	34.6	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	72,803	103,642	13.4	19.4	70,085	98,718
都道府県支出金	41,095	40,252	7.6	7.5	-	-
財産収入	4,548	3,435	0.8	0.6	22	675
寄附金	537	530	0.1	0.1	-	-
繰入金	3,303	17,259	0.6	3.2	-	-
繰越金	10,355	13,738	1.9	2.6	-	-
諸収入	8,260	7,863	1.5	1.5	0	66
地方債	11,361	6,942	2.1	1.3	-	-
歳入合計	543,501	535,507	100.0	100.0	262,267	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,130	1,817	-	1	2,130	1,815
総務費	155,312	149,829	2,524	3,811	46,824	42,012
民生費	237,598	216,674	3,587	6,816	123,219	115,815
衛生費	45,271	31,684	1,047	1,036	37,189	25,979
労働費	2,895	677	-	79	2,504	526
農林水産業費	-	244	-	128	-	167
商工費	8,307	6,850	107	332	4,804	5,128
土木費	29,053	38,522	10,694	21,159	21,859	23,165
消防費	2,552	3,483	599	890	2,192	2,896
教育費	43,481	58,282	5,852	16,214	36,849	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	6,705	6,099	-	-	6,705	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	533,303	514,227	24,410	50,465	284,275	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	77,604	64,942	14.6	12.6	69,919	58,505	26.6	23.3
うち職員給	50,052	40,569	9.4	7.9				
扶助費	150,823	135,273	28.3	26.3	49,281	49,635	18.7	19.8
公債費	6,700	6,093	1.3	1.2	6,700	5,600	2.5	2.2
元利償還金 元金	6,326	5,727	1.2	1.1	6,326	5,248	2.4	2.1
元利償還金 利子	374	366	0.1	0.1	374	352	0.1	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	235,127	206,308	44.1	40.1	125,899	113,739	47.8	45.3
物件費	89,188	74,082	16.7	14.4	57,531	54,955	21.8	21.9
維持補修費	3,823	3,911	0.7	0.8	3,562	3,506	1.4	1.4
補助費等	131,094	126,568	24.6	24.6	11,865	11,491	4.5	4.6
一部組合負担金	5,542	4,335	1.0	0.8	4,284	3,341	1.6	1.3
上記以外のもの	125,552	122,233	23.5	23.8	7,581	8,150	2.9	3.2
繰出金	33,514	32,856	6.3	6.4	22,386	22,640	8.5	9.0
積立金	12,804	17,651	2.4	3.4				
投資・出資・貸付金	3,343	2,321	0.6	0.5	-	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	24,410	50,530	4.6	9.8	12,701	22,148	4.8	8.8
うち人件費(b)	1,135	1,462	0.2	0.3	1,128	1,416	0.4	0.6
普通建設事業費	24,410	50,465	4.6	9.8	12,701	22,106	4.8	8.8
うち補助	3,674	16,087	0.7	3.1	1,326	3,714	0.5	1.5
うち単独	20,736	34,193	3.9	6.6	11,375	18,349	4.3	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	533,303	514,227	100.0	100.0	221,243	206,333	84.0	82.1
うち人件費(a)+(b)	78,739	66,404	14.8	12.9	69,919	58,505	26.6	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	7.45	6.17
うち技能職員	0.74	0.62
教育公務員	0.22	0.10
臨時職員	-	-
合計	7.67	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	20,095	17,879
支所・出張所等	7,891	6,975
施設	22,066	15,715
合計	50,052	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	11,610	11,392
副市区町村長	9,310	9,116
教育長	7,930	8,141
議会議長	9,390	9,162
議会議員	6,130	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	187,633,243	232,031,328
歳出総額	184,112,762	222,810,634
歳入歳出差引	3,520,481	9,220,694
実質収支	3,468,510	7,630,100
経常一般財源等収入額	90,542,759	108,871,693
経常経費充当一般財源等	76,379,978	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	89,285,438	106,401,706
経常収支比率 %	84.0	82.1
財政力指数	0.67	0.57
実質収支比率 %	3.9	7.2
公債費負担比率 %	2.3	2.1
実質公債費比率 %	-3.5	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	170,094	210,474
財政調整基金	98,123	72,863
減債基金	17,040	4,651
その他特定目的基金	54,931	132,960
地方債現在高	59,021	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	9,377	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	240,069 人
	平成27年国調	219,724 人
	増減率	9.3 %
面積（令 2.10.1）		11.29㎢
人口密度（国調人口）		21,264 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	226,574 人	216,241 人
令 2. 1. 1	226,114 人	214,479 人
増減率	0.2 %	0.8 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	63 人	59 人
第2次	10,756 人	10,796 人
第3次	72,217 人	72,057 人

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1059		
東京都	文京区	地方交付税種地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	160,291	117,200	25.4	21.9	160,291	117,138
地方譲与税	1,241	1,476	0.2	0.3	1,241	1,476
利子割交付金	448	323	0.1	0.1	448	323
配当割交付金	2,172	1,563	0.3	0.3	2,172	1,563
株式等譲渡所得割交付金	2,540	1,827	0.4	0.3	2,540	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,544	23,390	4.0	4.4	25,544	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	214	255	0.0	0.0	214	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	389	743	0.1	0.1	389	743
個人住民税減収補填特例交付金	263	589	0.0	0.1	263	589
自動車税減収補填特例交付金	122	145	0.0	0.0	122	145
軽自動車税減収補填特例交付金	5	10	0.0	0.0	5	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	192,839	146,780	30.6	27.4	192,839	146,718
交通安全対策特別交付金	77	101	0.0	0.0	77	101
分担金・負担金	4,757	3,177	0.8	0.6	-	1
使用料	6,970	7,595	1.1	1.4	4,233	4,984
手数料	1,917	1,644	0.3	0.3	-	2
国庫支出金	184,406	182,550	29.2	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	93,447	103,642	14.8	19.4	81,730	98,718
都道府県支出金	53,981	40,252	8.6	7.5	-	-
財産収入	1,240	3,435	0.2	0.6	795	675
寄附金	881	530	0.1	0.1	-	-
繰入金	51,546	17,259	8.2	3.2	-	-
繰越金	29,286	13,738	4.6	2.6	-	-
諸収入	6,529	7,863	1.0	1.5	81	66
地方債	2,918	6,942	0.5	1.3	-	-
歳入合計	630,794	535,507	100.0	100.0	279,756	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,844	1,817	-	1	2,840	1,815
総務費	169,688	149,829	13,671	3,811	55,424	42,012
民生費	214,597	216,674	9,687	6,816	121,173	115,815
衛生費	37,074	31,684	1,430	1,036	29,462	25,979
労働費	1,001	677	217	79	656	526
農林水産業費	-	244	-	128	-	167
商工費	10,052	6,850	-	332	9,920	5,128
土木費	58,495	38,522	45,659	21,159	21,367	23,165
消防費	5,768	3,483	2,396	890	4,676	2,896
教育費	80,565	58,282	18,815	16,214	60,047	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	3,150	6,099	-	-	3,150	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	583,234	514,227	91,876	50,465	308,715	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	91,698	64,942	15.7	12.6	79,293	58,505	28.3	23.3
うち職員給	50,102	40,569	8.6	7.9				
扶助費	106,389	135,273	18.2	26.3	40,552	49,635	14.5	19.8
公債費	3,150	6,093	0.5	1.2	3,150	5,600	1.1	2.2
元利償還金 元金	3,024	5,727	0.5	1.1	3,024	5,248	1.1	2.1
元利償還金 利子	126	366	0.0	0.1	126	352	0.0	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	201,238	206,308	34.5	40.1	122,995	113,739	44.0	45.3
物件費	95,374	74,082	16.4	14.4	71,491	54,955	25.6	21.9
維持補修費	2,280	3,911	0.4	0.8	1,861	3,506	0.7	1.4
補助費等	143,659	126,568	24.6	24.6	13,753	11,491	4.9	4.6
一部組合負担金	4,965	4,335	0.9	0.8	3,935	3,341	1.4	1.3
上記以外のもの	138,694	122,233	23.8	23.8	9,818	8,150	3.5	3.2
繰出金	31,626	32,856	5.4	6.4	21,877	22,640	7.8	9.0
積立金	17,178	17,651	2.9	3.4				
投資・出資・貸付金	4	2,321	0.0	0.5	4	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	91,876	50,530	15.8	9.8	24,253	22,148	8.7	8.8
うち人件費(b)	1,807	1,462	0.3	0.3	1,804	1,416	0.6	0.6
普通建設事業費	91,876	50,465	15.8	9.8	24,253	22,106	8.7	8.8
うち補助	46,232	16,087	7.9	3.1	7,972	3,714	2.8	1.5
うち単独	45,644	34,193	7.8	6.6	16,281	18,349	5.8	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	583,234	514,227	100.0	100.0	231,981	206,333	82.9	82.1
うち人件費(a)+(b)	93,505	66,404	16.0	12.9	79,293	58,505	28.3	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	7.90	6.17
うち技能職員	0.75	0.62
教育公務員	0.31	0.10
臨時職員	-	-
合計	8.21	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	30,951	17,879
支所・出張所等	3,549	6,975
施設	15,603	15,715
合計	50,102	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	12,467	11,392
副市区町村長	10,089	9,116
教育長	9,220	8,141
議会議長	9,161	9,162
議会議員	5,954	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	142,921,594	232,031,328
歳出総額	132,145,625	222,810,634
歳入歳出差引	10,775,969	9,220,694
実質収支	8,164,158	7,630,100
経常一般財源等収入額	63,385,507	108,871,693
経常経費充当一般財源等	52,560,909	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	61,226,043	106,401,706
経常収支比率 %	82.9	82.1
財政力指数	0.65	0.57
実質収支比率 %	13.3	7.2
公債費負担比率 %	0.9	2.1
実質公債費比率 %	-4.5	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	239,329	210,474
財政調整基金	82,721	72,863
減債基金	246	4,651
その他特定目的基金	156,362	132,960
地方債現在高	18,463	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	144,019	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口	区分	人数
	令和2年国調	211,444人
	平成27年国調	198,073人
	増減率	6.8%
面積（令 2.10.1）		10.11㎢
人口密度（国調人口）		20,914人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	203,647人	188,859人
令 2. 1. 1	202,431人	186,674人
増減率	0.6%	1.2%

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	53人	40人
第2次	12,806人	12,717人
第3次	57,558人	58,475人

都道府県名	団体名
13	1067
東京都	台東区

市町村類型	特別区
地方交付税種地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	115,608	117,200	17.9	21.9	115,608	117,138
地方譲与税	1,663	1,476	0.3	0.3	1,663	1,476
利子割交付金	286	323	0.0	0.1	286	323
配当割交付金	1,388	1,563	0.2	0.3	1,388	1,563
株式等譲渡所得割交付金	1,627	1,827	0.3	0.3	1,627	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	27,287	23,390	4.2	4.4	27,287	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	293	255	0.0	0.0	293	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	651	743	0.1	0.1	651	743
個人住民税減収補填特例交付金	477	589	0.1	0.1	477	589
自動車税減収補填特例交付金	167	145	0.0	0.0	167	145
軽自動車税減収補填特例交付金	8	10	0.0	0.0	8	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	148,803	146,780	23.0	27.4	148,803	146,718
交通安全対策特別交付金	133	101	0.0	0.0	133	101
分担金・負担金	3,105	3,177	0.5	0.6	-	1
使用料	10,461	7,595	1.6	1.4	7,469	4,984
手数料	3,083	1,644	0.5	0.3	-	2
国庫支出金	212,786	182,550	32.9	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	134,707	103,642	20.8	19.4	123,615	98,718
都道府県支出金	45,054	40,252	7.0	7.5	-	-
財産収入	2,163	3,435	0.3	0.6	1,524	675
寄附金	631	530	0.1	0.1	-	-
繰入金	37,188	17,259	5.8	3.2	-	-
繰越金	19,744	13,738	3.1	2.6	-	-
諸収入	21,596	7,863	3.3	1.5	52	66
地方債	6,776	6,942	1.0	1.3	-	-
歳入合計	646,229	535,507	100.0	100.0	281,596	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,198	1,817	-	1	3,198	1,815
総務費	168,614	149,829	8,632	3,811	56,167	42,012
民生費	271,609	216,674	2,710	6,816	132,833	115,815
衛生費	44,879	31,684	2,003	1,036	35,883	25,979
労働費	751	677	-	79	664	526
農林水産業費	-	244	-	128	-	167
商工費	26,238	6,850	1,395	332	10,255	5,128
土木費	24,585	38,522	9,987	21,159	18,670	23,165
消防費	5,230	3,483	2,497	890	2,619	2,896
教育費	54,889	58,282	9,853	16,214	45,151	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	7,287	6,099	-	-	7,092	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	607,280	514,227	37,076	50,465	312,533	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	85,638	64,942	14.1	12.6	78,081	58,505	27.7	23.3
うち職員給	57,264	40,569	9.4	7.9				
扶助費	182,753	135,273	30.1	26.3	57,588	49,635	20.5	19.8
公債費	7,276	6,093	1.2	1.2	7,082	5,600	2.5	2.2
元利償還金 元金	6,829	5,727	1.1	1.1	6,689	5,248	2.4	2.1
元利償還金 利子	446	366	0.1	0.1	393	352	0.1	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	275,667	206,308	45.4	40.1	142,751	113,739	50.7	45.3
物件費	80,497	74,082	13.3	14.4	60,292	54,955	21.4	21.9
維持補修費	7,047	3,911	1.2	0.8	6,616	3,506	2.3	1.4
補助費等	129,955	126,568	21.4	24.6	15,578	11,491	5.5	4.6
一部組合負担金	5,676	4,335	0.9	0.8	4,470	3,341	1.6	1.3
上記以外のもの	124,278	122,233	20.5	23.8	11,108	8,150	3.9	3.2
繰出金	45,974	32,856	7.6	6.4	25,757	22,640	9.1	9.0
積立金	15,059	17,651	2.5	3.4				
投資・出資・貸付金	16,006	2,321	2.6	0.5	5	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	37,076	50,530	6.1	9.8	14,526	22,148	5.2	8.8
うち人件費(b)	1,692	1,462	0.3	0.3	1,655	1,416	0.6	0.6
普通建設事業費	37,076	50,465	6.1	9.8	14,526	22,106	5.2	8.8
うち補助	5,121	16,087	0.8	3.1	1,297	3,714	0.5	1.5
うち単独	31,955	34,193	5.3	6.6	13,229	18,349	4.7	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	607,280	514,227	100.0	100.0	250,999	206,333	89.1	82.1
うち人件費(a)+(b)	87,330	66,404	14.4	12.9	78,081	58,505	27.7	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.66	6.17
うち技能職員	0.50	0.62
教育公務員	0.30	0.10
臨時職員	-	-
合計	8.96	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	26,414	17,879
支所・出張所等	12,989	6,975
施設	17,861	15,715
合計	57,264	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	11,370	11,392
副市区町村長	9,140	9,116
教育長	7,840	8,141
議会議長	9,190	9,162
議会議員	6,040	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	131,602,625	232,031,328
歳出総額	123,670,753	222,810,634
歳入歳出差引	7,931,872	9,220,694
実質収支	7,788,139	7,630,100
経常一般財源等収入額	57,346,084	108,871,693
経常経費充当一般財源等	51,115,258	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	55,342,710	106,401,706
経常収支比率 %	89.1	82.1
財政力指数	0.48	0.57
実質収支比率 %	14.1	7.2
公債費負担比率 %	2.0	2.1
実質公債費比率 %	-2.7	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	221,771	210,474
財政調整基金	47,475	72,863
減債基金	24,762	4,651
その他特定目的基金	149,533	132,960
地方債現在高	59,857	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	29,216	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	272,085人
	平成27年国調	256,274人
	増減率	6.2%
面積（令 2.10.1）		13.77㎢
人口密度（国調人口）		19,759人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	275,647人	263,216人
令 2. 1. 1	274,896人	261,917人
増減率	0.3%	0.5%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	92人	65人
第2次	23,548人	23,746人
第3次	84,509人	83,005人

都道府県名	団体名
13	1075
東京都	墨田区

市町村類型	特別区
地方交付税種地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	96,095	117,200	16.6	21.9	96,095	117,138
地方譲与税	1,348	1,476	0.2	0.3	1,348	1,476
利子割交付金	251	323	0.0	0.1	251	323
配当割交付金	1,219	1,563	0.2	0.3	1,219	1,563
株式等譲渡所得割交付金	1,428	1,827	0.2	0.3	1,428	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,050	23,390	3.8	4.4	22,050	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	236	255	0.0	0.0	236	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	793	743	0.1	0.1	793	743
個人住民税減収補填特例交付金	650	589	0.1	0.1	650	589
自動車税減収補填特例交付金	134	145	0.0	0.0	134	145
軽自動車税減収補填特例交付金	9	10	0.0	0.0	9	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	123,420	146,780	21.3	27.4	123,420	146,718
交通安全対策特別交付金	86	101	0.0	0.0	86	101
分担金・負担金	4,309	3,177	0.7	0.6	-	1
使用料	7,571	7,595	1.3	1.4	4,516	4,984
手数料	1,855	1,644	0.3	0.3	-	2
国庫支出金	199,196	182,550	34.4	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	145,878	103,642	25.2	19.4	138,132	98,718
都道府県支出金	42,895	40,252	7.4	7.5	-	-
財産収入	2,718	3,435	0.5	0.6	59	675
寄附金	2,985	530	0.5	0.1	-	-
繰入金	13,978	17,259	2.4	3.2	-	-
繰越金	14,589	13,738	2.5	2.6	-	-
諸収入	6,665	7,863	1.2	1.5	32	66
地方債	13,314	6,942	2.3	1.3	-	-
歳入合計	579,458	535,507	100.0	100.0	266,245	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,325	1,817	-	1	2,325	1,815
総務費	162,962	149,829	12,306	3,811	46,441	42,012
民生費	240,203	216,674	4,563	6,816	125,826	115,815
衛生費	37,263	31,684	6,827	1,036	24,943	25,979
労働費	588	677	-	79	525	526
農林水産業費	-	244	-	128	-	167
商工費	9,236	6,850	10	332	9,042	5,128
土木費	43,709	38,522	27,940	21,159	19,957	23,165
消防費	2,261	3,483	907	890	1,980	2,896
教育費	47,902	58,282	6,697	16,214	41,521	43,577
災害復旧費	913	65	-	-	688	42
公債費	10,145	6,099	-	-	10,145	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	557,506	514,227	59,249	50,465	283,392	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	68,209	64,942	12.2	12.6	59,663	58,505	22.4	23.3
うち職員給	43,125	40,569	7.7	7.9				
扶助費	152,892	135,273	27.4	26.3	50,741	49,635	19.1	19.8
公債費	10,141	6,093	1.8	1.2	10,141	5,600	3.8	2.2
元利償還金 元金	9,437	5,727	1.7	1.1	9,437	5,248	3.5	2.1
元利償還金 利子	704	366	0.1	0.1	704	352	0.3	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	231,241	206,308	41.5	40.1	120,545	113,739	45.3	45.3
物件費	78,429	74,082	14.1	14.4	59,966	54,955	22.5	21.9
維持補修費	3,410	3,911	0.6	0.8	2,993	3,506	1.1	1.4
補助費等	128,544	126,568	23.1	24.6	11,455	11,491	4.3	4.6
一部組合負担金	4,656	4,335	0.8	0.8	3,634	3,341	1.4	1.3
上記以外のもの	123,888	122,233	22.2	23.8	7,821	8,150	2.9	3.2
繰出金	37,867	32,856	6.8	6.4	25,786	22,640	9.7	9.0
積立金	17,726	17,651	3.2	3.4				
投資・出資・貸付金	127	2,321	0.0	0.5	2	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	60,162	50,530	10.8	9.8	21,990	22,148	8.3	8.8
うち人件費(b)	1,410	1,462	0.3	0.3	1,368	1,416	0.5	0.6
普通建設事業費	59,249	50,465	10.6	9.8	21,302	22,106	8.0	8.8
うち補助	23,440	16,087	4.2	3.1	2,723	3,714	1.0	1.5
うち単独	35,802	34,193	6.4	6.6	18,571	18,349	7.0	7.3
災害復旧事業費	913	65	0.2	0.0	688	42	0.3	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	557,506	514,227	100.0	100.0	220,746	206,333	82.9	82.1
うち人件費(a)+(b)	69,619	66,404	12.5	12.9	59,663	58,505	22.4	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.32	6.17
うち技能職員	0.51	0.62
教育公務員	0.09	0.10
臨時職員	-	-
合計	6.41	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	24,816	17,879
支所・出張所等	3,219	6,975
施設	15,090	15,715
合計	43,125	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	11,310	11,392
副市区町村長	9,130	9,116
教育長	8,430	8,141
議会議長	9,130	9,162
議会議員	6,070	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	159,725,780	232,031,328
歳出総額	153,674,877	222,810,634
歳入歳出差引	6,050,903	9,220,694
実質収支	5,446,175	7,630,100
経常一般財源等収入額	73,389,679	108,871,693
経常経費充当一般財源等	60,848,098	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	71,383,569	106,401,706
経常収支比率 %	82.9	82.1
財政力指数	0.41	0.57
実質収支比率 %	7.6	7.2
公債費負担比率 %	3.3	2.1
実質公債費比率 %	-1.2	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	115,621	210,474
財政調整基金	82,334	72,863
減債基金	181	4,651
その他特定目的基金	33,106	132,960
地方債現在高	105,352	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	35,164	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	524,310人
	平成27年国調	498,109人
	増減率	5.3%
面積（令 2.10.1）		42.99㎢
人口密度（国調人口）		12,196人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	526,301人	495,909人
令 2. 1. 1	521,835人	490,814人
増減率	0.9%	1.0%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	160人	130人
第2次	34,048人	34,576人
第3次	167,231人	174,560人

都道府県名	団体名
13	1083
東京都	江東区

市町村類型	特別区
地方交付税種地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	105,169	117,200	21.3	21.9	105,169	117,138
地方譲与税	1,340	1,476	0.3	0.3	1,340	1,476
利子割交付金	285	323	0.1	0.1	285	323
配当割交付金	1,379	1,563	0.3	0.3	1,379	1,563
株式等譲渡所得割交付金	1,613	1,827	0.3	0.3	1,613	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,872	23,390	4.6	4.4	22,872	23,390
ゴルフ場利用税交付金	27	3	0.0	0.0	27	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	235	255	0.0	0.0	235	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	819	743	0.2	0.1	819	743
個人住民税減収補填特例交付金	679	589	0.1	0.1	679	589
自動車税減収補填特例交付金	134	145	0.0	0.0	134	145
軽自動車税減収補填特例交付金	7	10	0.0	0.0	7	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	133,739	146,780	27.1	27.4	133,739	146,718
交通安全対策特別交付金	87	101	0.0	0.0	87	101
分担金・負担金	5,147	3,177	1.0	0.6	-	1
使用料	4,462	7,595	0.9	1.4	3,169	4,984
手数料	1,480	1,644	0.3	0.3	-	2
国庫支出金	173,517	182,550	35.1	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	110,328	103,642	22.3	19.4	107,208	98,718
都道府県支出金	39,048	40,252	7.9	7.5	-	-
財産収入	559	3,435	0.1	0.6	490	675
寄附金	694	530	0.1	0.1	-	-
繰入金	8,244	17,259	1.7	3.2	-	-
繰越金	10,000	13,738	2.0	2.6	-	-
諸収入	4,602	7,863	0.9	1.5	0	66
地方債	2,067	6,942	0.4	1.3	-	-
歳入合計	493,973	535,507	100.0	100.0	244,693	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	1,636	1,817	-	1	1,636	1,815
総務費	142,025	149,829	650	3,811	36,128	42,012
民生費	206,817	216,674	7,004	6,816	110,079	115,815
衛生費	29,611	31,684	193	1,036	23,509	25,979
労働費	315	677	-	79	165	526
農林水産業費	-	244	-	128	-	167
商工費	4,457	6,850	61	332	4,388	5,128
土木費	18,012	38,522	7,392	21,159	15,237	23,165
消防費	6,471	3,483	1,246	890	4,602	2,896
教育費	66,996	58,282	14,230	16,214	56,738	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	4,254	6,099	-	-	4,252	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	480,594	514,227	30,776	50,465	256,737	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	51,623	64,942	10.7	12.6	46,636	58,505	19.1	23.3
うち職員給	32,532	40,569	6.8	7.9				
扶助費	131,645	135,273	27.4	26.3	50,696	49,635	20.7	19.8
公債費	4,254	6,093	0.9	1.2	4,252	5,600	1.7	2.2
元利償還金 元金	3,722	5,727	0.8	1.1	3,721	5,248	1.5	2.1
元利償還金 利子	532	366	0.1	0.1	532	352	0.2	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	187,521	206,308	39.0	40.1	101,584	113,739	41.5	45.3
物件費	77,185	74,082	16.1	14.4	58,064	54,955	23.7	21.9
維持補修費	4,185	3,911	0.9	0.8	3,893	3,506	1.6	1.4
補助費等	126,385	126,568	26.3	24.6	10,444	11,491	4.3	4.6
一部組合負担金	3,637	4,335	0.8	0.8	2,807	3,341	1.1	1.3
上記以外のもの	122,749	122,233	25.5	23.8	7,637	8,150	3.1	3.2
繰出金	29,362	32,856	6.1	6.4	19,650	22,640	8.0	9.0
積立金	24,358	17,651	5.1	3.4				
投資・出資・貸付金	821	2,321	0.2	0.5	-	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	30,776	50,530	6.4	9.8	18,104	22,148	7.4	8.8
うち人件費(b)	477	1,462	0.1	0.3	415	1,416	0.2	0.6
普通建設事業費	30,776	50,465	6.4	9.8	18,104	22,106	7.4	8.8
うち補助	6,187	16,087	1.3	3.1	1,639	3,714	0.7	1.5
うち単独	24,589	34,193	5.1	6.6	16,465	18,349	6.7	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	480,594	514,227	100.0	100.0	193,635	206,333	79.1	82.1
うち人件費(a)+(b)	52,100	66,404	10.8	12.9	46,636	58,505	19.1	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.70	6.17
うち技能職員	0.49	0.62
教育公務員	0.17	0.10
臨時職員	-	-
合計	4.87	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	13,724	17,879
支所・出張所等	5,219	6,975
施設	13,589	15,715
合計	32,532	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	11,570	11,392
副市区町村長	9,240	9,116
教育長	8,090	8,141
議会議長	9,240	9,162
議会議員	6,100	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	259,978,713	232,031,328
歳出総額	252,937,106	222,810,634
歳入歳出差引	7,041,607	9,220,694
実質収支	5,641,449	7,630,100
経常一般財源等収入額	128,782,099	108,871,693
経常経費充当一般財源等	101,910,432	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	126,191,212	106,401,706
経常収支比率 %	79.1	82.1
財政力指数	0.50	0.57
実質収支比率 %	4.5	7.2
公債費負担比率 %	1.6	2.1
実質公債費比率 %	-3.7	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	272,321	210,474
財政調整基金	64,325	72,863
減債基金	5,904	4,651
その他特定目的基金	202,093	132,960
地方債現在高	47,150	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	17,833	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	422,488 人
	平成27年国調	386,855 人
	増減率	9.2 %
面積（令 2.10.1）		22.84㎢
人口密度（国調人口）		18,498 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	406,404 人	393,062 人
令 2. 1. 1	401,704 人	387,804 人
増減率	1.2 %	1.4 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	168 人	142 人
第2次	26,835 人	24,372 人
第3次	134,610 人	129,284 人

都道府県名	団体名
13	1091
東京都	品川区

市町村類型	特別区
地方交付税交付団体	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	130,403	117,200	22.1	21.9	130,403	117,138
地方譲与税	1,368	1,476	0.2	0.3	1,368	1,476
利子割交付金	346	323	0.1	0.1	346	323
配当割交付金	1,678	1,563	0.3	0.3	1,678	1,563
株式等譲渡所得割交付金	1,963	1,827	0.3	0.3	1,963	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,350	23,390	4.3	4.4	25,350	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	238	255	0.0	0.0	238	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	677	743	0.1	0.1	677	743
個人住民税減収補填特例交付金	536	589	0.1	0.1	536	589
自動車税減収補填特例交付金	135	145	0.0	0.0	135	145
軽自動車税減収補填特例交付金	6	10	0.0	0.0	6	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	162,022	146,780	27.5	27.4	162,022	146,718
交通安全対策特別交付金	82	101	0.0	0.0	82	101
分担金・負担金	4,250	3,177	0.7	0.6	75	1
使用料	9,630	7,595	1.6	1.4	3,616	4,984
手数料	1,670	1,644	0.3	0.3	12	2
国庫支出金	164,802	182,550	28.0	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	97,624	103,642	16.6	19.4	93,782	98,718
都道府県支出金	44,659	40,252	7.6	7.5	-	-
財産収入	3,711	3,435	0.6	0.6	1,883	675
寄附金	118	530	0.0	0.1	-	-
繰入金	73,769	17,259	12.5	3.2	-	-
繰越金	12,580	13,738	2.1	2.6	-	-
諸収入	12,614	7,863	2.1	1.5	1	66
地方債	1,944	6,942	0.3	1.3	-	-
歳入合計	589,476	535,507	100.0	100.0	261,474	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	1,998	1,817	-	1	1,996	1,815
総務費	189,259	149,829	1,579	3,811	84,134	42,012
民生費	212,176	216,674	17,781	6,816	113,686	115,815
衛生費	35,762	31,684	3,281	1,036	30,871	25,979
労働費	937	677	63	79	622	526
農林水産業費	-	244	-	128	-	167
商工費	10,458	6,850	333	332	9,524	5,128
土木費	47,436	38,522	34,612	21,159	24,441	23,165
消防費	4,813	3,483	2,254	890	3,775	2,896
教育費	74,546	58,282	23,006	16,214	53,253	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	3,081	6,099	-	-	3,081	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	580,465	514,227	82,908	50,465	325,382	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	61,320	64,942	10.6	12.6	55,574	58,505	21.3	23.3
うち職員給	41,228	40,569	7.1	7.9				
扶助費	109,242	135,273	18.8	26.3	43,796	49,635	16.7	19.8
公債費	3,081	6,093	0.5	1.2	3,081	5,600	1.2	2.2
元利償還金 元金	2,711	5,727	0.5	1.1	2,711	5,248	1.0	2.1
元利償還金 利子	370	366	0.1	0.1	370	352	0.1	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	173,643	206,308	29.9	40.1	102,451	113,739	39.2	45.3
物件費	84,429	74,082	14.5	14.4	63,703	54,955	24.4	21.9
維持補修費	3,700	3,911	0.6	0.8	3,226	3,506	1.2	1.4
補助費等	166,416	126,568	28.7	24.6	12,826	11,491	4.9	4.6
一部組合負担金	4,311	4,335	0.7	0.8	3,292	3,341	1.3	1.3
上記以外のもの	162,105	122,233	27.9	23.8	9,533	8,150	3.6	3.2
繰出金	31,719	32,856	5.5	6.4	21,119	22,640	8.1	9.0
積立金	37,066	17,651	6.4	3.4				
投資・出資・貸付金	585	2,321	0.1	0.5	41	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	82,908	50,530	14.3	9.8	28,381	22,148	10.9	8.8
うち人件費(b)	1,221	1,462	0.2	0.3	1,096	1,416	0.4	0.6
普通建設事業費	82,908	50,465	14.3	9.8	28,381	22,106	10.9	8.8
うち補助	18,880	16,087	3.3	3.1	8,616	3,714	3.3	1.5
うち単独	64,028	34,193	11.0	6.6	19,765	18,349	7.6	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	580,465	514,227	100.0	100.0	203,365	206,333	77.8	82.1
うち人件費(a)+(b)	62,541	66,404	10.8	12.9	55,574	58,505	21.3	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.27	6.17
うち技能職員	0.57	0.62
教育公務員	0.18	0.10
臨時職員	-	-
合計	6.45	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	17,625	17,879
支所・出張所等	2,486	6,975
施設	21,117	15,715
合計	41,228	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	11,400	11,392
副市区町村長	9,160	9,116
教育長	7,970	8,141
議会議長	9,180	9,162
議会議員	6,020	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	239,565,265	232,031,328
歳出総額	235,903,290	222,810,634
歳入歳出差引	3,661,975	9,220,694
実質収支	3,505,485	7,630,100
経常一般財源等収入額	106,263,969	108,871,693
経常経費充当一般財源等	82,648,532	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	102,008,510	106,401,706
経常収支比率 %	77.8	82.1
財政力指数	0.55	0.57
実質収支比率 %	3.4	7.2
公債費負担比率 %	0.9	2.1
実質公債費比率 %	-4.5	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	202,171	210,474
財政調整基金	25,794	72,863
減債基金	21,235	4,651
その他特定目的基金	155,142	132,960
地方債現在高	26,167	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	65,892	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	288,088 人
	平成27年国調	277,622 人
	増減率	3.8 %
面積（令 2.10.1）		14.67㎢
人口密度（国調人口）		19,638 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	281,317 人	272,122 人
令 2. 1. 1	281,474 人	271,801 人
増減率	-0.1 %	0.1 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	207 人	165 人
第2次	12,883 人	11,553 人
第3次	88,582 人	85,813 人

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1105		
東京都	目黒区	地方交付税交種地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	169,513	117,200	32.5	21.9	169,513	117,138
地方譲与税	1,354	1,476	0.3	0.3	1,354	1,476
利子割交付金	479	323	0.1	0.1	479	323
配当割交付金	2,324	1,563	0.4	0.3	2,324	1,563
株式等譲渡所得割交付金	2,719	1,827	0.5	0.3	2,719	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,918	23,390	4.2	4.4	21,918	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	235	255	0.0	0.0	235	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	421	743	0.1	0.1	421	743
個人住民税減収補填特例交付金	282	589	0.1	0.1	282	589
自動車税減収補填特例交付金	133	145	0.0	0.0	133	145
軽自動車税減収補填特例交付金	5	10	0.0	0.0	5	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	198,962	146,780	38.2	27.4	198,962	146,718
交通安全対策特別交付金	92	101	0.0	0.0	92	101
分担金・負担金	4,276	3,177	0.8	0.6	0	1
使用料	6,443	7,595	1.2	1.4	4,433	4,984
手数料	1,695	1,644	0.3	0.3	0	2
国庫支出金	159,904	182,550	30.7	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	53,955	103,642	10.4	19.4	48,954	98,718
都道府県支出金	44,240	40,252	8.5	7.5	-	-
財産収入	3,661	3,435	0.7	0.6	311	675
寄附金	901	530	0.2	0.1	-	-
繰入金	22,665	17,259	4.3	3.2	-	-
繰越金	20,371	13,738	3.9	2.6	-	-
諸収入	3,585	7,863	0.7	1.5	120	66
地方債	291	6,942	0.1	1.3	-	-
歳入合計	521,040	535,507	100.0	100.0	252,872	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,484	1,817	-	1	2,484	1,815
総務費	171,342	149,829	1,114	3,811	65,021	42,012
民生費	200,206	216,674	14,025	6,816	111,991	115,815
衛生費	33,266	31,684	187	1,036	27,951	25,979
労働費	727	677	8	79	666	526
農林水産業費	21	244	-	128	21	167
商工費	4,308	6,850	45	332	4,138	5,128
土木費	19,747	38,522	7,217	21,159	15,140	23,165
消防費	3,522	3,483	1,696	890	3,012	2,896
教育費	46,334	58,282	5,983	16,214	40,619	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	7,694	6,099	-	-	7,694	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	489,651	514,227	30,275	50,465	278,739	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	73,370	64,942	15.0	12.6	65,427	58,505	25.9	23.3
うち職員給	47,211	40,569	9.6	7.9				
扶助費	107,040	135,273	21.9	26.3	45,392	49,635	18.0	19.8
公債費	7,691	6,093	1.6	1.2	7,691	5,600	3.0	2.2
元利償還金 元金	7,231	5,727	1.5	1.1	7,231	5,248	2.9	2.1
元利償還金 利子	460	366	0.1	0.1	460	352	0.2	0.1
一時借入金利子	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
（義務的経費計）	188,102	206,308	38.4	40.1	118,510	113,739	46.9	45.3
物件費	68,663	74,082	14.0	14.4	49,052	54,955	19.4	21.9
維持補修費	5,257	3,911	1.1	0.8	4,970	3,506	2.0	1.4
補助費等	133,396	126,568	27.2	24.6	12,138	11,491	4.8	4.6
一部組合負担金	4,622	4,335	0.9	0.8	3,610	3,341	1.4	1.3
上記以外のもの	128,773	122,233	26.3	23.8	8,528	8,150	3.4	3.2
繰出金	28,442	32,856	5.8	6.4	20,333	22,640	8.0	9.0
積立金	35,434	17,651	7.2	3.4				
投資・出資・貸付金	82	2,321	0.0	0.5	33	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	30,275	50,530	6.2	9.8	15,209	22,148	6.0	8.8
うち人件費(b)	1,594	1,462	0.3	0.3	1,485	1,416	0.6	0.6
普通建設事業費	30,275	50,465	6.2	9.8	15,209	22,106	6.0	8.8
うち補助	8,171	16,087	1.7	3.1	1,420	3,714	0.6	1.5
うち単独	22,105	34,193	4.5	6.6	13,788	18,349	5.5	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	489,651	514,227	100.0	100.0	205,036	206,333	81.1	82.1
うち人件費(a)+(b)	74,964	66,404	15.3	12.9	65,427	58,505	25.9	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.81	6.17
うち技能職員	0.61	0.62
教育公務員	0.09	0.10
臨時職員	-	-
合計	6.90	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	20,097	17,879
支所・出張所等	7,376	6,975
施設	19,738	15,715
合計	47,211	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	10,610	11,392
副市区町村長	8,490	9,116
教育長	7,430	8,141
議会議長	9,070	9,162
議会議員	5,990	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	146,577,456	232,031,328
歳出総額	137,747,180	222,810,634
歳入歳出差引	8,830,276	9,220,694
実質収支	8,830,276	7,630,100
経常一般財源等収入額	71,137,054	108,871,693
経常経費充当一般財源等	57,680,002	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	69,425,880	106,401,706
経常収支比率 %	81.1	82.1
財政力指数	0.75	0.57
実質収支比率 %	12.7	7.2
公債費負担比率 %	2.5	2.1
実質公債費比率 %	-4.0	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	188,405	210,474
財政調整基金	92,455	72,863
減債基金	3,349	4,651
その他特定目的基金	92,601	132,960
地方債現在高	42,323	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	2,624	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	748,081 人
	平成27年国調	717,082 人
	増減率	4.3 %
面積（令 2.10.1）		61.86㎢
人口密度（国調人口）		12,093 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	733,672 人	709,550 人
令 2. 1. 1	734,493 人	709,206 人
増減率	-0.1 %	0.0 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	415 人	354 人
第2次	61,999 人	60,578 人
第3次	242,337 人	234,360 人

都道府県名	団体名
13	1113
東京都	大田区

市町村類型	特別区
地方交付税種地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	107,081	117,200	22.1	21.9	107,081	117,138
地方譲与税	1,700	1,476	0.4	0.3	1,700	1,476
利子割交付金	298	323	0.1	0.1	298	323
配当割交付金	1,441	1,563	0.3	0.3	1,441	1,563
株式等譲渡所得割交付金	1,682	1,827	0.3	0.3	1,682	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,823	23,390	4.5	4.4	21,823	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	249	255	0.1	0.0	249	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	773	743	0.2	0.1	773	743
個人住民税減収補填特例交付金	623	589	0.1	0.1	623	589
自動車税減収補填特例交付金	141	145	0.0	0.0	141	145
軽自動車税減収補填特例交付金	9	10	0.0	0.0	9	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	135,047	146,780	27.8	27.4	135,047	146,718
交通安全対策特別交付金	96	101	0.0	0.0	96	101
分担金・負担金	3,383	3,177	0.7	0.6	-	1
使用料	8,155	7,595	1.7	1.4	3,825	4,984
手数料	1,448	1,644	0.3	0.3	-	2
国庫支出金	175,933	182,550	36.3	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	92,498	103,642	19.1	19.4	88,864	98,718
都道府県支出金	38,567	40,252	8.0	7.5	-	-
財産収入	1,492	3,435	0.3	0.6	1,077	675
寄附金	203	530	0.0	0.1	-	-
繰入金	14,399	17,259	3.0	3.2	-	-
繰越金	3,872	13,738	0.8	2.6	-	-
諸収入	8,901	7,863	1.8	1.5	21	66
地方債	1,016	6,942	0.2	1.3	-	-
歳入合計	485,010	535,507	100.0	100.0	228,929	251,266

人口1人当たり歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	56,493	64,942	11.9	12.6	51,490	58,505	22.5	23.3
うち職員給	37,174	40,569	7.8	7.9				
扶助費	138,550	135,273	29.2	26.3	50,002	49,635	21.8	19.8
公債費	3,699	6,093	0.8	1.2	3,549	5,600	1.6	2.2
元利償還金 元金	3,394	5,727	0.7	1.1	3,394	5,248	1.5	2.1
元利償還金 利子	305	366	0.1	0.1	155	352	0.1	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	198,743	206,308	41.9	40.1	105,042	113,739	45.9	45.3
物件費	67,993	74,082	14.3	14.4	50,288	54,955	22.0	21.9
維持補修費	7,196	3,911	1.5	0.8	5,654	3,506	2.5	1.4
補助費等	122,084	126,568	25.7	24.6	10,518	11,491	4.6	4.6
一部組合負担金	4,078	4,335	0.9	0.8	3,064	3,341	1.3	1.3
上記以外のもの	118,006	122,233	24.9	23.8	7,455	8,150	3.3	3.2
繰出金	31,215	32,856	6.6	6.4	23,673	22,640	10.3	9.0
積立金	7,789	17,651	1.6	3.4				
投資・出資・貸付金	1,532	2,321	0.3	0.5	-	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	38,176	50,530	8.0	9.8	27,433	22,148	12.0	8.8
うち人件費(b)	1,573	1,462	0.3	0.3	1,523	1,416	0.7	0.6
普通建設事業費	38,176	50,465	8.0	9.8	27,433	22,106	12.0	8.8
うち補助	10,951	16,087	2.3	3.1	4,328	3,714	1.9	1.5
うち単独	27,225	34,193	5.7	6.6	23,106	18,349	10.1	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	474,727	514,227	100.0	100.0	195,175	206,333	85.3	82.1
うち人件費(a)+(b)	58,067	66,404	12.2	12.9	51,490	58,505	22.5	23.3

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	1,446	1,817	-	1	1,446	1,815
総務費	139,039	149,829	5,433	3,811	31,989	42,012
民生費	208,848	216,674	5,484	6,816	111,977	115,815
衛生費	28,949	31,684	772	1,036	25,197	25,979
労働費	122	677	-	79	122	526
農林水産業費	29	244	-	128	20	167
商工費	9,493	6,850	1,497	332	8,105	5,128
土木費	32,094	38,522	11,905	21,159	24,397	23,165
消防費	3,685	3,483	1,963	890	2,750	2,896
教育費	47,323	58,282	11,121	16,214	41,589	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	3,699	6,099	-	-	3,550	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	474,727	514,227	38,176	50,465	251,142	267,204

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.63	6.17
うち技能職員	0.59	0.62
教育公務員	0.01	0.10
臨時職員	-	-
合計	5.65	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	12,001	17,879
支所・出張所等	7,971	6,975
施設	17,202	15,715
合計	37,174	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	11,548	11,392
副市区町村長	9,268	9,116
教育長	8,292	8,141
議会議長	9,288	9,162
議会議員	6,123	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	355,838,092	232,031,328
歳出総額	348,294,140	222,810,634
歳入歳出差引	7,543,952	9,220,694
実質収支	7,217,584	7,630,100
経常一般財源等収入額	167,958,951	108,871,693
経常経費充当一般財源等	143,194,257	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	165,464,119	106,401,706
経常収支比率 %	85.3	82.1
財政力指数	0.54	0.57
実質収支比率 %	4.4	7.2
公債費負担比率 %	1.4	2.1
実質公債費比率 %	-3.7	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	152,481	210,474
財政調整基金	68,791	72,863
減債基金	1,697	4,651
その他特定目的基金	81,993	132,960
地方債現在高	22,138	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	39,792	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	943,664 人
	平成27年国調	903,346 人
	増減率	4.5 %
面積（令 2.10.1）		58.05㎢
人口密度（国調人口）		16,256 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	920,372 人	898,208 人
令 2. 1. 1	917,486 人	894,452 人
増減率	0.3 %	0.4 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,226 人	1,238 人
第2次	38,943 人	40,152 人
第3次	259,543 人	280,286 人

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1121		
東京都	世田谷区	地方交付税種地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	139,740	117,200	30.0	21.9	139,740	117,138
地方譲与税	1,384	1,476	0.3	0.3	1,384	1,476
利子割交付金	401	323	0.1	0.1	401	323
配当割交付金	1,940	1,563	0.4	0.3	1,940	1,563
株式等譲渡所得割交付金	2,262	1,827	0.5	0.3	2,262	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,331	23,390	4.4	4.4	20,331	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	241	255	0.1	0.0	241	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	586	743	0.1	0.1	586	743
個人住民税減収補填特例交付金	440	589	0.1	0.1	440	589
自動車税減収補填特例交付金	137	145	0.0	0.0	137	145
軽自動車税減収補填特例交付金	9	10	0.0	0.0	9	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	166,886	146,780	35.9	27.4	166,886	146,718
交通安全対策特別交付金	101	101	0.0	0.0	101	101
分担金・負担金	1,666	3,177	0.4	0.6	-	1
使用料	5,158	7,595	1.1	1.4	3,274	4,984
手数料	1,483	1,644	0.3	0.3	-	2
国庫支出金	166,745	182,550	35.8	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	53,101	103,642	11.4	19.4	50,578	98,718
都道府県支出金	33,795	40,252	7.3	7.5	-	-
財産収入	1,449	3,435	0.3	0.6	91	675
寄附金	460	530	0.1	0.1	-	-
繰入金	366	17,259	0.1	3.2	-	-
繰越金	14,054	13,738	3.0	2.6	-	-
諸収入	11,647	7,863	2.5	1.5	49	66
地方債	8,576	6,942	1.8	1.3	-	-
歳入合計	465,487	535,507	100.0	100.0	220,979	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	1,028	1,817	-	1	1,028	1,815
総務費	147,110	149,829	6,662	3,811	36,745	42,012
民生費	176,799	216,674	4,303	6,816	99,093	115,815
衛生費	27,652	31,684	126	1,036	23,132	25,979
労働費	278	677	-	79	201	526
農林水産業費	221	244	-	128	210	167
商工費	2,126	6,850	-	332	1,943	5,128
土木費	39,497	38,522	24,684	21,159	23,616	23,165
消防費	1,078	3,483	200	890	824	2,896
教育費	44,846	58,282	7,257	16,214	31,785	43,577
災害復旧費	241	65	-	-	83	42
公債費	5,648	6,099	-	-	5,647	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	446,524	514,227	43,232	50,465	224,306	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	60,762	64,942	13.6	12.6	55,434	58,505	25.1	23.3
うち職員給	37,209	40,569	8.3	7.9				
扶助費	111,645	135,273	25.0	26.3	43,328	49,635	19.6	19.8
公債費	5,632	6,093	1.3	1.2	5,631	5,600	2.5	2.2
元利償還金 元金	5,264	5,727	1.2	1.1	5,263	5,248	2.4	2.1
元利償還金 利子	368	366	0.1	0.1	368	352	0.2	0.1
一時借入金利子	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
（義務的経費計）	178,039	206,308	39.9	40.1	104,393	113,739	47.2	45.3
物件費	65,289	74,082	14.6	14.4	44,897	54,955	20.3	21.9
維持補修費	544	3,911	0.1	0.8	544	3,506	0.2	1.4
補助費等	120,787	126,568	27.1	24.6	11,092	11,491	5.0	4.6
一部組合負担金	4,020	4,335	0.9	0.8	3,060	3,341	1.4	1.3
上記以外のもの	116,768	122,233	26.2	23.8	8,032	8,150	3.6	3.2
繰出金	28,219	32,856	6.3	6.4	19,526	22,640	8.8	9.0
積立金	6,710	17,651	1.5	3.4				
投資・出資・貸付金	3,464	2,321	0.8	0.5	2	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	43,474	50,530	9.7	9.8	18,154	22,148	8.2	8.8
うち人件費(b)	1,135	1,462	0.3	0.3	1,135	1,416	0.5	0.6
普通建設事業費	43,232	50,465	9.7	9.8	18,071	22,106	8.2	8.8
うち補助	16,313	16,087	3.7	3.1	3,801	3,714	1.7	1.5
うち単独	26,223	34,193	5.9	6.6	13,950	18,349	6.3	7.3
災害復旧事業費	241	65	0.1	0.0	83	42	0.0	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	446,524	514,227	100.0	100.0	180,455	206,333	81.7	82.1
うち人件費(a)+(b)	61,897	66,404	13.9	12.9	55,434	58,505	25.1	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.74	6.17
うち技能職員	0.64	0.62
教育公務員	0.06	0.10
臨時職員	-	-
合計	5.81	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	15,427	17,879
支所・出張所等	8,542	6,975
施設	13,240	15,715
合計	37,209	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	10,501	11,392
副市区町村長	8,083	9,116
教育長	7,788	8,141
議会議長	9,269	9,162
議会議員	6,147	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	428,421,488	232,031,328
歳出総額	410,968,584	222,810,634
歳入歳出差引	17,452,904	9,220,694
実質収支	12,237,850	7,630,100
経常一般財源等収入額	203,383,032	108,871,693
経常経費充当一般財源等	166,085,318	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	199,534,753	106,401,706
経常収支比率 %	81.7	82.1
財政力指数	0.71	0.57
実質収支比率 %	6.1	7.2
公債費負担比率 %	2.3	2.1
実質公債費比率 %	-3.8	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	121,539	210,474
財政調整基金	41,419	72,863
減債基金	7,013	4,651
その他特定目的基金	73,108	132,960
地方債現在高	76,772	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	80,080	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	243,883人
	平成27年国調	224,533人
	増減率	8.6%
面積（令 2.10.1）		15.11㎢
人口密度（国調人口）		16,141人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	230,506人	219,929人
令 2. 1. 1	229,671人	218,405人
増減率	0.4%	0.7%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	71人	53人
第2次	8,229人	7,438人
第3次	69,211人	67,037人

都道府県名	団体名
13	1130
東京都	渋谷区

市町村類型	特別区
地方交付税種地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	239,835	117,200	41.2	21.9	239,835	117,138
地方譲与税	1,783	1,476	0.3	0.3	1,783	1,476
利子割交付金	656	323	0.1	0.1	656	323
配当割交付金	3,182	1,563	0.5	0.3	3,182	1,563
株式等譲渡所得割交付金	3,730	1,827	0.6	0.3	3,730	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	35,017	23,390	6.0	4.4	35,017	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	315	255	0.1	0.0	315	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	417	743	0.1	0.1	417	743
個人住民税減収補填特例交付金	232	589	0.0	0.1	232	589
自動車税減収補填特例交付金	179	145	0.0	0.0	179	145
軽自動車税減収補填特例交付金	5	10	0.0	0.0	5	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	284,934	146,780	49.0	27.4	284,934	146,718
交通安全対策特別交付金	112	101	0.0	0.0	112	101
分担金・負担金	3,187	3,177	0.5	0.6	-	1
使用料	16,441	7,595	2.8	1.4	13,684	4,984
手数料	3,015	1,644	0.5	0.3	-	2
国庫支出金	163,174	182,550	28.1	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	14,193	103,642	2.4	19.4	980	98,718
都道府県支出金	40,072	40,252	6.9	7.5	-	-
財産収入	4,322	3,435	0.7	0.6	3,313	675
寄附金	864	530	0.1	0.1	-	-
繰入金	8,677	17,259	1.5	3.2	-	-
繰越金	36,412	13,738	6.3	2.6	-	-
諸収入	6,231	7,863	1.1	1.5	29	66
地方債	-	6,942	-	1.3	-	-
歳入合計	581,634	535,507	100.0	100.0	303,053	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,271	1,817	-	1	3,269	1,815
総務費	174,949	149,829	8,482	3,811	68,907	42,012
民生費	212,132	216,674	13,249	6,816	130,204	115,815
衛生費	43,439	31,684	6,590	1,036	32,141	25,979
労働費	734	677	-	79	634	526
農林水産業費	-	244	-	128	-	167
商工費	6,809	6,850	119	332	6,509	5,128
土木費	39,396	38,522	18,265	21,159	26,823	23,165
消防費	5,855	3,483	2,643	890	4,228	2,896
教育費	54,286	58,282	9,864	16,214	47,930	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	4,561	6,099	-	-	4,561	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	545,434	514,227	59,213	50,465	325,208	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	81,015	64,942	14.9	12.6	73,374	58,505	24.2	23.3
うち職員給	53,218	40,569	9.8	7.9				
扶助費	101,509	135,273	18.6	26.3	39,145	49,635	12.9	19.8
公債費	4,561	6,093	0.8	1.2	4,561	5,600	1.5	2.2
元利償還金 元金	4,290	5,727	0.8	1.1	4,290	5,248	1.4	2.1
元利償還金 利子	271	366	0.0	0.1	271	352	0.1	0.1
一時借入金利子	1	0	0.0	0.0	1	0	0.0	0.0
（義務的経費計）	187,085	206,308	34.3	40.1	117,081	113,739	38.6	45.3
物件費	97,765	74,082	17.9	14.4	70,728	54,955	23.3	21.9
維持補修費	2,744	3,911	0.5	0.8	2,681	3,506	0.9	1.4
補助費等	133,725	126,568	24.5	24.6	16,464	11,491	5.4	4.6
一部組合負担金	6,183	4,335	1.1	0.8	4,826	3,341	1.6	1.3
上記以外のもの	127,542	122,233	23.4	23.8	11,638	8,150	3.8	3.2
繰出金	44,859	32,856	8.2	6.4	19,951	22,640	6.6	9.0
積立金	20,004	17,651	3.7	3.4				
投資・出資・貸付金	39	2,321	0.0	0.5	4	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	59,213	50,530	10.9	9.8	35,121	22,148	11.6	8.8
うち人件費(b)	1,641	1,462	0.3	0.3	1,641	1,416	0.5	0.6
普通建設事業費	59,213	50,465	10.9	9.8	35,121	22,106	11.6	8.8
うち補助	16,309	16,087	3.0	3.1	5,410	3,714	1.8	1.5
うち単独	42,828	34,193	7.9	6.6	29,680	18,349	9.8	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	545,434	514,227	100.0	100.0	226,908	206,333	74.9	82.1
うち人件費(a)+(b)	82,656	66,404	15.2	12.9	73,374	58,505	24.2	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.24	6.17
うち技能職員	1.28	0.62
教育公務員	0.11	0.10
臨時職員	-	-
合計	8.35	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	29,934	17,879
支所・出張所等	4,885	6,975
施設	18,399	15,715
合計	53,218	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	11,111	11,392
副市区町村長	9,081	9,116
教育長	8,153	8,141
議会議長	9,203	9,162
議会議員	6,111	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	134,070,098	232,031,328
歳出総額	125,725,902	222,810,634
歳入歳出差引	8,344,196	9,220,694
実質収支	7,419,266	7,630,100
経常一般財源等収入額	69,855,461	108,871,693
経常経費充当一般財源等	52,303,756	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	65,345,124	106,401,706
経常収支比率 %	74.9	82.1
財政力指数	0.96	0.57
実質収支比率 %	11.4	7.2
公債費負担比率 %	1.3	2.1
実質公債費比率 %	-3.8	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	484,607	210,474
財政調整基金	173,921	72,863
減債基金	-	4,651
その他特定目的基金	310,686	132,960
地方債現在高	24,369	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	33,000	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	344,880 人
	平成27年国調	328,215 人
	増減率	5.1 %
面積（令 2.10.1）		15.59㎢
人口密度（国調人口）		22,122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	334,632 人	316,823 人
令 2. 1. 1	335,234 人	315,139 人
増減率	-0.2 %	0.5 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	162 人	168 人
第2次	15,458 人	15,002 人
第3次	104,971 人	105,650 人

都道府県名	団体名
13	1148
東京都	中野区

市町村類型	特別区
地方交付税種地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	107,836	117,200	18.4	21.9	107,836	117,138
地方譲与税	1,304	1,476	0.2	0.3	1,304	1,476
利子割交付金	300	323	0.1	0.1	300	323
配当割交付金	1,454	1,563	0.2	0.3	1,454	1,563
株式等譲渡所得割交付金	1,694	1,827	0.3	0.3	1,694	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,866	23,390	3.6	4.4	20,866	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	225	255	0.0	0.0	225	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	557	743	0.1	0.1	557	743
個人住民税減収補填特例交付金	422	589	0.1	0.1	422	589
自動車税減収補填特例交付金	128	145	0.0	0.0	128	145
軽自動車税減収補填特例交付金	7	10	0.0	0.0	7	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	134,238	146,780	22.9	27.4	134,238	146,718
交通安全対策特別交付金	83	101	0.0	0.0	83	101
分担金・負担金	2,186	3,177	0.4	0.6	-	1
使用料	4,063	7,595	0.7	1.4	2,438	4,984
手数料	1,681	1,644	0.3	0.3	48	2
国庫支出金	190,411	182,550	32.5	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	107,643	103,642	18.4	19.4	103,070	98,718
都道府県支出金	43,177	40,252	7.4	7.5	-	-
財産収入	1,903	3,435	0.3	0.6	492	675
寄附金	90	530	0.0	0.1	-	-
繰入金	21,218	17,259	3.6	3.2	-	-
繰越金	24,791	13,738	4.2	2.6	-	-
諸収入	4,300	7,863	0.7	1.5	22	66
地方債	49,820	6,942	8.5	1.3	-	-
歳入合計	585,605	535,507	100.0	100.0	240,391	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,570	1,817	3	1	2,570	1,815
総務費	143,974	149,829	1,218	3,811	38,388	42,012
民生費	205,673	216,674	6,511	6,816	105,988	115,815
衛生費	28,952	31,684	457	1,036	24,645	25,979
労働費	192	677	-	79	154	526
農林水産業費	5	244	-	128	5	167
商工費	4,147	6,850	199	332	3,812	5,128
土木費	45,177	38,522	23,121	21,159	22,748	23,165
消防費	2,945	3,483	1,363	890	2,039	2,896
教育費	129,915	58,282	93,555	16,214	53,131	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	5,045	6,099	-	-	5,045	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	568,593	514,227	126,427	50,465	258,526	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	60,516	64,942	10.6	12.6	55,305	58,505	23.0	23.3
うち職員給	40,696	40,569	7.2	7.9				
扶助費	130,998	135,273	23.0	26.3	45,208	49,635	18.8	19.8
公債費	5,045	6,093	0.9	1.2	5,045	5,600	2.1	2.2
元利償還金 元金	4,792	5,727	0.8	1.1	4,792	5,248	2.0	2.1
元利償還金 利子	253	366	0.0	0.1	253	352	0.1	0.1
一時借入金利子	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
（義務的経費計）	196,560	206,308	34.6	40.1	105,559	113,739	43.9	45.3
物件費	61,792	74,082	10.9	14.4	47,321	54,955	19.7	21.9
維持補修費	3,452	3,911	0.6	0.8	2,782	3,506	1.2	1.4
補助費等	118,681	126,568	20.9	24.6	8,049	11,491	3.3	4.6
一部組合負担金	4,056	4,335	0.7	0.8	3,173	3,341	1.3	1.3
上記以外のもの	114,625	122,233	20.2	23.8	4,876	8,150	2.0	3.2
繰出金	32,241	32,856	5.7	6.4	21,727	22,640	9.0	9.0
積立金	29,403	17,651	5.2	3.4				
投資・出資・貸付金	38	2,321	0.0	0.5	5	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	126,427	50,530	22.2	9.8	28,484	22,148	11.8	8.8
うち人件費(b)	1,985	1,462	0.3	0.3	1,979	1,416	0.8	0.6
普通建設事業費	126,427	50,465	22.2	9.8	28,484	22,106	11.8	8.8
うち補助	41,183	16,087	7.2	3.1	3,853	3,714	1.6	1.5
うち単独	82,786	34,193	14.6	6.6	24,547	18,349	10.2	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	568,593	514,227	100.0	100.0	185,444	206,333	77.1	82.1
うち人件費(a)+(b)	62,501	66,404	11.0	12.9	55,305	58,505	23.0	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.88	6.17
うち技能職員	0.54	0.62
教育公務員	0.04	0.10
臨時職員	-	-
合計	5.92	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	22,168	17,879
支所・出張所等	3,818	6,975
施設	14,709	15,715
合計	40,696	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	12,424	11,392
副市区町村長	9,973	9,116
教育長	8,742	8,141
議会議長	8,924	9,162
議会議員	5,890	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	195,962,245	232,031,328
歳出総額	190,269,516	222,810,634
歳入歳出差引	5,692,729	9,220,694
実質収支	4,368,777	7,630,100
経常一般財源等収入額	80,442,421	108,871,693
経常経費充当一般財源等	62,055,442	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	79,199,436	106,401,706
経常収支比率 %	77.1	82.1
財政力指数	0.51	0.57
実質収支比率 %	5.5	7.2
公債費負担比率 %	1.8	2.1
実質公債費比率 %	-3.5	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	191,724	210,474
財政調整基金	85,730	72,863
減債基金	2,049	4,651
その他特定目的基金	103,945	132,960
地方債現在高	71,787	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	147,502	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	591,108 人
	平成27年国調	563,997 人
	増減率	4.8 %
面積（令 2.10.1）		34.06㎢
人口密度（国調人口）		17,355 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	573,504 人	556,769 人
令 2. 1. 1	574,118 人	555,542 人
増減率	-0.1 %	0.2 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	469 人	436 人
第2次	27,407 人	25,303 人
第3次	189,732 人	182,980 人

都道府県名	団体名
13	1156
東京都	杉並区

市町村類型	特別区
地方交付税種地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	117,717	117,200	24.9	21.9	117,717	117,138
地方譲与税	1,345	1,476	0.3	0.3	1,345	1,476
利子割交付金	342	323	0.1	0.1	342	323
配当割交付金	1,653	1,563	0.4	0.3	1,653	1,563
株式等譲渡所得割交付金	1,927	1,827	0.4	0.3	1,927	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,284	23,390	4.3	4.4	20,284	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	233	255	0.0	0.0	233	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	591	743	0.1	0.1	591	743
個人住民税減収補填特例交付金	452	589	0.1	0.1	452	589
自動車税減収補填特例交付金	132	145	0.0	0.0	132	145
軽自動車税減収補填特例交付金	6	10	0.0	0.0	6	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	144,091	146,780	30.5	27.4	144,091	146,718
交通安全対策特別交付金	92	101	0.0	0.0	92	101
分担金・負担金	2,360	3,177	0.5	0.6	-	1
使用料	5,626	7,595	1.2	1.4	2,716	4,984
手数料	1,373	1,644	0.3	0.3	-	2
国庫支出金	162,268	182,550	34.4	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	76,928	103,642	16.3	19.4	71,781	98,718
都道府県支出金	35,781	40,252	7.6	7.5	-	-
財産収入	684	3,435	0.1	0.6	484	675
寄附金	390	530	0.1	0.1	-	-
繰入金	15,797	17,259	3.3	3.2	-	-
繰越金	12,609	13,738	2.7	2.6	-	-
諸収入	3,523	7,863	0.7	1.5	337	66
地方債	10,293	6,942	2.2	1.3	-	-
歳入合計	471,814	535,507	100.0	100.0	219,501	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	1,592	1,817	-	1	1,592	1,815
総務費	145,149	149,829	4,098	3,811	38,010	42,012
民生費	190,049	216,674	8,242	6,816	108,109	115,815
衛生費	30,361	31,684	273	1,036	26,756	25,979
労働費	1,962	677	1,120	79	937	526
農林水産業費	391	244	199	128	291	167
商工費	2,528	6,850	69	332	2,199	5,128
土木費	21,589	38,522	9,281	21,159	16,217	23,165
消防費	1,651	3,483	534	890	1,520	2,896
教育費	43,028	58,282	7,180	16,214	33,698	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	12,829	6,099	-	-	12,826	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	451,129	514,227	30,995	50,465	242,156	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	66,138	64,942	14.7	12.6	59,147	58,505	26.9	23.3
うち職員給	38,940	40,569	8.6	7.9				
扶助費	109,007	135,273	24.2	26.3	43,443	49,635	19.8	19.8
公債費	12,818	6,093	2.8	1.2	5,336	5,600	2.4	2.2
元利償還金 元金	12,491	5,727	2.8	1.1	5,014	5,248	2.3	2.1
元利償還金 利子	327	366	0.1	0.1	322	352	0.1	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	187,963	206,308	41.7	40.1	107,927	113,739	49.2	45.3
物件費	64,893	74,082	14.4	14.4	48,285	54,955	22.0	21.9
維持補修費	2,525	3,911	0.6	0.8	1,768	3,506	0.8	1.4
補助費等	122,799	126,568	27.2	24.6	7,916	11,491	3.6	4.6
一部組合負担金	3,750	4,335	0.8	0.8	2,840	3,341	1.3	1.3
上記以外のもの	119,049	122,233	26.4	23.8	5,076	8,150	2.3	3.2
繰出金	31,842	32,856	7.1	6.4	23,685	22,640	10.8	9.0
積立金	10,041	17,651	2.2	3.4				
投資・出資・貸付金	69	2,321	0.0	0.5	-	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	30,995	50,530	6.9	9.8	16,159	22,148	7.4	8.8
うち人件費(b)	1,882	1,462	0.4	0.3	1,882	1,416	0.9	0.6
普通建設事業費	30,995	50,465	6.9	9.8	16,159	22,106	7.4	8.8
うち補助	7,906	16,087	1.8	3.1	2,416	3,714	1.1	1.5
うち単独	23,076	34,193	5.1	6.6	13,729	18,349	6.3	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	451,129	514,227	100.0	100.0	189,581	206,333	86.4	82.1
うち人件費(a)+(b)	68,020	66,404	15.1	12.9	59,147	58,505	26.9	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.73	6.17
うち技能職員	0.54	0.62
教育公務員	0.18	0.10
臨時職員	-	-
合計	5.91	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	15,284	17,879
支所・出張所等	5,148	6,975
施設	18,508	15,715
合計	38,940	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	11,130	11,392
副市区町村長	8,919	9,116
教育長	7,644	8,141
議会議長	8,560	9,162
議会議員	5,957	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	270,587,110	232,031,328
歳出総額	258,724,404	222,810,634
歳入歳出差引	11,862,706	9,220,694
実質収支	11,645,488	7,630,100
経常一般財源等収入額	125,884,433	108,871,693
経常経費充当一般財源等	108,725,188	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	125,014,524	106,401,706
経常収支比率 %	86.4	82.1
財政力指数	0.62	0.57
実質収支比率 %	9.3	7.2
公債費負担比率 %	4.9	2.1
実質公債費比率 %	-5.6	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	96,035	210,474
財政調整基金	71,214	72,863
減債基金	33	4,651
その他特定目的基金	24,788	132,960
地方債現在高	55,955	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	54,898	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	301,599 人
	平成27年国調	291,167 人
	増減率	3.6 %
面積（令 2.10.1）		13.01㎢
人口密度（国調人口）		23,182 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	287,300 人	260,842 人
令 2. 1. 1	290,246 人	260,574 人
増減率	-1.0 %	0.1 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	92 人	92 人
第2次	14,453 人	13,851 人
第3次	87,326 人	82,936 人

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1164		
東京都	豊島区	地方交付税交付団体	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	121,217	117,200	22.5	21.9	119,245	117,138
地方譲与税	1,536	1,476	0.3	0.3	1,536	1,476
利子割交付金	317	323	0.1	0.1	317	323
配当割交付金	1,539	1,563	0.3	0.3	1,539	1,563
株式等譲渡所得割交付金	1,800	1,827	0.3	0.3	1,800	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	26,134	23,390	4.8	4.4	26,134	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	268	255	0.0	0.0	268	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	527	743	0.1	0.1	527	743
個人住民税減収補填特例交付金	368	589	0.1	0.1	368	589
自動車税減収補填特例交付金	152	145	0.0	0.0	152	145
軽自動車税減収補填特例交付金	6	10	0.0	0.0	6	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	153,338	146,780	28.4	27.4	151,366	146,718
交通安全対策特別交付金	96	101	0.0	0.0	96	101
分担金・負担金	4,130	3,177	0.8	0.6	-	1
使用料	8,154	7,595	1.5	1.4	5,498	4,984
手数料	2,031	1,644	0.4	0.3	-	2
国庫支出金	184,834	182,550	34.3	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	103,657	103,642	19.2	19.4	100,262	98,718
都道府県支出金	44,143	40,252	8.2	7.5	-	-
財産収入	1,830	3,435	0.3	0.6	680	675
寄附金	179	530	0.0	0.1	-	-
繰入金	17,242	17,259	3.2	3.2	-	-
繰越金	2,023	13,738	0.4	2.6	-	-
諸収入	13,744	7,863	2.5	1.5	435	66
地方債	4,077	6,942	0.8	1.3	-	-
歳入合計	539,480	535,507	100.0	100.0	258,337	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,310	1,817	-	1	2,260	1,815
総務費	156,682	149,829	830	3,811	46,467	42,012
民生費	220,280	216,674	5,342	6,816	113,313	115,815
衛生費	33,443	31,684	2,146	1,036	26,485	25,979
労働費	255	677	-	79	208	526
農林水産業費	-	244	-	128	-	167
商工費	5,208	6,850	-	332	4,257	5,128
土木費	52,630	38,522	31,371	21,159	35,509	23,165
消防費	2,535	3,483	155	890	2,387	2,896
教育費	39,252	58,282	7,338	16,214	31,177	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	10,199	6,099	-	-	10,199	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	522,793	514,227	47,181	50,465	272,262	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	83,368	64,942	15.9	12.6	69,574	58,505	26.9	23.3
うち職員給	43,937	40,569	8.4	7.9				
扶助費	131,010	135,273	25.1	26.3	44,710	49,635	17.3	19.8
公債費	10,199	6,093	2.0	1.2	10,199	5,600	3.9	2.2
元利償還金 元金	9,858	5,727	1.9	1.1	9,858	5,248	3.8	2.1
元利償還金 利子	340	366	0.1	0.1	340	352	0.1	0.1
一時借入金利子	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
（義務的経費計）	224,577	206,308	43.0	40.1	124,483	113,739	48.2	45.3
物件費	79,808	74,082	15.3	14.4	57,462	54,955	22.2	21.9
維持補修費	5,259	3,911	1.0	0.8	4,476	3,506	1.7	1.4
補助費等	127,541	126,568	24.4	24.6	11,595	11,491	4.5	4.6
一部組合負担金	4,668	4,335	0.9	0.8	3,643	3,341	1.4	1.3
上記以外のもの	122,873	122,233	23.5	23.8	7,953	8,150	3.1	3.2
繰出金	34,688	32,856	6.6	6.4	23,782	22,640	9.2	9.0
積立金	3,287	17,651	0.6	3.4				
投資・出資・貸付金	452	2,321	0.1	0.5	-	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	47,181	50,530	9.0	9.8	28,777	22,148	11.1	8.8
うち人件費(b)	834	1,462	0.2	0.3	834	1,416	0.3	0.6
普通建設事業費	47,181	50,465	9.0	9.8	28,777	22,106	11.1	8.8
うち補助	15,675	16,087	3.0	3.1	6,650	3,714	2.6	1.5
うち単独	31,506	34,193	6.0	6.6	22,127	18,349	8.6	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	522,793	514,227	100.0	100.0	221,797	206,333	85.9	82.1
うち人件費(a)+(b)	84,202	66,404	16.1	12.9	69,574	58,505	26.9	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.60	6.17
うち技能職員	0.52	0.62
教育公務員	0.05	0.10
臨時職員	-	-
合計	6.65	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	24,695	17,879
支所・出張所等	3,137	6,975
施設	16,105	15,715
合計	43,937	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,748	11,392
副市区町村長	8,286	9,116
教育長	7,264	8,141
議会議長	8,883	9,162
議会議員	6,021	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	154,992,463	232,031,328
歳出総額	150,198,314	222,810,634
歳入歳出差引	4,794,149	9,220,694
実質収支	3,862,442	7,630,100
経常一般財源等収入額	74,220,353	108,871,693
経常経費充当一般財源等	63,722,308	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	72,258,719	106,401,706
経常収支比率 %	85.9	82.1
財政力指数	0.54	0.57
実質収支比率 %	5.3	7.2
公債費負担比率 %	3.5	2.1
実質公債費比率 %	-1.7	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	110,255	210,474
財政調整基金	66,981	72,863
減債基金	3,029	4,651
その他特定目的基金	40,244	132,960
地方債現在高	79,952	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	58,467	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	355,213 人
	平成27年国調	341,076 人
	増減率	4.1 %
面積（令 2.10.1）		20.61㎢
人口密度（国調人口）		17,235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	353,158 人	330,887 人
令 2. 1. 1	353,908 人	330,358 人
増減率	-0.2 %	0.2 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	93 人	87 人
第2次	20,867 人	22,756 人
第3次	102,342 人	110,353 人

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1172		
東京都	北区	地方交付税種地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	87,433	117,200	16.2	21.9	87,433	117,138
地方譲与税	1,337	1,476	0.2	0.3	1,337	1,476
利子割交付金	240	323	0.0	0.1	240	323
配当割交付金	1,163	1,563	0.2	0.3	1,163	1,563
株式等譲渡所得割交付金	1,354	1,827	0.3	0.3	1,354	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,750	23,390	3.8	4.4	20,750	23,390
ゴルフ場利用税交付金	25	3	0.0	0.0	25	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	233	255	0.0	0.0	233	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	788	743	0.1	0.1	788	743
個人住民税減収補填特例交付金	647	589	0.1	0.1	647	589
自動車税減収補填特例交付金	132	145	0.0	0.0	132	145
軽自動車税減収補填特例交付金	9	10	0.0	0.0	9	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	113,323	146,780	21.0	27.4	113,323	146,718
交通安全対策特別交付金	76	101	0.0	0.0	76	101
分担金・負担金	3,859	3,177	0.7	0.6	-	1
使用料	5,840	7,595	1.1	1.4	3,103	4,984
手数料	1,526	1,644	0.3	0.3	-	2
国庫支出金	186,764	182,550	34.6	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	144,170	103,642	26.7	19.4	137,924	98,718
都道府県支出金	40,885	40,252	7.6	7.5	-	-
財産収入	1,247	3,435	0.2	0.6	165	675
寄附金	65	530	0.0	0.1	-	-
繰入金	18,592	17,259	3.4	3.2	-	-
繰越金	6,338	13,738	1.2	2.6	-	-
諸収入	9,165	7,863	1.7	1.5	7	66
地方債	7,308	6,942	1.4	1.3	-	-
歳入合計	539,158	535,507	100.0	100.0	254,598	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,202	1,817	-	1	2,202	1,815
総務費	141,643	149,829	2,220	3,811	35,269	42,012
民生費	243,900	216,674	13,885	6,816	134,057	115,815
衛生費	28,468	31,684	698	1,036	23,212	25,979
労働費	299	677	-	79	257	526
農林水産業費	0	244	-	128	0	167
商工費	8,671	6,850	80	332	2,505	5,128
土木費	29,506	38,522	17,145	21,159	18,641	23,165
消防費	2,092	3,483	555	890	1,699	2,896
教育費	53,266	58,282	13,320	16,214	38,420	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	9,612	6,099	-	-	9,612	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	519,658	514,227	47,904	50,465	265,874	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	71,561	64,942	13.8	12.6	63,488	58,505	24.9	23.3
うち職員給	46,979	40,569	9.0	7.9				
扶助費	141,461	135,273	27.2	26.3	55,463	49,635	21.8	19.8
公債費	9,599	6,093	1.8	1.2	9,599	5,600	3.8	2.2
元利償還金 元金	9,265	5,727	1.8	1.1	9,265	5,248	3.6	2.1
元利償還金 利子	334	366	0.1	0.1	334	352	0.1	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	222,621	206,308	42.8	40.1	128,549	113,739	50.5	45.3
物件費	70,126	74,082	13.5	14.4	51,737	54,955	20.3	21.9
維持補修費	3,260	3,911	0.6	0.8	3,258	3,506	1.3	1.4
補助費等	126,267	126,568	24.3	24.6	10,293	11,491	4.0	4.6
一部組合負担金	4,335	4,335	0.8	0.8	3,363	3,341	1.3	1.3
上記以外のもの	121,932	122,233	23.5	23.8	6,931	8,150	2.7	3.2
繰出金	42,416	32,856	8.2	6.4	27,598	22,640	10.8	9.0
積立金	1,398	17,651	0.3	3.4				
投資・出資・貸付金	5,666	2,321	1.1	0.5	-	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	47,904	50,530	9.2	9.8	17,774	22,148	7.0	8.8
うち人件費(b)	1,095	1,462	0.2	0.3	1,095	1,416	0.4	0.6
普通建設事業費	47,904	50,465	9.2	9.8	17,774	22,106	7.0	8.8
うち補助	17,273	16,087	3.3	3.1	2,550	3,714	1.0	1.5
うち単独	30,618	34,193	5.9	6.6	15,216	18,349	6.0	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	519,658	514,227	100.0	100.0	221,435	206,333	87.0	82.1
うち人件費(a)+(b)	72,656	66,404	14.0	12.9	63,488	58,505	24.9	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	7.48	6.17
うち技能職員	0.52	0.62
教育公務員	0.08	0.10
臨時職員	-	-
合計	7.57	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	22,506	17,879
支所・出張所等	3,058	6,975
施設	21,416	15,715
合計	46,979	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	11,471	11,392
副市区町村長	9,187	9,116
教育長	8,414	8,141
議会議長	9,234	9,162
議会議員	6,150	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	190,408,034	232,031,328
歳出総額	183,521,426	222,810,634
歳入歳出差引	6,886,608	9,220,694
実質収支	6,700,676	7,630,100
経常一般財源等収入額	89,913,235	108,871,693
経常経費充当一般財源等	78,201,591	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	88,767,631	106,401,706
経常収支比率 %	87.0	82.1
財政力指数	0.39	0.57
実質収支比率 %	7.5	7.2
公債費負担比率 %	3.4	2.1
実質公債費比率 %	-3.0	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	171,525	210,474
財政調整基金	49,342	72,863
減債基金	2,816	4,651
その他特定目的基金	119,367	132,960
地方債現在高	75,338	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	116,425	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
令和2年国調	217,475 人	
平成27年国調	212,264 人	
増減率	2.5 %	
面積（令 2.10.1）	10.16㎢	
人口密度（国調人口）	21,405 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3．1．1	216,535 人	198,271 人
令 2．1．1	217,146 人	197,848 人
増減率	-0.3 %	0.2 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	74 人	60 人
第2次	16,170 人	16,757 人
第3次	65,777 人	65,174 人

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1181		
東京都	荒川区	地方交付税交付団体	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	85,148	117,200	14.8	21.9	85,148	117,138
地方譲与税	1,313	1,476	0.2	0.3	1,313	1,476
利子割交付金	228	323	0.0	0.1	228	323
配当割交付金	1,106	1,563	0.2	0.3	1,106	1,563
株式等譲渡所得割交付金	1,292	1,827	0.2	0.3	1,292	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,938	23,390	3.6	4.4	20,938	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	228	255	0.0	0.0	228	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	937	743	0.2	0.1	937	743
個人住民税減収補填特例交付金	799	589	0.1	0.1	799	589
自動車税減収補填特例交付金	130	145	0.0	0.0	130	145
軽自動車税減収補填特例交付金	8	10	0.0	0.0	8	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	111,191	146,780	19.4	27.4	111,191	146,718
交通安全対策特別交付金	90	101	0.0	0.0	90	101
分担金・負担金	4,352	3,177	0.8	0.6	-	1
使用料	5,476	7,595	1.0	1.4	3,552	4,984
手数料	1,552	1,644	0.3	0.3	-	2
国庫支出金	191,856	182,550	33.4	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	180,357	103,642	31.4	19.4	172,165	98,718
都道府県支出金	44,416	40,252	7.7	7.5	-	-
財産収入	1,377	3,435	0.2	0.6	756	675
寄附金	58	530	0.0	0.1	-	-
繰入金	362	17,259	0.1	3.2	-	-
繰越金	13,250	13,738	2.3	2.6	-	-
諸収入	8,706	7,863	1.5	1.5	0	66
地方債	11,037	6,942	1.9	1.3	-	-
歳入合計	574,079	535,507	100.0	100.0	287,755	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,727	1,817	-	1	2,723	1,815
総務費	155,677	149,829	2,185	3,811	48,385	42,012
民生費	252,472	216,674	11,244	6,816	137,418	115,815
衛生費	38,080	31,684	189	1,036	31,619	25,979
労働費	647	677	-	79	524	526
農林水産業費	-	244	-	128	-	167
商工費	12,602	6,850	2,732	332	5,476	5,128
土木費	39,663	38,522	27,130	21,159	27,238	23,165
消防費	4,270	3,483	585	890	4,103	2,896
教育費	48,648	58,282	5,982	16,214	41,757	43,577
災害復旧費	538	65	-	-	538	42
公債費	7,958	6,099	-	-	7,958	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	563,282	514,227	50,047	50,465	307,739	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	82,950	64,942	14.7	12.6	77,469	58,505	26.9	23.3
うち職員給	49,422	40,569	8.8	7.9				
扶助費	153,013	135,273	27.2	26.3	60,495	49,635	21.0	19.8
公債費	7,958	6,093	1.4	1.2	7,958	5,600	2.8	2.2
元利償還金 元金	7,344	5,727	1.3	1.1	7,344	5,248	2.6	2.1
元利償還金 利子	614	366	0.1	0.1	614	352	0.2	0.1
一時借入金利子	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
（義務的経費計）	243,922	206,308	43.3	40.1	145,923	113,739	50.7	45.3
物件費	80,702	74,082	14.3	14.4	54,822	54,955	19.1	21.9
維持補修費	2,039	3,911	0.4	0.8	1,978	3,506	0.7	1.4
補助費等	132,724	126,568	23.6	24.6	14,959	11,491	5.2	4.6
一部組合負担金	4,721	4,335	0.8	0.8	3,737	3,341	1.3	1.3
上記以外のもの	128,004	122,233	22.7	23.8	11,221	8,150	3.9	3.2
繰出金	36,247	32,856	6.4	6.4	25,468	22,640	8.9	9.0
積立金	12,295	17,651	2.2	3.4				
投資・出資・貸付金	4,767	2,321	0.8	0.5	-	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	50,585	50,530	9.0	9.8	24,129	22,148	8.4	8.8
うち人件費(b)	1,283	1,462	0.2	0.3	1,283	1,416	0.4	0.6
普通建設事業費	50,047	50,465	8.9	9.8	23,591	22,106	8.2	8.8
うち補助	11,580	16,087	2.1	3.1	3,418	3,714	1.2	1.5
うち単独	38,467	34,193	6.8	6.6	20,173	18,349	7.0	7.3
災害復旧事業費	538	65	0.1	0.0	538	42	0.2	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	563,282	514,227	100.0	100.0	243,150	206,333	84.5	82.1
うち人件費(a)+(b)	84,234	66,404	15.0	12.9	77,469	58,505	26.9	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	7.69	6.17
うち技能職員	0.49	0.62
教育公務員	0.18	0.10
臨時職員	-	-
合計	7.87	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	24,693	17,879
支所・出張所等	7,376	6,975
施設	17,353	15,715
合計	49,422	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	11,430	11,392
副市区町村長	9,170	9,116
教育長	8,300	8,141
議会議長	9,170	9,162
議会議員	6,020	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	124,308,169	232,031,328
歳出総額	121,970,242	222,810,634
歳入歳出差引	2,337,927	9,220,694
実質収支	2,251,415	7,630,100
経常一般財源等収入額	62,308,954	108,871,693
経常経費充当一般財源等	52,650,442	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	61,252,285	106,401,706
経常収支比率 %	84.5	82.1
財政力指数	0.34	0.57
実質収支比率 %	3.7	7.2
公債費負担比率 %	2.5	2.1
実質公債費比率 %	-0.3	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	194,091	210,474
財政調整基金	95,622	72,863
減債基金	19,031	4,651
その他特定目的基金	79,438	132,960
地方債現在高	86,790	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	108,846	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
令和2年国調	584,483 人	
平成27年国調	561,916 人	
増減率	4.0 %	
面積（令 2.10.1）	32.22㎢	
人口密度（国調人口）	18,140 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	570,213 人	542,959 人
令 2. 1. 1	571,357 人	542,575 人
増減率	-0.2 %	0.1 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	334 人	316 人
第2次	38,103 人	39,121 人
第3次	171,317 人	169,664 人

都道府県名	団体名
13	1199
東京都	板橋区

市町村類型	特別区
地方交付税交付団体	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	85,025	117,200	16.4	21.9	85,025	117,138
地方譲与税	1,420	1,476	0.3	0.3	1,420	1,476
利子割交付金	234	323	0.0	0.1	234	323
配当割交付金	1,135	1,563	0.2	0.3	1,135	1,563
株式等譲渡所得割交付金	1,324	1,827	0.3	0.3	1,324	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,883	23,390	4.0	4.4	20,883	23,390
ゴルフ場利用税交付金	8	3	0.0	0.0	8	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	248	255	0.0	0.0	248	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	803	743	0.2	0.1	803	743
個人住民税減収補填特例交付金	651	589	0.1	0.1	651	589
自動車税減収補填特例交付金	141	145	0.0	0.0	141	145
軽自動車税減収補填特例交付金	11	10	0.0	0.0	11	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	111,080	146,780	21.5	27.4	111,080	146,718
交通安全対策特別交付金	95	101	0.0	0.0	95	101
分担金・負担金	4,195	3,177	0.8	0.6	-	1
使用料	5,622	7,595	1.1	1.4	3,337	4,984
手数料	1,461	1,644	0.3	0.3	-	2
国庫支出金	193,242	182,550	37.3	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	120,164	103,642	23.2	19.4	116,197	98,718
都道府県支出金	35,806	40,252	6.9	7.5	-	-
財産収入	725	3,435	0.1	0.6	258	675
寄附金	115	530	0.0	0.1	-	-
繰入金	23,240	17,259	4.5	3.2	-	-
繰越金	9,993	13,738	1.9	2.6	-	-
諸収入	3,963	7,863	0.8	1.5	1	66
地方債	8,038	6,942	1.6	1.3	-	-
歳入合計	517,738	535,507	100.0	100.0	230,967	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	1,521	1,817	-	1	1,521	1,815
総務費	149,477	149,829	1,035	3,811	44,068	42,012
民生費	223,936	216,674	3,986	6,816	113,701	115,815
衛生費	29,744	31,684	121	1,036	23,807	25,979
労働費	216	677	-	79	169	526
農林水産業費	194	244	-	128	175	167
商工費	3,700	6,850	229	332	3,334	5,128
土木費	26,751	38,522	13,561	21,159	17,187	23,165
消防費	821	3,483	16	890	819	2,896
教育費	54,703	58,282	17,348	16,214	38,465	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	9,825	6,099	-	-	9,825	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	500,888	514,227	36,296	50,465	253,069	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	56,782	64,942	11.3	12.6	52,007	58,505	22.5	23.3
うち職員給	38,086	40,569	7.6	7.9				
扶助費	153,245	135,273	30.6	26.3	49,736	49,635	21.5	19.8
公債費	9,807	6,093	2.0	1.2	9,729	5,600	4.2	2.2
元利償還金 元金	9,368	5,727	1.9	1.1	9,290	5,248	4.0	2.1
元利償還金 利子	439	366	0.1	0.1	439	352	0.2	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	219,834	206,308	43.9	40.1	111,472	113,739	48.3	45.3
物件費	66,277	74,082	13.2	14.4	46,893	54,955	20.3	21.9
維持補修費	1,758	3,911	0.4	0.8	1,674	3,506	0.7	1.4
補助費等	118,588	126,568	23.7	24.6	7,324	11,491	3.2	4.6
一部組合負担金	3,999	4,335	0.8	0.8	3,070	3,341	1.3	1.3
上記以外のもの	114,589	122,233	22.9	23.8	4,254	8,150	1.8	3.2
繰出金	34,306	32,856	6.8	6.4	22,947	22,640	9.9	9.0
積立金	22,535	17,651	4.5	3.4				
投資・出資・貸付金	1,295	2,321	0.3	0.5	-	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	36,296	50,530	7.2	9.8	15,468	22,148	6.7	8.8
うち人件費(b)	1,244	1,462	0.2	0.3	1,172	1,416	0.5	0.6
普通建設事業費	36,296	50,465	7.2	9.8	15,468	22,106	6.7	8.8
うち補助	9,514	16,087	1.9	3.1	1,739	3,714	0.8	1.5
うち単独	26,687	34,193	5.3	6.6	13,728	18,349	5.9	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	500,888	514,227	100.0	100.0	190,311	206,333	82.4	82.1
うち人件費(a)+(b)	58,026	66,404	11.6	12.9	52,007	58,505	22.5	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.08	6.17
うち技能職員	0.61	0.62
教育公務員	0.02	0.10
臨時職員	-	-
合計	6.11	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	15,675	17,879
支所・出張所等	7,050	6,975
施設	15,361	15,715
合計	38,086	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	11,350	11,392
副市区町村長	9,100	9,116
教育長	8,350	8,141
議会議長	9,100	9,162
議会議員	6,000	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	295,220,675	232,031,328
歳出総額	285,612,861	222,810,634
歳入歳出差引	9,607,814	9,220,694
実質収支	8,943,811	7,630,100
経常一般財源等収入額	131,700,602	108,871,693
経常経費充当一般財源等	108,517,812	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	130,061,004	106,401,706
経常収支比率 %	82.4	82.1
財政力指数	0.44	0.57
実質収支比率 %	6.9	7.2
公債費負担比率 %	3.6	2.1
実質公債費比率 %	-4.6	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	125,928	210,474
財政調整基金	47,216	72,863
減債基金	588	4,651
その他特定目的基金	78,125	132,960
地方債現在高	50,196	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	42,233	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	752,608 人
	平成27年国調	721,722 人
	増減率	4.3 %
面積（令 2.10.1）		48.08㎢
人口密度（国調人口）		15,653 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	740,099 人	719,971 人
令 2. 1. 1	739,435 人	717,945 人
増減率	0.1 %	0.3 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,157 人	1,180 人
第2次	38,010 人	43,009 人
第3次	205,166 人	222,650 人

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1202 練馬区	地方交付税交付団体	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	93,607	117,200	19.6	21.9	93,607	117,138
地方譲与税	1,419	1,476	0.3	0.3	1,419	1,476
利子割交付金	266	323	0.1	0.1	266	323
配当割交付金	1,288	1,563	0.3	0.3	1,288	1,563
株式等譲渡所得割交付金	1,499	1,827	0.3	0.3	1,499	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	19,826	23,390	4.1	4.4	19,826	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	247	255	0.1	0.0	247	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	823	743	0.2	0.1	823	743
個人住民税減収補填特例交付金	668	589	0.1	0.1	668	589
自動車税減収補填特例交付金	141	145	0.0	0.0	141	145
軽自動車税減収補填特例交付金	14	10	0.0	0.0	14	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	118,977	146,780	24.9	27.4	118,977	146,718
交通安全対策特別交付金	96	101	0.0	0.0	96	101
分担金・負担金	1,429	3,177	0.3	0.6	-	1
使用料	4,689	7,595	1.0	1.4	2,839	4,984
手数料	1,232	1,644	0.3	0.3	-	2
国庫支出金	176,524	182,550	36.9	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	113,847	103,642	23.8	19.4	109,218	98,718
都道府県支出金	39,187	40,252	8.2	7.5	-	-
財産収入	595	3,435	0.1	0.6	276	675
寄附金	476	530	0.1	0.1	-	-
繰入金	7,364	17,259	1.5	3.2	-	-
繰越金	4,195	13,738	0.9	2.6	-	-
諸収入	3,801	7,863	0.8	1.5	18	66
地方債	5,933	6,942	1.2	1.3	-	-
歳入合計	478,346	535,507	100.0	100.0	231,423	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	1,341	1,817	-	1	1,341	1,815
総務費	128,362	149,829	1,764	3,811	23,296	42,012
民生費	215,429	216,674	5,599	6,816	117,024	115,815
衛生費	29,981	31,684	2,973	1,036	24,909	25,979
労働費	796	677	-	79	777	526
農林水産業費	1,726	244	1,381	128	1,001	167
商工費	4,731	6,850	-	332	4,573	5,128
土木費	24,767	38,522	10,113	21,159	19,478	23,165
消防費	1,572	3,483	488	890	1,231	2,896
教育費	51,090	58,282	13,423	16,214	41,461	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	6,295	6,099	-	-	6,295	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	466,091	514,227	35,741	50,465	241,387	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	60,334	64,942	12.9	12.6	55,064	58,505	23.8	23.3
うち職員給	38,737	40,569	8.3	7.9				
扶助費	139,176	135,273	29.9	26.3	55,329	49,635	23.9	19.8
公債費	6,282	6,093	1.3	1.2	6,282	5,600	2.7	2.2
元利償還金 元金	5,739	5,727	1.2	1.1	5,739	5,248	2.5	2.1
元利償還金 利子	543	366	0.1	0.1	543	352	0.2	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	205,792	206,308	44.2	40.1	116,675	113,739	50.4	45.3
物件費	62,389	74,082	13.4	14.4	45,044	54,955	19.5	21.9
維持補修費	4,040	3,911	0.9	0.8	3,899	3,506	1.7	1.4
補助費等	124,722	126,568	26.8	24.6	9,921	11,491	4.3	4.6
一部組合負担金	3,706	4,335	0.8	0.8	2,832	3,341	1.2	1.3
上記以外のもの	121,016	122,233	26.0	23.8	7,089	8,150	3.1	3.2
繰出金	29,971	32,856	6.4	6.4	23,322	22,640	10.1	9.0
積立金	643	17,651	0.1	3.4				
投資・出資・貸付金	2,793	2,321	0.6	0.5	-	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	35,741	50,530	7.7	9.8	20,954	22,148	9.1	8.8
うち人件費(b)	1,421	1,462	0.3	0.3	1,421	1,416	0.6	0.6
普通建設事業費	35,741	50,465	7.7	9.8	20,954	22,106	9.1	8.8
うち補助	7,000	16,087	1.5	3.1	1,384	3,714	0.6	1.5
うち単独	28,696	34,193	6.2	6.6	19,526	18,349	8.4	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	466,091	514,227	100.0	100.0	198,862	206,333	85.9	82.1
うち人件費(a)+(b)	61,755	66,404	13.2	12.9	55,064	58,505	23.8	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.76	6.17
うち技能職員	0.66	0.62
教育公務員	0.04	0.10
臨時職員	-	-
合計	5.80	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	14,259	17,879
支所・出張所等	6,967	6,975
施設	17,511	15,715
合計	38,737	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	11,380	11,392
副市区町村長	9,100	9,116
教育長	8,540	8,141
議会議長	9,100	9,162
議会議員	6,150	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	354,023,547	232,031,328
歳出総額	344,953,360	222,810,634
歳入歳出差引	9,070,187	9,220,694
実質収支	8,695,192	7,630,100
経常一般財源等収入額	171,276,080	108,871,693
経常経費充当一般財源等	147,177,379	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	169,566,390	106,401,706
経常収支比率 %	85.9	82.1
財政力指数	0.47	0.57
実質収支比率 %	5.1	7.2
公債費負担比率 %	2.5	2.1
実質公債費比率 %	-3.1	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	124,334	210,474
財政調整基金	59,388	72,863
減債基金	3,668	4,651
その他特定目的基金	61,278	132,960
地方債現在高	66,004	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	53,986	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	695,043 人
	平成27年国調	670,122 人
	増減率	3.7 %
面積（令 2.10.1）		53.25㎢
人口密度（国調人口）		13,052 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	691,002 人	657,396 人
令 2. 1. 1	691,298 人	657,258 人
増減率	-0.0 %	0.0 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	594 人	597 人
第2次	49,419 人	57,205 人
第3次	180,740 人	198,520 人

都道府県名	団体名
13	1211
東京都	足立区

市町村類型	特別区
地方交付税種地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	74,552	117,200	13.9	21.9	74,552	117,138
地方譲与税	1,521	1,476	0.3	0.3	1,521	1,476
利子割交付金	197	323	0.0	0.1	197	323
配当割交付金	953	1,563	0.2	0.3	953	1,563
株式等譲渡所得割交付金	1,113	1,827	0.2	0.3	1,113	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,343	23,390	3.8	4.4	20,343	23,390
ゴルフ場利用税交付金	1	3	0.0	0.0	1	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	268	255	0.1	0.0	268	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	1,096	743	0.2	0.1	1,096	743
個人住民税減収補填特例交付金	921	589	0.2	0.1	921	589
自動車税減収補填特例交付金	152	145	0.0	0.0	152	145
軽自動車税減収補填特例交付金	22	10	0.0	0.0	22	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	100,042	146,780	18.7	27.4	100,042	146,718
交通安全対策特別交付金	117	101	0.0	0.0	117	101
分担金・負担金	2,711	3,177	0.5	0.6	-	1
使用料	5,205	7,595	1.0	1.4	3,427	4,984
手数料	1,130	1,644	0.2	0.3	-	2
国庫支出金	202,432	182,550	37.8	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	143,686	103,642	26.8	19.4	141,010	98,718
都道府県支出金	40,857	40,252	7.6	7.5	-	-
財産収入	1,355	3,435	0.3	0.6	893	675
寄附金	137	530	0.0	0.1	-	-
繰入金	23,511	17,259	4.4	3.2	-	-
繰越金	7,908	13,738	1.5	2.6	-	-
諸収入	4,596	7,863	0.9	1.5	0	66
地方債	1,872	6,942	0.3	1.3	-	-
歳入合計	535,560	535,507	100.0	100.0	245,490	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	1,328	1,817	-	1	1,327	1,815
総務費	141,132	149,829	1,110	3,811	35,854	42,012
民生費	242,428	216,674	4,499	6,816	117,530	115,815
衛生費	24,663	31,684	236	1,036	20,357	25,979
労働費	459	677	36	79	373	526
農林水産業費	158	244	16	128	111	167
商工費	4,550	6,850	11	332	4,409	5,128
土木費	36,546	38,522	20,838	21,159	22,866	23,165
消防費	1,946	3,483	588	890	1,818	2,896
教育費	61,053	58,282	16,271	16,214	46,648	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	7,011	6,099	-	-	7,011	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	521,273	514,227	43,606	50,465	258,305	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	55,375	64,942	10.6	12.6	50,087	58,505	20.4	23.3
うち職員給	33,072	40,569	6.3	7.9				
扶助費	159,049	135,273	30.5	26.3	53,082	49,635	21.6	19.8
公債費	7,011	6,093	1.3	1.2	7,011	5,600	2.9	2.2
元利償還金 元金	6,482	5,727	1.2	1.1	6,482	5,248	2.6	2.1
元利償還金 利子	529	366	0.1	0.1	529	352	0.2	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	221,436	206,308	42.5	40.1	110,180	113,739	44.9	45.3
物件費	65,595	74,082	12.6	14.4	53,485	54,955	21.8	21.9
維持補修費	2,818	3,911	0.5	0.8	2,577	3,506	1.0	1.4
補助費等	125,433	126,568	24.1	24.6	12,500	11,491	5.1	4.6
一部組合負担金	4,056	4,335	0.8	0.8	3,098	3,341	1.3	1.3
上記以外のもの	121,377	122,233	23.3	23.8	9,402	8,150	3.8	3.2
繰出金	35,980	32,856	6.9	6.4	25,451	22,640	10.4	9.0
積立金	24,194	17,651	4.6	3.4				
投資・出資・貸付金	2,211	2,321	0.4	0.5	-	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	43,606	50,530	8.4	9.8	18,969	22,148	7.7	8.8
うち人件費(b)	1,639	1,462	0.3	0.3	1,638	1,416	0.7	0.6
普通建設事業費	43,606	50,465	8.4	9.8	18,969	22,106	7.7	8.8
うち補助	12,643	16,087	2.4	3.1	2,258	3,714	0.9	1.5
うち単独	30,963	34,193	5.9	6.6	16,711	18,349	6.8	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	521,273	514,227	100.0	100.0	204,193	206,333	83.2	82.1
うち人件費(a)+(b)	57,014	66,404	10.9	12.9	50,087	58,505	20.4	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.85	6.17
うち技能職員	0.22	0.62
教育公務員	0.02	0.10
臨時職員	-	-
合計	4.87	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	16,484	17,879
支所・出張所等	7,143	6,975
施設	9,445	15,715
合計	33,072	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	10,788	11,392
副市区町村長	8,649	9,116
教育長	7,458	8,141
議会議長	9,434	9,162
議会議員	6,150	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	370,072,714	232,031,328
歳出総額	360,200,916	222,810,634
歳入歳出差引	9,871,798	9,220,694
実質収支	8,531,493	7,630,100
経常一般財源等収入額	169,633,801	108,871,693
経常経費充当一般財源等	141,097,937	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	166,939,889	106,401,706
経常収支比率 %	83.2	82.1
財政力指数	0.36	0.57
実質収支比率 %	5.1	7.2
公債費負担比率 %	2.6	2.1
実質公債費比率 %	-3.6	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	261,332	210,474
財政調整基金	65,975	72,863
減債基金	13,253	4,651
その他特定目的基金	182,104	132,960
地方債現在高	42,931	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	134,907	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	453,093 人
	平成27年国調	442,913 人
	増減率	2.3 %
面積（令 2.10.1）		34.80㎢
人口密度（国調人口）		13,020 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	463,691 人	441,328 人
令 2. 1. 1	464,550 人	441,424 人
増減率	-0.2 %	-0.0 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	405 人	412 人
第2次	36,117 人	37,296 人
第3次	136,738 人	135,530 人

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1229		
東京都	葛飾区	地方交付税地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	76,379	117,200	12.9	21.9	76,379	117,138
地方譲与税	1,514	1,476	0.3	0.3	1,514	1,476
利子割交付金	207	323	0.0	0.1	207	323
配当割交付金	1,000	1,563	0.2	0.3	1,000	1,563
株式等譲渡所得割交付金	1,168	1,827	0.2	0.3	1,168	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	19,810	23,390	3.4	4.4	19,810	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	266	255	0.0	0.0	266	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	1,099	743	0.2	0.1	1,099	743
個人住民税減収補填特例交付金	931	589	0.2	0.1	931	589
自動車税減収補填特例交付金	151	145	0.0	0.0	151	145
軽自動車税減収補填特例交付金	18	10	0.0	0.0	18	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	101,442	146,780	17.2	27.4	101,442	146,718
交通安全対策特別交付金	99	101	0.0	0.0	99	101
分担金・負担金	3,080	3,177	0.5	0.6	-	1
使用料	4,761	7,595	0.8	1.4	3,251	4,984
手数料	1,094	1,644	0.2	0.3	-	2
国庫支出金	193,882	182,550	32.8	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	159,514	103,642	27.0	19.4	154,277	98,718
都道府県支出金	43,458	40,252	7.4	7.5	-	-
財産収入	485	3,435	0.1	0.6	209	675
寄附金	96	530	0.0	0.1	-	-
繰入金	33,464	17,259	5.7	3.2	-	-
繰越金	27,700	13,738	4.7	2.6	-	-
諸収入	18,044	7,863	3.1	1.5	1	66
地方債	3,785	6,942	0.6	1.3	-	-
歳入合計	590,905	535,507	100.0	100.0	259,279	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	1,659	1,817	-	1	1,659	1,815
総務費	162,700	149,829	4,697	3,811	52,924	42,012
民生費	231,112	216,674	5,867	6,816	119,481	115,815
衛生費	29,021	31,684	184	1,036	24,688	25,979
労働費	1,169	677	-	79	1,099	526
農林水産業費	113	244	33	128	82	167
商工費	10,053	6,850	239	332	6,366	5,128
土木費	57,502	38,522	40,432	21,159	26,436	23,165
消防費	2,919	3,483	1,235	890	2,280	2,896
教育費	59,827	58,282	16,942	16,214	42,280	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	2,672	6,099	-	-	2,672	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	558,745	514,227	69,629	50,465	279,968	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	63,622	64,942	11.4	12.6	58,627	58,505	22.6	23.3
うち職員給	37,564	40,569	6.7	7.9				
扶助費	153,852	135,273	27.5	26.3	54,437	49,635	21.0	19.8
公債費	2,665	6,093	0.5	1.2	2,665	5,600	1.0	2.2
元利償還金 元金	2,469	5,727	0.4	1.1	2,469	5,248	1.0	2.1
元利償還金 利子	196	366	0.0	0.1	196	352	0.1	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	220,139	206,308	39.4	40.1	115,728	113,739	44.6	45.3
物件費	67,883	74,082	12.1	14.4	53,214	54,955	20.5	21.9
維持補修費	4,749	3,911	0.8	0.8	4,452	3,506	1.7	1.4
補助費等	128,424	126,568	23.0	24.6	12,417	11,491	4.8	4.6
一部組合負担金	4,061	4,335	0.7	0.8	3,133	3,341	1.2	1.3
上記以外のもの	124,363	122,233	22.3	23.8	9,283	8,150	3.6	3.2
繰出金	35,325	32,856	6.3	6.4	24,472	22,640	9.4	9.0
積立金	27,162	17,651	4.9	3.4				
投資・出資・貸付金	5,434	2,321	1.0	0.5	-	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	69,629	50,530	12.5	9.8	18,944	22,148	7.3	8.8
うち人件費(b)	2,619	1,462	0.5	0.3	2,276	1,416	0.9	0.6
普通建設事業費	69,629	50,465	12.5	9.8	18,944	22,106	7.3	8.8
うち補助	18,145	16,087	3.2	3.1	1,923	3,714	0.7	1.5
うち単独	51,272	34,193	9.2	6.6	16,981	18,349	6.5	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	558,745	514,227	100.0	100.0	210,282	206,333	81.1	82.1
うち人件費(a)+(b)	66,241	66,404	11.9	12.9	58,627	58,505	22.6	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.18	6.17
うち技能職員	0.82	0.62
教育公務員	0.04	0.10
臨時職員	-	-
合計	6.22	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	18,897	17,879
支所・出張所等	4,954	6,975
施設	13,713	15,715
合計	37,564	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	11,220	11,392
副市区町村長	9,150	9,116
教育長	8,070	8,141
議会議長	9,180	9,162
議会議員	6,180	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	273,997,562	232,031,328
歳出総額	259,085,056	222,810,634
歳入歳出差引	14,912,506	9,220,694
実質収支	14,720,294	7,630,100
経常一般財源等収入額	120,225,467	108,871,693
経常経費充当一般財源等	97,505,968	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	118,979,467	106,401,706
経常収支比率 %	81.1	82.1
財政力指数	0.35	0.57
実質収支比率 %	12.4	7.2
公債費負担比率 %	0.9	2.1
実質公債費比率 %	-1.6	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	274,701	210,474
財政調整基金	50,986	72,863
減債基金	643	4,651
その他特定目的基金	223,072	132,960
地方債現在高	31,209	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	80,610	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	697,932 人
	平成27年国調	681,298 人
	増減率	2.4 %
面積（令 2.10.1）		49.90㎢
人口密度（国調人口）		13,987 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	696,123 人	659,375 人
令 2. 1. 1	700,079 人	661,907 人
増減率	-0.6 %	-0.4 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第 1 次	691 人	640 人
第 2 次	54,245 人	54,095 人
第 3 次	213,500 人	208,225 人

都道府県名	団体名
13	1237
東京都	江戸川区

市町村類型	特別区
地方交付税種地	0-

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	81,604	117,200	15.5	21.9	81,604	117,138
地方譲与税	1,534	1,476	0.3	0.3	1,534	1,476
利子割交付金	221	323	0.0	0.1	221	323
配当割交付金	1,069	1,563	0.2	0.3	1,069	1,563
株式等譲渡所得割交付金	1,246	1,827	0.2	0.3	1,246	1,827
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,037	23,390	3.8	4.4	20,037	23,390
ゴルフ場利用税交付金	-	3	-	0.0	-	3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	269	255	0.1	0.0	269	255
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	1,017	743	0.2	0.1	1,017	743
個人住民税減収補填特例交付金	848	589	0.2	0.1	848	589
自動車税減収補填特例交付金	153	145	0.0	0.0	153	145
軽自動車税減収補填特例交付金	16	10	0.0	0.0	16	10
地方交付税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	106,997	146,780	20.3	27.4	106,997	146,718
交通安全対策特別交付金	118	101	0.0	0.0	118	101
分担金・負担金	2,626	3,177	0.5	0.6	12	1
使用料	4,838	7,595	0.9	1.4	3,120	4,984
手数料	1,106	1,644	0.2	0.3	-	2
国庫支出金	192,350	182,550	36.5	34.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	133,342	103,642	25.3	19.4	129,737	98,718
都道府県支出金	37,295	40,252	7.1	7.5	-	-
財産収入	601	3,435	0.1	0.6	306	675
寄附金	233	530	0.0	0.1	-	-
繰入金	20,272	17,259	3.8	3.2	-	-
繰越金	22,868	13,738	4.3	2.6	-	-
諸収入	4,585	7,863	0.9	1.5	138	66
地方債	-	6,942	-	1.3	-	-
歳入合計	527,232	535,507	100.0	100.0	240,429	251,266

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	1,269	1,817	7	1	1,269	1,815
総務費	135,480	149,829	3,115	3,811	28,779	42,012
民生費	209,905	216,674	3,439	6,816	102,757	115,815
衛生費	27,556	31,684	83	1,036	22,299	25,979
労働費	290	677	-	79	211	526
農林水産業費	200	244	3	128	177	167
商工費	3,155	6,850	34	332	1,310	5,128
土木費	42,082	38,522	21,213	21,159	28,058	23,165
消防費	5,483	3,483	303	890	5,075	2,896
教育費	66,956	58,282	20,211	16,214	45,811	43,577
災害復旧費	-	65	-	-	-	42
公債費	233	6,099	-	-	233	6,082
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	492,609	514,227	48,407	50,465	235,978	267,204

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	52,786	64,942	10.7	12.6	47,230	58,505	19.6	23.3
うち職員給	33,025	40,569	6.7	7.9				
扶助費	145,285	135,273	29.5	26.3	50,721	49,635	21.1	19.8
公債費	233	6,093	0.0	1.2	233	5,600	0.1	2.2
元利償還金 元金	230	5,727	0.0	1.1	230	5,248	0.1	2.1
元利償還金 利子	3	366	0.0	0.1	3	352	0.0	0.1
一時借入金利子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0
（義務的経費計）	198,304	206,308	40.3	40.1	98,184	113,739	40.8	45.3
物件費	63,194	74,082	12.8	14.4	51,040	54,955	21.2	21.9
維持補修費	8,059	3,911	1.6	0.8	7,467	3,506	3.1	1.4
補助費等	122,787	126,568	24.9	24.6	10,019	11,491	4.2	4.6
一部組合負担金	4,034	4,335	0.8	0.8	3,081	3,341	1.3	1.3
上記以外のもの	118,753	122,233	24.1	23.8	6,938	8,150	2.9	3.2
繰出金	29,265	32,856	5.9	6.4	20,582	22,640	8.6	9.0
積立金	22,446	17,651	4.6	3.4				
投資・出資・貸付金	146	2,321	0.0	0.5	-	2		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	48,407	50,530	9.8	9.8	19,656	22,148	8.2	8.8
うち人件費(b)	1,306	1,462	0.3	0.3	1,212	1,416	0.5	0.6
普通建設事業費	48,407	50,465	9.8	9.8	19,656	22,106	8.2	8.8
うち補助	13,650	16,087	2.8	3.1	2,716	3,714	1.1	1.5
うち単独	34,757	34,193	7.1	6.6	16,940	18,349	7.0	7.3
災害復旧事業費	-	65	-	0.0	-	42	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	492,609	514,227	100.0	100.0	187,293	206,333	77.9	82.1
うち人件費(a)+(b)	54,092	66,404	11.0	12.9	47,230	58,505	19.6	23.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.14	6.17
うち技能職員	0.77	0.62
教育公務員	0.02	0.10
臨時職員	-	-
合計	5.15	6.27

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	12,184	17,879
支所・出張所等	9,062	6,975
施設	11,779	15,715
合計	33,025	40,569

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	12,180	11,392
副市区町村長	8,790	9,116
教育長	7,420	8,141
議会議長	9,560	9,162
議会議員	6,210	6,077

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	367,018,113	232,031,328
歳出総額	342,916,234	222,810,634
歳入歳出差引	24,101,879	9,220,694
実質収支	11,383,227	7,630,100
経常一般財源等収入額	167,368,063	108,871,693
経常経費充当一般財源等	130,378,761	89,402,663
基準財政収入額	-	-
基準財政需要額	-	-
標準財政規模	164,986,042	106,401,706
経常収支比率 %	77.9	82.1
財政力指数	0.40	0.57
実質収支比率 %	6.9	7.2
公債費負担比率 %	0.1	2.1
実質公債費比率 %	-5.7	-3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	302,477	210,474
財政調整基金	59,197	72,863
減債基金	488	4,651
その他特定目的基金	242,792	132,960
地方債現在高	469	50,713
翌年度以降支出予定債務負担	208	65,841

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	579,355人
	平成27年国調	577,513人
	増減率	0.3%
面積(令 2.10.1)		186.38㎢
人口密度(国調人口)		3,108人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	561,828人	548,691人
令 2. 1. 1	562,480人	549,270人
増減率	-0.1%	-0.1%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,576人	1,557人
第2次	48,616人	49,126人
第3次	179,322人	177,219人

都道府県名	団体名
13	2012
東京都	八王子市

市町村類型	中核市
地方交付税交付団体	1-7

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	161,528	156,935	33.5	29.1	148,878	147,030
地方譲与税	1,835	2,636	0.4	0.5	1,835	2,636
利子割交付金	201	152	0.0	0.0	201	152
配当割交付金	971	649	0.2	0.1	971	649
株式等譲渡所得割交付金	1,123	740	0.2	0.1	1,123	740
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,962	21,803	4.6	4.0	21,962	21,803
ゴルフ場利用税交付金	148	122	0.0	0.0	148	122
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	0	-	0.0	-	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	320	249	0.1	0.0	320	249
法人事業税交付金	578	1,240	0.1	0.2	578	1,240
地方特例交付金	1,106	1,063	0.2	0.2	1,106	1,063
個人住民税減収補填特例交付金	874	887	0.2	0.2	874	887
自動車税減収補填特例交付金	182	119	0.0	0.0	182	119
軽自動車税減収補填特例交付金	50	57	0.0	0.0	50	57
地方交付税	9,024	37,007	1.9	6.9	8,517	33,450
普通交付税	8,517	33,450	1.8	6.2	8,517	33,450
特別交付税	506	3,000	0.1	0.6	-	-
震災復興特別交付税	1	556	0.0	0.1	-	-
(一般財源計)	198,795	222,597	41.2	41.3	185,637	209,135
交通安全対策特別交付金	136	156	0.0	0.0	136	156
分担金・負担金	1,212	2,143	0.3	0.4	-	0
使用料	2,737	5,000	0.6	0.9	710	766
手数料	4,265	2,263	0.9	0.4	-	12
国庫支出金	188,226	196,197	39.0	36.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	232	-	0.0	-	232
都道府県支出金	53,258	33,125	11.0	6.2	-	-
財産収入	374	2,068	0.1	0.4	165	317
寄附金	337	1,573	0.1	0.3	-	-
繰入金	532	9,137	0.1	1.7	-	3
繰越金	6,851	9,579	1.4	1.8	-	-
諸収入	2,579	17,096	0.5	3.2	370	288
地方債	22,953	37,390	4.8	6.9	-	-
歳入合計	482,257	538,555	100.0	100.0	187,018	210,909

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	1,267	1,815	-	3	1,266	1,812
総務費	130,178	141,195	1,079	5,250	24,738	30,767
民生費	179,197	174,844	1,933	3,265	75,058	79,539
衛生費	34,943	35,652	6,047	4,128	21,128	25,841
労働費	925	733	-	32	791	501
農林水産業費	660	5,661	37	1,908	464	3,129
商工費	9,187	19,724	1	1,318	8,133	8,973
土木費	28,755	45,002	10,074	21,955	21,548	25,053
消防費	11,684	12,441	375	1,508	8,716	10,605
教育費	48,498	48,395	14,667	12,782	26,940	30,509
災害復旧費	1,963	2,998	-	-	28	291
公債費	20,716	36,732	-	-	19,391	35,489
諸支出金	-	282	-	43	-	240
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	467,973	525,474	34,213	52,191	208,200	252,748

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	49,684	62,265	10.6	11.8	43,102	55,237	22.1	24.8
うち職員給	31,135	40,384	6.7	7.7				
扶助費	128,351	118,022	27.4	22.5	35,937	33,374	18.4	15.0
公債費	20,716	36,731	4.4	7.0	19,391	35,098	9.9	15.7
元利償還金 元金	19,531	34,892	4.2	6.6	18,287	33,341	9.4	15.0
元利償還金 利子	1,185	1,835	0.3	0.3	1,104	1,754	0.6	0.8
一時借入金利子	-	4	-	0.0	-	3	-	0.0
(義務的経費計)	198,751	217,018	42.5	41.3	98,429	123,709	50.5	55.5
物件費	53,123	54,730	11.4	10.4	28,319	33,565	14.5	15.1
維持補修費	4,068	4,909	0.9	0.9	3,493	3,714	1.8	1.7
補助費等	134,486	138,720	28.7	26.4	12,663	19,300	6.5	8.7
一部組合負担金	3,172	3,603	0.7	0.7	2,547	3,110	1.3	1.4
上記以外のもの	131,314	135,117	28.1	25.7	10,116	16,189	5.2	7.3
繰出金	32,742	36,158	7.0	6.9	23,043	26,193	11.8	11.7
積立金	2,518	7,593	0.5	1.4				
投資・出資・貸付金	6,108	11,158	1.3	2.1	1,111	254		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	36,176	55,188	7.7	10.5	8,174	11,905	4.2	5.3
うち人件費(b)	1,314	1,357	0.3	0.3	1,314	1,300	0.7	0.6
普通建設事業費	34,213	52,191	7.3	9.9	8,146	11,614	4.2	5.2
うち補助	11,855	24,203	2.5	4.6	308	1,510	0.2	0.7
うち単独	21,361	26,807	4.6	5.1	7,768	9,916	4.0	4.4
災害復旧事業費	1,963	2,998	0.4	0.6	28	291	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	467,973	525,474	100.0	100.0	167,059	206,736	85.7	92.7
うち人件費(a)+(b)	50,998	63,622	10.9	12.1	43,102	55,237	22.1	24.8

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.76	6.09
うち技能職員	0.55	0.54
教育公務員	0.03	0.27
臨時職員	-	0.01
合計	4.79	6.37

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	16,908	18,731
支所・出張所等	4,433	10,980
施設	9,793	10,673
合計	31,135	40,384

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	11,100	10,214
副市区町村長	9,400	8,661
教育長	8,100	7,392
議会議長	7,500	7,137
議会議員	6,100	6,078

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	270,945,307	198,908,179
歳出総額	262,920,201	194,076,832
歳入歳出差引	8,025,106	4,831,347
実質収支	6,151,651	3,433,150
経常一般財源等収入額	105,071,947	77,896,518
経常経費充当一般財源等	93,858,454	76,355,007
基準財政収入額	78,472,351	50,719,422
基準財政需要額	83,183,709	62,360,576
標準財政規模	110,243,791	81,581,530
経常収支比率 %	85.7	92.7
財政力指数	0.94	0.80
実質収支比率 %	5.6	4.2
公債費負担比率 %	8.7	13.4
実質公債費比率 %	-0.9	5.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	43,433	59,850
財政調整基金	19,420	23,629
減債基金	7	6,307
その他特定目的基金	24,007	29,914
地方債現在高	242,628	379,951
翌年度以降支出予定債務負担	261,756	93,924

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	183,581人
	平成27年国調	176,295人
	増減率	4.1%
面積（令 2.10.1）		24.36㎢
人口密度（国調人口）		7,536人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	184,577人	179,927人
令 2. 1. 1	184,090人	179,492人
増減率	0.3%	0.2%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	673人	672人
第2次	12,981人	13,083人
第3次	55,127人	56,040人

都道府県名	団体名
13	2021
東京都	立川市

市町村類型	Ⅳ－3
地方交付税種地	2-9

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	215,394	160,830	37.7	32.8	198,492	149,338
地方譲与税	1,503	2,105	0.3	0.4	1,503	2,105
利子割交付金	222	166	0.0	0.0	222	166
配当割交付金	1,076	864	0.2	0.2	1,076	864
株式等譲渡所得割交付金	1,254	1,010	0.2	0.2	1,254	1,010
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,479	20,500	3.9	4.2	22,479	20,500
ゴルフ場利用税交付金	-	152	-	0.0	-	152
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	263	262	0.0	0.1	263	262
法人事業税交付金	1,636	835	0.3	0.2	1,636	835
地方特例交付金	1,123	1,099	0.2	0.2	1,123	1,099
個人住民税減収補填特例交付金	935	927	0.2	0.2	935	927
自動車税減収補填特例交付金	150	130	0.0	0.0	150	130
軽自動車税減収補填特例交付金	39	42	0.0	0.0	39	42
地方交付税	130	22,226	0.0	4.5	-	20,156
普通交付税	-	20,156	-	4.1	-	20,156
特別交付税	130	2,060	0.0	0.4	-	-
震災復興特別交付税	0	10	0.0	0.0	-	-
（一般財源計）	245,083	210,050	42.9	42.8	228,050	196,488
交通安全対策特別交付金	141	122	0.0	0.0	141	122
分担金・負担金	1,477	1,935	0.3	0.4	-	3
使用料	3,487	4,136	0.6	0.8	716	948
手数料	3,107	2,768	0.5	0.6	-	8
国庫支出金	200,382	181,332	35.0	36.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,320	176	0.2	0.0	1,320	176
都道府県支出金	57,813	33,975	10.1	6.9	-	-
財産収入	308	1,351	0.1	0.3	42	262
寄附金	478	1,353	0.1	0.3	-	-
繰入金	8,538	8,992	1.5	1.8	-	-
繰越金	27,255	9,028	4.8	1.8	-	-
諸収入	3,335	8,041	0.6	1.6	5	177
地方債	19,008	27,674	3.3	5.6	-	-
歳入合計	571,731	490,933	100.0	100.0	230,274	198,182

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,394	2,012	-	3	2,394	2,011
総務費	155,364	140,751	2,213	3,902	47,542	32,486
民生費	215,314	167,603	4,194	3,118	90,490	77,731
衛生費	33,223	31,930	5,354	2,815	24,224	24,343
労働費	3,316	812	-	7	2,999	626
農林水産業費	757	2,719	260	768	516	1,661
商工費	4,740	8,771	28	193	4,398	6,010
土木費	26,075	34,639	3,647	14,314	22,463	21,590
消防費	11,529	13,344	527	1,823	8,494	10,951
教育費	68,392	47,591	29,903	12,278	38,163	29,765
災害復旧費	130	367	-	-	5	59
公債費	14,949	26,604	-	-	14,758	26,010
諸支出金	-	249	-	-	-	249
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	536,182	477,392	46,126	39,221	256,447	233,492

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	59,684	60,699	11.1	12.7	50,622	53,824	22.0	26.1
うち職員給	33,482	38,949	6.2	8.2				
扶助費	145,398	107,311	27.1	22.5	38,429	29,835	16.7	14.5
公債費	14,949	26,603	2.8	5.6	14,758	25,814	6.4	12.5
元利償還金 元金	14,334	25,380	2.7	5.3	14,144	24,624	6.1	12.0
元利償還金 利子	615	1,217	0.1	0.3	615	1,184	0.3	0.6
一時借入金利子	-	6	-	0.0	-	6	-	0.0
（義務的経費計）	220,030	194,614	41.0	40.8	103,810	109,473	45.1	53.1
物件費	65,437	56,879	12.2	11.9	47,816	36,172	20.8	17.6
維持補修費	4,430	3,012	0.8	0.6	3,942	2,556	1.7	1.2
補助費等	155,336	137,964	29.0	28.9	24,452	19,617	10.6	9.5
一部組合負担金	2,960	4,192	0.6	0.9	2,360	3,434	1.0	1.7
上記以外のもの	152,377	133,772	28.4	28.0	22,092	16,183	9.6	7.9
繰出金	31,344	33,019	5.8	6.9	22,185	24,122	9.6	11.7
積立金	11,736	8,777	2.2	1.8				
投資・出資・貸付金	1,612	3,540	0.3	0.7	-	215		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	46,256	39,587	8.6	8.3	11,219	8,664	4.9	4.2
うち人件費(b)	618	1,314	0.1	0.3	618	1,272	0.3	0.6
普通建設事業費	46,126	39,221	8.6	8.2	11,215	8,605	4.9	4.2
うち補助	11,330	13,605	2.1	2.8	1,087	914	0.5	0.4
うち単独	34,796	24,821	6.5	5.2	10,128	7,630	4.4	3.7
災害復旧事業費	130	367	0.0	0.1	5	59	0.0	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	536,182	477,392	100.0	100.0	202,206	192,154	87.8	93.3
うち人件費(a)+(b)	60,302	62,014	11.2	13.0	50,622	53,824	22.0	26.1

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.17	5.85
うち技能職員	0.44	0.47
教育公務員	0.02	0.19
臨時職員	-	0.00
合計	5.19	6.04

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	19,839	19,664
支所・出張所等	1,705	8,196
施設	11,937	11,088
合計	33,482	38,949

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	10,410	9,497
副市区町村長	9,010	8,120
教育長	7,990	7,291
議会議長	6,620	6,050
議会議員	5,550	5,097

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	105,528,468	109,751,910
歳出総額	98,966,907	106,724,820
歳入歳出差引	6,561,561	3,027,090
実質収支	5,336,176	2,447,182
経常一般財源等収入額	42,503,325	44,305,185
経常経費充当一般財源等	37,322,605	42,957,574
基準財政収入額	32,439,403	30,699,012
基準財政需要額	27,595,949	33,918,039
標準財政規模	41,923,685	45,530,879
経常収支比率 %	87.8	93.3
財政力指数	1.17	0.91
実質収支比率 %	12.7	5.4
公債費負担比率 %	5.1	10.5
実質公債費比率 %	1.8	3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	142,442	67,888
財政調整基金	56,080	24,820
減債基金	-	4,737
その他特定目的基金	86,362	38,331
地方債現在高	132,120	267,228
翌年度以降支出予定債務負担	164,223	75,672

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	150,149 人
	平成27年国調	144,730 人
	増減率	3.7 %
面積（令 2.10.1）		10.98㎢
人口密度（国調人口）		13,675 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	147,643 人	144,420 人
令 2. 1. 1	146,871 人	143,507 人
増減率	0.5 %	0.6 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第 1 次	231 人	225 人
第 2 次	8,087 人	7,277 人
第 3 次	51,979 人	49,129 人

都道府県名	団体名
13	2039
東京都	武蔵野市

市町村類型	Ⅳ－3
地方交付税種地	2-10

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	283,274	160,830	47.4	32.8	264,893	149,338
地方譲与税	1,321	2,105	0.2	0.4	1,321	2,105
利子割交付金	375	166	0.1	0.0	375	166
配当割交付金	1,809	864	0.3	0.2	1,809	864
株式等譲渡所得割交付金	2,101	1,010	0.4	0.2	2,101	1,010
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,542	20,500	3.8	4.2	22,542	20,500
ゴルフ場利用税交付金	-	152	-	0.0	-	152
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	229	262	0.0	0.1	229	262
法人事業税交付金	1,321	835	0.2	0.2	1,321	835
地方特例交付金	527	1,099	0.1	0.2	527	1,099
個人住民税減収補填特例交付金	388	927	0.1	0.2	388	927
自動車税減収補填特例交付金	130	130	0.0	0.0	130	130
軽自動車税減収補填特例交付金	9	42	0.0	0.0	9	42
地方交付税	93	22,226	0.0	4.5	-	20,156
普通交付税	-	20,156	-	4.1	-	20,156
特別交付税	93	2,060	0.0	0.4	-	-
震災復興特別交付税	-	10	-	0.0	-	-
（一般財源計）	313,592	210,050	52.5	42.8	295,118	196,488
交通安全対策特別交付金	83	122	0.0	0.0	83	122
分担金・負担金	1,671	1,935	0.3	0.4	-	3
使用料	4,660	4,136	0.8	0.8	1,808	948
手数料	4,652	2,768	0.8	0.6	-	8
国庫支出金	172,351	181,332	28.9	36.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	176	-	0.0	-	176
都道府県支出金	58,528	33,975	9.8	6.9	-	-
財産収入	3,636	1,351	0.6	0.3	521	262
寄附金	890	1,353	0.1	0.3	-	-
繰入金	13,219	8,992	2.2	1.8	-	-
繰越金	19,817	9,028	3.3	1.8	-	-
諸収入	3,164	8,041	0.5	1.6	3	177
地方債	892	27,674	0.1	5.6	-	-
歳入合計	597,154	490,933	100.0	100.0	297,533	198,182

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,096	2,012	-	3	3,096	2,011
総務費	171,276	140,751	2,885	3,902	63,361	32,486
民生費	206,056	167,603	4,107	3,118	103,194	77,731
衛生費	39,399	31,930	1,780	2,815	29,043	24,343
労働費	1,724	812	-	7	1,650	626
農林水産業費	472	2,719	-	768	361	1,661
商工費	13,714	8,771	272	193	11,796	6,010
土木費	37,897	34,639	10,195	14,314	32,882	21,590
消防費	15,052	13,344	991	1,823	11,911	10,951
教育費	67,975	47,591	6,810	12,278	55,842	29,765
災害復旧費	-	367	-	-	-	59
公債費	11,541	26,604	-	-	11,461	26,010
諸支出金	-	249	-	-	-	249
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	568,203	477,392	27,040	39,221	324,597	233,492

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	66,200	60,699	11.7	12.7	58,493	53,824	19.7	26.1
うち職員給	35,968	38,949	6.3	8.2				
扶助費	119,935	107,311	21.1	22.5	37,753	29,835	12.7	14.5
公債費	11,541	26,603	2.0	5.6	11,461	25,814	3.9	12.5
元利償還金 元金	10,764	25,380	1.9	5.3	10,700	24,624	3.6	12.0
元利償還金 利子	777	1,217	0.1	0.3	761	1,184	0.3	0.6
一時借入金利子	0	6	0.0	0.0	0	6	0.0	0.0
（義務的経費計）	197,676	194,614	34.8	40.8	107,707	109,473	36.2	53.1
物件費	108,939	56,879	19.2	11.9	79,865	36,172	26.8	17.6
維持補修費	4,507	3,012	0.8	0.6	4,395	2,556	1.5	1.2
補助費等	168,797	137,964	29.7	28.9	36,549	19,617	12.3	9.5
一部組合負担金	2,505	4,192	0.4	0.9	2,095	3,434	0.7	1.7
上記以外のもの	166,292	133,772	29.3	28.0	34,454	16,183	11.6	7.9
繰出金	33,535	33,019	5.9	6.9	21,916	24,122	7.4	11.7
積立金	27,472	8,777	4.8	1.8				
投資・出資・貸付金	237	3,540	0.0	0.7	163	215		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	27,040	39,587	4.8	8.3	12,884	8,664	4.3	4.2
うち人件費(b)	361	1,314	0.1	0.3	361	1,272	0.1	0.6
普通建設事業費	27,040	39,221	4.8	8.2	12,884	8,605	4.3	4.2
うち補助	5,418	13,605	1.0	2.8	631	914	0.2	0.4
うち単独	21,622	24,821	3.8	5.2	12,253	7,630	4.1	3.7
災害復旧事業費	-	367	-	0.1	-	59	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	568,203	477,392	100.0	100.0	250,595	192,154	84.2	93.3
うち人件費(a)+(b)	66,562	62,014	11.7	13.0	58,493	53,824	19.7	26.1

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.87	5.85
うち技能職員	0.09	0.47
教育公務員	0.03	0.19
臨時職員	-	0.00
合計	5.89	6.04

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	24,735	19,664
支所・出張所等	2,413	8,196
施設	8,820	11,088
合計	35,968	38,949

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	10,300	9,497
副市区町村長	8,650	8,120
教育長	8,100	7,291
議会議長	6,700	6,050
議会議員	5,500	5,097

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	88,165,578	109,751,910
歳出総額	83,891,129	106,724,820
歳入歳出差引	4,274,449	3,027,090
実質収支	4,274,449	2,447,182
経常一般財源等収入額	43,928,640	44,305,185
経常経費充当一般財源等	36,998,614	42,957,574
基準財政収入額	32,431,978	30,699,012
基準財政需要額	21,319,612	33,918,039
標準財政規模	43,057,331	45,530,879
経常収支比率 %	84.2	93.3
財政力指数	1.52	0.91
実質収支比率 %	9.9	5.4
公債費負担比率 %	3.2	10.5
実質公債費比率 %	-0.7	3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	320,850	67,888
財政調整基金	40,421	24,820
減債基金	-	4,737
その他特定目的基金	280,429	38,331
地方債現在高	79,795	267,228
翌年度以降支出予定債務負担	260,697	75,672

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	195,391人
	平成27年国調	186,936人
	増減率	4.5％
面積（令 2.10.1）		16.42㎢
人口密度（国調人口）		11,900人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	190,126人	186,453人
令 2. 1. 1	188,461人	184,518人
増減率	0.9％	1.0％

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	645人	609人
第2次	11,060人	10,957人
第3次	61,132人	60,134人

都道府県名	団体名
13	2047
東京都	三鷹市

市町村類型	Ⅳ－1
地方交付税種地	2-10

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	201,992	159,645	41.6	27.0	187,778	149,578
地方譲与税	1,411	3,240	0.3	0.5	1,411	3,240
利子割交付金	294	174	0.1	0.0	294	174
配当割交付金	1,420	743	0.3	0.1	1,420	743
株式等譲渡所得割交付金	1,654	871	0.3	0.1	1,654	871
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,424	22,015	4.2	3.7	20,424	22,015
ゴルフ場利用税交付金	-	47	-	0.0	-	47
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	245	267	0.1	0.0	245	267
法人事業税交付金	879	963	0.2	0.2	879	963
地方特例交付金	835	946	0.2	0.2	835	946
個人住民税減収補填特例交付金	680	798	0.1	0.1	680	798
自動車税減収補填特例交付金	139	109	0.0	0.0	139	109
軽自動車税減収補填特例交付金	15	39	0.0	0.0	15	39
地方交付税	144	54,328	0.0	9.2	-	50,146
普通交付税	-	50,146	-	8.5	-	50,146
特別交付税	143	4,182	0.0	0.7	-	-
震災復興特別交付税	1	1	0.0	0.0	-	-
（一般財源計）	229,298	243,239	47.2	41.2	214,940	228,989
交通安全対策特別交付金	103	146	0.0	0.0	103	146
分担金・負担金	2,148	3,899	0.4	0.7	-	-
使用料	3,499	4,560	0.7	0.8	1,306	786
手数料	2,555	2,165	0.5	0.4	-	0
国庫支出金	174,418	196,381	35.9	33.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	254	-	0.0	-	254
都道府県支出金	54,281	49,574	11.2	8.4	-	-
財産収入	653	1,032	0.1	0.2	52	37
寄附金	165	16,604	0.0	2.8	-	-
繰入金	520	18,270	0.1	3.1	-	-
繰越金	6,437	8,691	1.3	1.5	-	-
諸収入	3,186	20,848	0.7	3.5	1	1,814
地方債	8,086	24,594	1.7	4.2	-	-
歳入合計	485,349	590,257	100.0	100.0	216,402	232,027

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,578	2,269	-	-	2,577	2,269
総務費	143,639	170,528	2,030	2,902	37,927	48,225
民生費	192,192	197,501	3,433	3,851	91,262	87,116
衛生費	21,028	27,272	157	1,049	15,692	21,283
労働費	745	656	-	3	563	578
農林水産業費	710	10,997	17	3,126	669	4,251
商工費	7,642	25,013	20	335	6,124	10,529
土木費	25,857	42,865	9,422	19,086	20,817	23,566
消防費	11,860	14,423	202	989	11,050	12,960
教育費	43,035	48,504	7,886	11,557	29,516	30,830
災害復旧費	1,062	808	-	-	38	231
公債費	19,576	33,821	-	-	19,448	32,710
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	469,924	574,656	23,167	42,898	235,683	274,549

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	53,333	59,436	11.3	10.3	47,285	53,813	21.6	22.5
うち職員給	32,705	36,871	7.0	6.4				
扶助費	119,327	128,316	25.4	22.3	34,298	34,618	15.6	14.5
公債費	19,576	33,821	4.2	5.9	19,448	32,710	8.9	13.7
元利償還金 元金	18,352	31,944	3.9	5.6	18,237	30,949	8.3	12.9
元利償還金 利子	1,223	1,873	0.3	0.3	1,209	1,757	0.6	0.7
一時借入金利子	1	4	0.0	0.0	1	4	0.0	0.0
（義務的経費計）	192,236	221,572	40.9	38.6	101,031	121,141	46.1	50.6
物件費	65,605	72,481	14.0	12.6	43,020	41,969	19.6	17.5
維持補修費	1,744	5,274	0.4	0.9	1,691	3,677	0.8	1.5
補助費等	147,978	158,046	31.5	27.5	30,271	30,831	13.8	12.9
一部組合負担金	3,767	10,367	0.8	1.8	3,428	9,367	1.6	3.9
上記以外のもの	144,211	147,680	30.7	25.7	26,842	21,465	12.2	9.0
繰出金	32,944	36,467	7.0	6.3	20,050	23,938	9.1	10.0
積立金	5,135	24,382	1.1	4.2				
投資・出資・貸付金	53	12,728	0.0	2.2	-	352		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	24,230	43,706	5.2	7.6	9,050	8,114	4.1	3.4
うち人件費(b)	673	1,077	0.1	0.2	673	1,058	0.3	0.4
普通建設事業費	23,167	42,898	4.9	7.5	9,012	7,883	4.1	3.3
うち補助	5,185	21,222	1.1	3.7	627	905	0.3	0.4
うち単独	17,983	21,022	3.8	3.7	8,385	6,762	3.8	2.8
災害復旧事業費	1,062	808	0.2	0.1	38	231	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	469,924	574,656	100.0	100.0	196,063	221,908	89.4	92.7
うち人件費(a)+(b)	54,006	60,513	11.5	10.5	47,285	53,813	21.6	22.5

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.85	5.97
うち技能職員	0.31	0.36
教育公務員	0.02	0.10
臨時職員	-	-
合計	4.88	6.07

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	20,851	24,286
支所・出張所等	1,751	5,459
施設	10,104	7,126
合計	32,705	36,871

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	10,300	10,090
副市区町村長	8,700	8,272
教育長	8,100	7,492
議会議長	6,400	5,940
議会議員	5,500	4,974

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	92,277,479	109,275,661
歳出総額	89,344,845	106,387,401
歳入歳出差引	2,932,634	2,888,260
実質収支	2,784,190	2,252,229
経常一般財源等収入額	41,143,703	42,955,580
経常経費充当一般財源等	37,276,725	41,082,225
基準財政収入額	31,078,668	25,747,732
基準財政需要額	26,805,041	32,608,064
標準財政規模	40,424,399	43,387,708
経常収支比率 ％	89.4	92.7
財政力指数	1.16	0.80
実質収支比率 ％	6.9	5.2
公債費負担比率 ％	7.7	11.3
実質公債費比率 ％	1.0	4.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	79,691	99,245
財政調整基金	25,494	18,839
減債基金	-	5,879
その他特定目的基金	54,197	74,526
地方債現在高	180,753	337,012
翌年度以降支出予定債務負担	45,463	78,576

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	133,535 人
	平成27年国調	137,381 人
	増減率	-2.8 %
面積（令 2.10.1）		103.31㎢
人口密度（国調人口）		1,293 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	132,145 人	130,159 人
令 2. 1. 1	133,032 人	131,077 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	636 人	610 人
第2次	15,629 人	17,328 人
第3次	39,469 人	40,567 人

都道府県名	団体名
13	2055
東京都	青梅市

市町村類型	Ⅲ－3
地方交付税交種地	1-5

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	149,231	145,620	28.8	27.7	137,629	136,351
地方譲与税	2,191	2,479	0.4	0.5	2,191	2,479
利子割交付金	183	145	0.0	0.0	183	145
配当割交付金	883	683	0.2	0.1	883	683
株式等譲渡所得割交付金	1,022	802	0.2	0.2	1,022	802
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,231	20,824	4.3	4.0	22,231	20,824
ゴルフ場利用税交付金	346	197	0.1	0.0	346	197
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	369	279	0.1	0.1	369	279
法人事業税交付金	554	790	0.1	0.2	554	790
地方特例交付金	1,182	1,110	0.2	0.2	1,182	1,110
個人住民税減収補填特例交付金	885	918	0.2	0.2	885	918
自動車税減収補填特例交付金	210	136	0.0	0.0	210	136
軽自動車税減収補填特例交付金	88	56	0.0	0.0	88	56
地方交付税	26,704	45,433	5.2	8.6	25,119	40,836
普通交付税	25,119	40,836	4.9	7.8	25,119	40,836
特別交付税	1,583	4,314	0.3	0.8	-	-
震災復興特別交付税	1	283	0.0	0.1	-	-
（一般財源計）	204,896	218,361	39.6	41.5	191,709	204,495
交通安全対策特別交付金	149	143	0.0	0.0	149	143
分担金・負担金	3,337	2,426	0.6	0.5	-	4
使用料	3,026	3,779	0.6	0.7	644	831
手数料	4,293	2,708	0.8	0.5	0	14
国庫支出金	189,436	188,577	36.6	35.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	657	-	0.1	-	657
都道府県支出金	62,205	34,064	12.0	6.5	-	-
財産収入	1,058	1,857	0.2	0.4	405	337
寄附金	767	3,077	0.1	0.6	-	-
繰入金	2,237	15,136	0.4	2.9	-	-
繰越金	6,370	10,739	1.2	2.0	-	-
諸収入	20,515	13,029	4.0	2.5	21	203
地方債	19,607	31,101	3.8	5.9	-	-
歳入合計	517,897	525,654	100.0	100.0	192,928	206,684

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,015	2,558	39	10	3,014	2,557
総務費	146,553	149,791	429	3,347	36,776	39,131
民生費	189,370	168,204	855	2,509	78,943	77,383
衛生費	41,852	33,620	1,155	2,318	28,349	25,819
労働費	89	768	-	1	89	541
農林水産業費	2,917	4,252	362	1,101	1,393	2,543
商工費	7,069	13,658	354	552	6,555	7,115
土木費	25,120	38,442	3,282	18,093	21,819	21,635
消防費	12,804	14,439	284	1,599	12,104	12,329
教育費	50,302	51,169	10,501	14,607	30,689	30,131
災害復旧費	2,330	1,037	-	-	580	312
公債費	22,748	32,138	-	-	22,680	31,371
諸支出金	-	64	-	26	-	60
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	504,169	510,137	17,262	44,161	242,990	250,927

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	53,798	61,284	10.7	12.0	48,129	54,419	23.3	25.2
うち職員給	32,469	38,317	6.4	7.5				
扶助費	135,732	109,118	26.9	21.4	39,664	29,647	19.2	13.7
公債費	22,748	32,137	4.5	6.3	22,680	30,905	11.0	14.3
元利償還金 元金	21,616	30,518	4.3	6.0	21,549	29,335	10.4	13.6
元利償還金 利子	1,131	1,615	0.2	0.3	1,131	1,567	0.5	0.7
一時借入金利子	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
（義務的経費計）	212,278	202,539	42.1	39.7	110,473	114,971	53.6	53.2
物件費	60,915	57,972	12.1	11.4	36,160	35,581	17.5	16.5
維持補修費	2,926	3,580	0.6	0.7	1,400	2,720	0.7	1.3
補助費等	162,233	144,924	32.2	28.4	35,541	23,110	17.2	10.7
一部組合負担金	8,847	9,584	1.8	1.9	6,675	8,180	3.2	3.8
上記以外のもの	153,386	135,340	30.4	26.5	28,867	14,930	14.0	6.9
繰出金	35,262	36,000	7.0	7.1	20,919	26,315	10.1	12.2
積立金	8,889	13,442	1.8	2.6				
投資・出資・貸付金	2,074	6,483	0.4	1.3	-	340		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	19,592	45,198	3.9	8.9	4,144	8,797	2.0	4.1
うち人件費(b)	514	1,157	0.1	0.2	513	1,129	0.2	0.5
普通建設事業費	17,262	44,161	3.4	8.7	3,565	8,485	1.7	3.9
うち補助	7,091	19,527	1.4	3.8	766	1,313	0.4	0.6
うち単独	9,979	23,644	2.0	4.6	2,607	7,029	1.3	3.3
災害復旧事業費	2,330	1,036	0.5	0.2	580	312	0.3	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	504,169	510,137	100.0	100.0	204,494	203,037	99.1	93.9
うち人件費(a)+(b)	54,312	62,440	10.8	12.2	48,129	54,419	23.3	25.2

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.71	5.89
うち技能職員	0.46	0.30
教育公務員	0.02	0.16
臨時職員	0.01	0.00
合計	4.73	6.06

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	20,927	21,819
支所・出張所等	3,629	7,314
施設	7,914	9,185
合計	32,469	38,317

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	10,100	8,907
副市区町村長	8,800	7,604
教育長	8,050	6,906
議会議長	6,250	5,614
議会議員	5,300	4,677

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	68,437,435	63,908,472
歳出総額	66,623,391	62,022,042
歳入歳出差引	1,814,044	1,886,430
実質収支	1,584,682	1,381,930
経常一般財源等収入額	25,494,534	25,128,438
経常経費充当一般財源等	27,022,808	24,685,071
基準財政収入額	17,220,347	15,634,117
基準財政需要額	20,523,152	20,316,374
標準財政規模	27,017,841	26,021,136
経常収支比率 %	99.1	93.9
財政力指数	0.85	0.79
実質収支比率 %	5.9	5.3
公債費負担比率 %	8.8	11.8
実質公債費比率 %	2.6	4.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	59,085	86,735
財政調整基金	29,562	31,924
減債基金	-	7,562
その他特定目的基金	29,523	47,249
地方債現在高	252,485	321,831
翌年度以降支出予定債務負担	17,919	76,463

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	262,790 人
	平成27年国調	260,274 人
	増減率	1.0 %
面積（令 2.10.1）		29.43㎢
人口密度（国調人口）		8,929 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	260,255 人	254,943 人
令 2. 1. 1	260,232 人	254,628 人
増減率	0.0 %	0.1 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	770 人	783 人
第2次	21,118 人	20,353 人
第3次	92,522 人	88,831 人

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－3
13	2063		
東京都	府中市	地方交付税交付団体	1-6

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	199,946	160,830	37.5	32.8	186,975	149,338
地方譲与税	1,512	2,105	0.3	0.4	1,512	2,105
利子割交付金	242	166	0.0	0.0	242	166
配当割交付金	1,171	864	0.2	0.2	1,171	864
株式等譲渡所得割交付金	1,361	1,010	0.3	0.2	1,361	1,010
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,777	20,500	4.1	4.2	21,777	20,500
ゴルフ場利用税交付金	-	152	-	0.0	-	152
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	265	262	0.0	0.1	265	262
法人事業税交付金	1,443	835	0.3	0.2	1,443	835
地方特例交付金	1,160	1,099	0.2	0.2	1,160	1,099
個人住民税減収補填特例交付金	986	927	0.2	0.2	986	927
自動車税減収補填特例交付金	150	130	0.0	0.0	150	130
軽自動車税減収補填特例交付金	24	42	0.0	0.0	24	42
地方交付税	130	22,226	0.0	4.5	-	20,156
普通交付税	-	20,156	-	4.1	-	20,156
特別交付税	129	2,060	0.0	0.4	-	-
震災復興特別交付税	1	10	0.0	0.0	-	-
（一般財源計）	229,007	210,050	43.0	42.8	215,906	196,488
交通安全対策特別交付金	92	122	0.0	0.0	92	122
分担金・負担金	1,551	1,935	0.3	0.4	-	3
使用料	4,324	4,136	0.8	0.8	1,517	948
手数料	4,246	2,768	0.8	0.6	-	8
国庫支出金	183,521	181,332	34.4	36.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	17	176	0.0	0.0	17	176
都道府県支出金	52,040	33,975	9.8	6.9	-	-
財産収入	723	1,351	0.1	0.3	244	262
寄附金	6,125	1,353	1.1	0.3	-	-
繰入金	14,242	8,992	2.7	1.8	-	-
繰越金	9,681	9,028	1.8	1.8	-	-
諸収入	20,376	8,041	3.8	1.6	53	177
地方債	7,178	27,674	1.3	5.6	-	-
歳入合計	533,123	490,933	100.0	100.0	217,830	198,182

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	1,918	2,012	-	3	1,918	2,011
総務費	153,954	140,751	4,005	3,902	45,978	32,486
民生費	201,981	167,603	2,702	3,118	92,742	77,731
衛生費	24,653	31,930	733	2,815	17,659	24,343
労働費	2,180	812	-	7	1,816	626
農林水産業費	722	2,719	6	768	443	1,661
商工費	11,295	8,771	13	193	9,122	6,010
土木費	32,076	34,639	16,828	14,314	23,559	21,590
消防費	11,567	13,344	439	1,823	11,025	10,951
教育費	60,974	47,591	15,064	12,278	41,577	29,765
災害復旧費	1,513	367	-	-	268	59
公債費	15,253	26,604	-	-	13,758	26,010
諸支出金	-	249	-	-	-	249
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	518,086	477,392	39,791	39,221	259,863	233,492

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	47,880	60,699	9.2	12.7	37,934	53,824	17.4	26.1
うち職員給	29,233	38,949	5.6	8.2				
扶助費	121,188	107,311	23.4	22.5	30,904	29,835	14.2	14.5
公債費	15,253	26,603	2.9	5.6	13,758	25,814	6.3	12.5
元利償還金 元金	14,473	25,380	2.8	5.3	13,021	24,624	6.0	12.0
元利償還金 利子	780	1,217	0.2	0.3	736	1,184	0.3	0.6
一時借入金利子	0	6	0.0	0.0	0	6	0.0	0.0
（義務的経費計）	184,321	194,614	35.6	40.8	82,596	109,473	37.9	53.1
物件費	78,429	56,879	15.1	11.9	52,864	36,172	24.3	17.6
維持補修費	5,453	3,012	1.1	0.6	4,841	2,556	2.2	1.2
補助費等	152,399	137,964	29.4	28.9	24,804	19,617	11.4	9.5
一部組合負担金	4,344	4,192	0.8	0.9	1,367	3,434	0.6	1.7
上記以外のもの	148,055	133,772	28.6	28.0	23,438	16,183	10.8	7.9
繰出金	36,141	33,019	7.0	6.9	20,180	24,122	9.3	11.7
積立金	19,968	8,777	3.9	1.8				
投資・出資・貸付金	71	3,540	0.0	0.7	-	215		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	41,304	39,587	8.0	8.3	17,778	8,664	8.2	4.2
うち人件費(b)	970	1,314	0.2	0.3	970	1,272	0.4	0.6
普通建設事業費	39,791	39,221	7.7	8.2	17,510	8,605	8.0	4.2
うち補助	7,261	13,605	1.4	2.8	1,264	914	0.6	0.4
うち単独	32,530	24,821	6.3	5.2	16,246	7,630	7.5	3.7
災害復旧事業費	1,513	367	0.3	0.1	268	59	0.1	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	518,086	477,392	100.0	100.0	185,286	192,154	85.1	93.3
うち人件費(a)+(b)	48,850	62,014	9.4	13.0	37,934	53,824	17.4	26.1

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.66	5.85
うち技能職員	0.25	0.47
教育公務員	0.03	0.19
臨時職員	-	0.00
合計	4.69	6.04

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	17,286	19,664
支所・出張所等	1,908	8,196
施設	10,039	11,088
合計	29,233	38,949

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	10,800	9,497
副市区町村長	9,300	8,120
教育長	8,300	7,291
議会議長	6,500	6,050
議会議員	5,500	5,097

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	138,747,871	109,751,910
歳出総額	134,834,493	106,724,820
歳入歳出差引	3,913,378	3,027,090
実質収支	3,832,738	2,447,182
経常一般財源等収入額	56,691,243	44,305,185
経常経費充当一般財源等	48,221,568	42,957,574
基準財政収入額	43,636,752	30,699,012
基準財政需要額	35,930,451	33,918,039
標準財政規模	56,311,257	45,530,879
経常収支比率 %	85.1	93.3
財政力指数	1.22	0.91
実質収支比率 %	6.8	5.4
公債費負担比率 %	5.0	10.5
実質公債費比率 %	3.0	3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	223,754	67,888
財政調整基金	31,734	24,820
減債基金	-	4,737
その他特定目的基金	192,020	38,331
地方債現在高	148,083	267,228
翌年度以降支出予定債務負担	124,763	75,672

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	113,949 人
	平成27年国調	111,539 人
	増減率	2.2 %
面積（令 2.10.1）		17.34㎢
人口密度（国調人口）		6,571 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	113,552 人	110,797 人
令 2. 1. 1	113,397 人	110,613 人
増減率	0.1 %	0.2 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第 1 次	310 人	320 人
第 2 次	11,294 人	11,985 人
第 3 次	37,034 人	38,580 人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－3
13	2071		
東京都	昭島市	地方交付税交付団体	2-8

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	175,239	145,620	35.2	27.7	161,430	136,351
地方譲与税	1,528	2,479	0.3	0.5	1,528	2,479
利子割交付金	194	145	0.0	0.0	194	145
配当割交付金	937	683	0.2	0.1	937	683
株式等譲渡所得割交付金	1,088	802	0.2	0.2	1,088	802
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,423	20,824	4.3	4.0	21,423	20,824
ゴルフ場利用税交付金	227	197	0.0	0.0	227	197
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	268	279	0.1	0.1	268	279
法人事業税交付金	802	790	0.2	0.2	802	790
地方特例交付金	1,275	1,110	0.3	0.2	1,275	1,110
個人住民税減収補填特例交付金	1,077	918	0.2	0.2	1,077	918
自動車税減収補填特例交付金	152	136	0.0	0.0	152	136
軽自動車税減収補填特例交付金	46	56	0.0	0.0	46	56
地方交付税	3,044	45,433	0.6	8.6	2,406	40,836
普通交付税	2,406	40,836	0.5	7.8	2,406	40,836
特別交付税	637	4,314	0.1	0.8	-	-
震災復興特別交付税	1	283	0.0	0.1	-	-
（一般財源計）	206,024	218,361	41.4	41.5	191,577	204,495
交通安全対策特別交付金	148	143	0.0	0.0	148	143
分担金・負担金	2,122	2,426	0.4	0.5	-	4
使用料	2,843	3,779	0.6	0.7	706	831
手数料	3,949	2,708	0.8	0.5	-	14
国庫支出金	193,467	188,577	38.9	35.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	125	657	0.0	0.1	125	657
都道府県支出金	60,558	34,064	12.2	6.5	-	-
財産収入	281	1,857	0.1	0.4	11	337
寄附金	514	3,077	0.1	0.6	-	-
繰入金	4,464	15,136	0.9	2.9	-	-
繰越金	12,385	10,739	2.5	2.0	-	-
諸収入	2,780	13,029	0.6	2.5	1	203
地方債	8,153	31,101	1.6	5.9	-	-
歳入合計	497,812	525,654	100.0	100.0	192,569	206,684

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,937	2,558	-	10	2,936	2,557
総務費	144,387	149,791	668	3,347	39,287	39,131
民生費	196,165	168,204	3,707	2,509	76,155	77,383
衛生費	33,977	33,620	2,834	2,318	23,440	25,819
労働費	3,252	768	-	1	2,296	541
農林水産業費	406	4,252	121	1,101	324	2,543
商工費	5,890	13,658	20	552	4,769	7,115
土木費	18,282	38,442	4,687	18,093	13,626	21,635
消防費	12,655	14,439	611	1,599	10,665	12,329
教育費	44,901	51,169	7,640	14,607	30,045	30,131
災害復旧費	595	1,037	-	-	25	312
公債費	18,276	32,138	-	-	18,276	31,371
諸支出金	-	64	-	26	-	60
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	481,723	510,137	20,287	44,161	221,845	250,927

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	53,407	61,284	11.1	12.0	48,308	54,419	24.5	25.2
うち職員給	30,950	38,317	6.4	7.5				
扶助費	135,226	109,118	28.1	21.4	30,250	29,647	15.4	13.7
公債費	18,276	32,137	3.8	6.3	18,276	30,905	9.3	14.3
元利償還金 元金	17,403	30,518	3.6	6.0	17,402	29,335	8.8	13.6
元利償還金 利子	873	1,615	0.2	0.3	873	1,567	0.4	0.7
一時借入金利子	0	3	0.0	0.0	0	3	0.0	0.0
（義務的経費計）	206,910	202,539	43.0	39.7	96,834	114,971	49.2	53.2
物件費	61,252	57,972	12.7	11.4	37,290	35,581	18.9	16.5
維持補修費	2,515	3,580	0.5	0.7	1,898	2,720	1.0	1.3
補助費等	139,845	144,924	29.0	28.4	21,329	23,110	10.8	10.7
一部組合負担金	2,670	9,584	0.6	1.9	2,107	8,180	1.1	3.8
上記以外のもの	137,174	135,340	28.5	26.5	19,222	14,930	9.8	6.9
繰出金	38,024	36,000	7.9	7.1	24,634	26,315	12.5	12.2
積立金	12,295	13,442	2.6	2.6				
投資・出資・貸付金	-	6,483	-	1.3	-	340		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	20,882	45,198	4.3	8.9	3,437	8,797	1.7	4.1
うち人件費(b)	690	1,157	0.1	0.2	690	1,129	0.4	0.5
普通建設事業費	20,287	44,161	4.2	8.7	3,412	8,485	1.7	3.9
うち補助	6,553	19,527	1.4	3.8	139	1,313	0.1	0.6
うち単独	13,734	23,644	2.9	4.6	3,273	7,029	1.7	3.3
災害復旧事業費	595	1,036	0.1	0.2	25	312	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	481,723	510,137	100.0	100.0	181,986	203,037	92.4	93.9
うち人件費(a)+(b)	54,098	62,440	11.2	12.2	48,308	54,419	24.5	25.2

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.83	5.89
うち技能職員	0.33	0.30
教育公務員	0.03	0.16
臨時職員	-	0.00
合計	4.85	6.06

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	18,827	21,819
支所・出張所等	3,867	7,314
施設	8,257	9,185
合計	30,950	38,317

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	10,000	8,907
副市区町村長	8,800	7,604
教育長	8,100	6,906
議会議長	6,100	5,614
議会議員	5,300	4,677

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	56,527,538	63,908,472
歳出総額	54,700,665	62,022,042
歳入歳出差引	1,826,873	1,886,430
実質収支	1,579,297	1,381,930
経常一般財源等収入額	21,866,595	25,128,438
経常経費充当一般財源等	20,664,847	24,685,071
基準財政収入額	16,661,820	15,634,117
基準財政需要額	16,923,826	20,316,374
標準財政規模	21,940,734	26,021,136
経常収支比率 %	92.4	93.9
財政力指数	0.98	0.79
実質収支比率 %	7.2	5.3
公債費負担比率 %	7.7	11.8
実質公債費比率 %	0.5	4.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	115,122	86,735
財政調整基金	51,414	31,924
減債基金	-	7,562
その他特定目的基金	63,708	47,249
地方債現在高	163,370	321,831
翌年度以降支出予定債務負担	31,958	76,463

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	242,614人
	平成27年国調	229,061人
	増減率	5.9％
面積（令 2.10.1）		21.58㎢
人口密度（国調人口）		11,243人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	237,815人	233,265人
令 2. 1. 1	237,054人	232,230人
増減率	0.3％	0.4％

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	665人	620人
第2次	14,912人	14,330人
第3次	80,115人	76,251人

都道府県名	団体名
13	2080
東京都	調布市

市町村類型	Ⅳ－1
地方交付税種地	2-10

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	198,858	159,645	37.8	27.0	185,092	149,578
地方譲与税	1,450	3,240	0.3	0.5	1,450	3,240
利子割交付金	267	174	0.1	0.0	267	174
配当割交付金	1,295	743	0.2	0.1	1,295	743
株式等譲渡所得割交付金	1,510	871	0.3	0.1	1,510	871
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,140	22,015	3.8	3.7	20,140	22,015
ゴルフ場利用税交付金	43	47	0.0	0.0	43	47
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	253	267	0.0	0.0	253	267
法人事業税交付金	1,090	963	0.2	0.2	1,090	963
地方特例交付金	1,007	946	0.2	0.2	1,007	946
個人住民税減収補填特例交付金	848	798	0.2	0.1	848	798
自動車税減収補填特例交付金	144	109	0.0	0.0	144	109
軽自動車税減収補填特例交付金	15	39	0.0	0.0	15	39
地方交付税	193	54,328	0.0	9.2	-	50,146
普通交付税	-	50,146	-	8.5	-	50,146
特別交付税	192	4,182	0.0	0.7	-	-
震災復興特別交付税	1	1	0.0	0.0	-	-
（一般財源計）	226,107	243,239	43.0	41.2	212,148	228,989
交通安全対策特別交付金	96	146	0.0	0.0	96	146
分担金・負担金	3,937	3,899	0.7	0.7	-	-
使用料	3,760	4,560	0.7	0.8	1,062	786
手数料	2,804	2,165	0.5	0.4	-	0
国庫支出金	175,743	196,381	33.4	33.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	254	-	0.0	-	254
都道府県支出金	59,886	49,574	11.4	8.4	-	-
財産収入	472	1,032	0.1	0.2	16	37
寄附金	2,204	16,604	0.4	2.8	-	-
繰入金	12,310	18,270	2.3	3.1	-	-
繰越金	14,385	8,691	2.7	1.5	-	-
諸収入	10,038	20,848	1.9	3.5	38	1,814
地方債	14,558	24,594	2.8	4.2	-	-
歳入合計	526,299	590,257	100.0	100.0	213,358	232,027

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	1,987	2,269	-	-	1,987	2,269
総務費	152,476	170,528	7,167	2,902	41,580	48,225
民生費	197,615	197,501	5,262	3,851	89,378	87,116
衛生費	23,530	27,272	263	1,049	16,381	21,283
労働費	1,256	656	-	3	1,148	578
農林水産業費	506	10,997	-	3,126	383	4,251
商工費	13,881	25,013	-	335	4,189	10,529
土木費	39,904	42,865	17,798	19,086	20,545	23,566
消防費	12,656	14,423	1,511	989	10,817	12,960
教育費	43,165	48,504	8,300	11,557	30,012	30,830
災害復旧費	-	808	-	-	-	231
公債費	14,870	33,821	-	-	14,824	32,710
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	501,845	574,656	40,302	42,898	231,245	274,549

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	52,305	59,436	10.4	10.3	47,457	53,813	22.2	22.5
うち職員給	31,358	36,871	6.2	6.4				
扶助費	108,588	128,316	21.6	22.3	25,459	34,618	11.9	14.5
公債費	14,870	33,821	3.0	5.9	14,824	32,710	6.9	13.7
元利償還金 元金	13,886	31,944	2.8	5.6	13,840	30,949	6.5	12.9
元利償還金 利子	984	1,873	0.2	0.3	984	1,757	0.5	0.7
一時借入金利子	0	4	0.0	0.0	0	4	0.0	0.0
（義務的経費計）	175,763	221,572	35.0	38.6	87,739	121,141	41.1	50.6
物件費	70,390	72,481	14.0	12.6	47,231	41,969	22.1	17.5
維持補修費	3,588	5,274	0.7	0.9	2,423	3,677	1.1	1.5
補助費等	166,027	158,046	33.1	27.5	36,851	30,831	17.3	12.9
一部組合負担金	3,541	10,367	0.7	1.8	3,202	9,367	1.5	3.9
上記以外のもの	162,487	147,680	32.4	25.7	33,650	21,465	15.8	9.0
繰出金	33,436	36,467	6.7	6.3	20,519	23,938	9.6	10.0
積立金	12,294	24,382	2.4	4.2				
投資・出資・貸付金	46	12,728	0.0	2.2	-	352		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	40,302	43,706	8.0	7.6	4,601	8,114	2.2	3.4
うち人件費(b)	1,618	1,077	0.3	0.2	1,618	1,058	0.8	0.4
普通建設事業費	40,302	42,898	8.0	7.5	4,601	7,883	2.2	3.3
うち補助	13,586	21,222	2.7	3.7	630	905	0.3	0.4
うち単独	26,716	21,022	5.3	3.7	3,971	6,762	1.9	2.8
災害復旧事業費	-	808	-	0.1	-	231	-	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	501,845	574,656	100.0	100.0	194,764	221,908	91.3	92.7
うち人件費(a)+(b)	53,923	60,513	10.7	10.5	47,457	53,813	22.2	22.5

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.07	5.97
うち技能職員	0.37	0.36
教育公務員	0.01	0.10
臨時職員	-	-
合計	5.08	6.07

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	19,654	24,286
支所・出張所等	1,456	5,459
施設	10,248	7,126
合計	31,358	36,871

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	10,350	10,090
副市区町村長	8,950	8,272
教育長	8,300	7,492
議会議長	6,400	5,940
議会議員	5,500	4,974

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	125,161,758	109,275,661
歳出総額	119,346,374	106,387,401
歳入歳出差引	5,815,384	2,888,260
実質収支	5,314,780	2,252,229
経常一般財源等収入額	50,739,842	42,955,580
経常経費充当一般財源等	46,317,733	41,082,225
基準財政収入額	39,319,590	25,747,732
基準財政需要額	31,633,175	32,608,064
標準財政規模	50,981,656	43,387,708
経常収支比率 ％	91.3	92.7
財政力指数	1.19	0.80
実質収支比率 ％	10.4	5.2
公債費負担比率 ％	5.8	11.3
実質公債費比率 ％	0.4	4.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	77,267	99,245
財政調整基金	21,770	18,839
減債基金	183	5,879
その他特定目的基金	55,314	74,526
地方債現在高	171,933	337,012
翌年度以降支出予定債務負担	16,617	78,576

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	431,079 人
	平成27年国調	432,353 人
	増減率	-0.3 %
面積（令 2.10.1）		71.55㎢
人口密度（国調人口）		6,025 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	429,152 人	422,062 人
令 2. 1. 1	428,821 人	421,959 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,301 人	1,331 人
第2次	30,831 人	31,698 人
第3次	129,828 人	132,201 人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－3
13	2098		
東京都	町田市	地方交付税交付団体	1-7

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	161,380	160,830	31.1	32.8	150,054	149,338
地方譲与税	1,739	2,105	0.3	0.4	1,739	2,105
利子割交付金	226	166	0.0	0.0	226	166
配当割交付金	1,092	864	0.2	0.2	1,092	864
株式等譲渡所得割交付金	1,267	1,010	0.2	0.2	1,267	1,010
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,965	20,500	4.0	4.2	20,965	20,500
ゴルフ場利用税交付金	97	152	0.0	0.0	97	152
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	307	262	0.1	0.1	307	262
法人事業税交付金	479	835	0.1	0.2	479	835
地方特例交付金	1,191	1,099	0.2	0.2	1,191	1,099
個人住民税減収補填特例交付金	977	927	0.2	0.2	977	927
自動車税減収補填特例交付金	174	130	0.0	0.0	174	130
軽自動車税減収補填特例交付金	40	42	0.0	0.0	40	42
地方交付税	5,192	22,226	1.0	4.5	4,715	20,156
普通交付税	4,715	20,156	0.9	4.1	4,715	20,156
特別交付税	475	2,060	0.1	0.4	-	-
震災復興特別交付税	2	10	0.0	0.0	-	-
（一般財源計）	193,936	210,050	37.4	42.8	182,133	196,488
交通安全対策特別交付金	120	122	0.0	0.0	120	122
分担金・負担金	1,506	1,935	0.3	0.4	-	3
使用料	1,910	4,136	0.4	0.8	642	948
手数料	4,362	2,768	0.8	0.6	-	8
国庫支出金	194,667	181,332	37.5	36.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	176	-	0.0	-	176
都道府県支出金	55,414	33,975	10.7	6.9	-	-
財産収入	1,559	1,351	0.3	0.3	344	262
寄附金	537	1,353	0.1	0.3	-	-
繰入金	13,025	8,992	2.5	1.8	-	-
繰越金	11,823	9,028	2.3	1.8	-	-
諸収入	5,640	8,041	1.1	1.6	27	177
地方債	34,321	27,674	6.6	5.6	-	-
歳入合計	518,821	490,933	100.0	100.0	183,266	198,182

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	1,486	2,012	-	3	1,486	2,011
総務費	143,796	140,751	2,033	3,902	37,194	32,486
民生費	182,918	167,603	2,853	3,118	77,668	77,731
衛生費	52,360	31,930	21,531	2,815	23,240	24,343
労働費	784	812	-	7	784	626
農林水産業費	795	2,719	283	768	567	1,661
商工費	9,141	8,771	19	193	8,115	6,010
土木費	24,758	34,639	6,857	14,314	17,725	21,590
消防費	11,275	13,344	706	1,823	7,054	10,951
教育費	59,465	47,591	21,139	12,278	29,774	29,765
災害復旧費	412	367	-	-	275	59
公債費	17,782	26,604	-	-	17,782	26,010
諸支出金	-	249	-	-	-	249
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	504,970	477,392	55,421	39,221	221,664	233,492

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	51,192	60,699	10.1	12.7	46,537	53,824	24.6	26.1
うち職員給	32,175	38,949	6.4	8.2				
扶助費	123,428	107,311	24.4	22.5	29,655	29,835	15.6	14.5
公債費	17,782	26,603	3.5	5.6	17,529	25,814	9.2	12.5
元利償還金 元金	16,825	25,380	3.3	5.3	16,572	24,624	8.7	12.0
元利償還金 利子	957	1,217	0.2	0.3	957	1,184	0.5	0.6
一時借入金利子	-	6	-	0.0	-	6	-	0.0
（義務的経費計）	192,402	194,614	38.1	40.8	93,722	109,473	49.4	53.1
物件費	59,880	56,879	11.9	11.9	33,087	36,172	17.5	17.6
維持補修費	2,808	3,012	0.6	0.6	2,728	2,556	1.4	1.2
補助費等	140,896	137,964	27.9	28.9	20,125	19,617	10.6	9.5
一部組合負担金	2,242	4,192	0.4	0.9	1,748	3,434	0.9	1.7
上記以外のもの	138,654	133,772	27.5	28.0	18,377	16,183	9.7	7.9
繰出金	35,637	33,019	7.1	6.9	24,563	24,122	13.0	11.7
積立金	17,512	8,777	3.5	1.8				
投資・出資・貸付金	3	3,540	0.0	0.7	-	215		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	55,832	39,587	11.1	8.3	8,338	8,664	4.4	4.2
うち人件費(b)	1,118	1,314	0.2	0.3	1,118	1,272	0.6	0.6
普通建設事業費	55,421	39,221	11.0	8.2	8,063	8,605	4.3	4.2
うち補助	26,460	13,605	5.2	2.8	1,487	914	0.8	0.4
うち単独	28,961	24,821	5.7	5.2	6,575	7,630	3.5	3.7
災害復旧事業費	412	367	0.1	0.1	275	59	0.1	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	504,970	477,392	100.0	100.0	174,225	192,154	91.9	93.3
うち人件費(a)+(b)	52,310	62,014	10.4	13.0	46,537	53,824	24.6	26.1

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.88	5.85
うち技能職員	0.46	0.47
教育公務員	0.01	0.19
臨時職員	-	0.00
合計	4.90	6.04

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	18,363	19,664
支所・出張所等	3,099	8,196
施設	10,713	11,088
合計	32,175	38,949

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	10,600	9,497
副市区町村長	9,000	8,120
教育長	8,200	7,291
議会議長	6,400	6,050
議会議員	5,500	5,097

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	222,652,994	109,751,910
歳出総額	216,708,988	106,724,820
歳入歳出差引	5,944,006	3,027,090
実質収支	4,152,844	2,447,182
経常一般財源等収入額	78,648,825	44,305,185
経常経費充当一般財源等	74,769,143	42,957,574
基準財政収入額	59,193,043	30,699,012
基準財政需要額	61,171,948	33,918,039
標準財政規模	80,743,860	45,530,879
経常収支比率 %	91.9	93.3
財政力指数	0.97	0.91
実質収支比率 %	5.1	5.4
公債費負担比率 %	7.6	10.5
実質公債費比率 %	0.5	3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	50,669	67,888
財政調整基金	21,009	24,820
減債基金	-	4,737
その他特定目的基金	29,660	38,331
地方債現在高	203,793	267,228
翌年度以降支出予定債務負担	117,633	75,672

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	126,074人
	平成27年国調	121,396人
	増減率	3.9％
面積（令 2.10.1）		11.30㎢
人口密度（国調人口）		11,157人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	123,828人	121,013人
令 2. 1. 1	122,306人	119,321人
増減率	1.2％	1.4％

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	359人	350人
第2次	7,140人	6,687人
第3次	43,064人	40,741人

都道府県名	団体名
13	2101
東京都	小金井市

市町村類型	Ⅲ－3
地方交付税種地	2-9

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	176,270	145,620	36.2	27.7	161,238	136,351
地方譲与税	1,367	2,479	0.3	0.5	1,367	2,479
利子割交付金	275	145	0.1	0.0	275	145
配当割交付金	1,331	683	0.3	0.1	1,331	683
株式等譲渡所得割交付金	1,547	802	0.3	0.2	1,547	802
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	19,807	20,824	4.1	4.0	19,807	20,824
ゴルフ場利用税交付金	-	197	-	0.0	-	197
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	237	279	0.0	0.1	237	279
法人事業税交付金	348	790	0.1	0.2	348	790
地方特例交付金	1,003	1,110	0.2	0.2	1,003	1,110
個人住民税減収補填特例交付金	853	918	0.2	0.2	853	918
自動車税減収補填特例交付金	135	136	0.0	0.0	135	136
軽自動車税減収補填特例交付金	16	56	0.0	0.0	16	56
地方交付税	253	45,433	0.1	8.6	-	40,836
普通交付税	-	40,836	-	7.8	-	40,836
特別交付税	252	4,314	0.1	0.8	-	-
震災復興特別交付税	1	283	0.0	0.1	-	-
（一般財源計）	202,439	218,361	41.6	41.5	187,154	204,495
交通安全対策特別交付金	73	143	0.0	0.0	73	143
分担金・負担金	1,984	2,426	0.4	0.5	-	4
使用料	3,178	3,779	0.7	0.7	998	831
手数料	4,175	2,708	0.9	0.5	-	14
国庫支出金	178,465	188,577	36.7	35.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	657	-	0.1	-	657
都道府県支出金	64,274	34,064	13.2	6.5	-	-
財産収入	239	1,857	0.0	0.4	11	337
寄附金	222	3,077	0.0	0.6	-	-
繰入金	5,230	15,136	1.1	2.9	-	-
繰越金	18,073	10,739	3.7	2.0	-	-
諸収入	1,662	13,029	0.3	2.5	0	203
地方債	6,627	31,101	1.4	5.9	-	-
歳入合計	486,642	525,654	100.0	100.0	188,236	206,684

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,888	2,558	-	10	2,885	2,557
総務費	143,686	149,791	657	3,347	38,317	39,131
民生費	190,760	168,204	9,434	2,509	80,809	77,383
衛生費	34,061	33,620	2,169	2,318	20,338	25,819
労働費	2,108	768	-	1	1,517	541
農林水産業費	173	4,252	22	1,101	146	2,543
商工費	4,167	13,658	4	552	4,056	7,115
土木費	25,073	38,442	11,914	18,093	15,950	21,635
消防費	12,227	14,439	71	1,599	10,800	12,329
教育費	37,921	51,169	6,135	14,607	26,366	30,131
災害復旧費	-	1,037	-	-	-	312
公債費	18,612	32,138	-	-	18,612	31,371
諸支出金	-	64	-	26	-	60
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	471,676	510,137	30,405	44,161	219,794	250,927

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	51,423	61,284	10.9	12.0	44,244	54,419	23.5	25.2
うち職員給	31,302	38,317	6.6	7.5				
扶助費	112,050	109,118	23.8	21.4	31,100	29,647	16.5	13.7
公債費	18,612	32,137	3.9	6.3	18,612	30,905	9.9	14.3
元利償還金 元金	17,553	30,518	3.7	6.0	17,553	29,335	9.3	13.6
元利償還金 利子	1,058	1,615	0.2	0.3	1,058	1,567	0.6	0.7
一時借入金利子	2	3	0.0	0.0	2	3	0.0	0.0
（義務的経費計）	182,085	202,539	38.6	39.7	93,957	114,971	49.9	53.2
物件費	64,960	57,972	13.8	11.4	38,929	35,581	20.7	16.5
維持補修費	2,037	3,580	0.4	0.7	1,925	2,720	1.0	1.3
補助費等	147,557	144,924	31.3	28.4	23,841	23,110	12.7	10.7
一部組合負担金	4,388	9,584	0.9	1.9	1,950	8,180	1.0	3.8
上記以外のもの	143,169	135,340	30.4	26.5	21,891	14,930	11.6	6.9
繰出金	27,944	36,000	5.9	7.1	19,830	26,315	10.5	12.2
積立金	16,687	13,442	3.5	2.6				
投資・出資・貸付金	0	6,483	0.0	1.3	-	340		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	30,405	45,198	6.4	8.9	5,865	8,797	3.1	4.1
うち人件費(b)	571	1,157	0.1	0.2	479	1,129	0.3	0.5
普通建設事業費	30,405	44,161	6.4	8.7	5,865	8,485	3.1	3.9
うち補助	11,818	19,527	2.5	3.8	919	1,313	0.5	0.6
うち単独	18,587	23,644	3.9	4.6	4,946	7,029	2.6	3.3
災害復旧事業費	-	1,036	-	0.2	-	312	-	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	471,676	510,137	100.0	100.0	178,482	203,037	94.8	93.9
うち人件費(a)+(b)	51,993	62,440	11.0	12.2	44,244	54,419	23.5	25.2

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.94	5.89
うち技能職員	0.36	0.30
教育公務員	0.02	0.16
臨時職員	-	0.00
合計	4.96	6.06

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	18,813	21,819
支所・出張所等	2,215	7,314
施設	10,275	9,185
合計	31,302	38,317

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,650	8,907
副市区町村長	8,250	7,604
教育長	7,650	6,906
議会議長	5,750	5,614
議会議員	4,900	4,677

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	60,259,856	63,908,472
歳出総額	58,406,688	62,022,042
歳入歳出差引	1,853,168	1,886,430
実質収支	1,822,693	1,381,930
経常一般財源等収入額	23,308,903	25,128,438
経常経費充当一般財源等	22,101,057	24,685,071
基準財政収入額	17,982,950	15,634,117
基準財政需要額	17,552,674	20,316,374
標準財政規模	23,232,461	26,021,136
経常収支比率 ％	94.8	93.9
財政力指数	1.02	0.79
実質収支比率 ％	7.8	5.3
公債費負担比率 ％	7.9	11.8
実質公債費比率 ％	1.8	4.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	79,756	86,735
財政調整基金	41,058	31,924
減債基金	-	7,562
その他特定目的基金	38,697	47,249
地方債現在高	155,721	321,831
翌年度以降支出予定債務負担	51,887	76,463

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	198,739 人
	平成27年国調	190,005 人
	増減率	4.6 %
面積（令 2.10.1）		20.51㎢
人口密度（国調人口）		9,690 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	195,543 人	190,452 人
令 2. 1. 1	194,869 人	189,418 人
増減率	0.3 %	0.5 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第 1 次	645 人	650 人
第 2 次	13,913 人	14,261 人
第 3 次	61,760 人	57,759 人

都道府県名	団体名
13	2110
東京都	小平市

市町村類型	Ⅳ－3
地方交付税種地	2-10

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	158,924	160,830	33.3	32.8	146,738	149,338
地方譲与税	1,409	2,105	0.3	0.4	1,409	2,105
利子割交付金	222	166	0.0	0.0	222	166
配当割交付金	1,071	864	0.2	0.2	1,071	864
株式等譲渡所得割交付金	1,247	1,010	0.3	0.2	1,247	1,010
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,184	20,500	4.2	4.2	20,184	20,500
ゴルフ場利用税交付金	47	152	0.0	0.0	47	152
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	246	262	0.1	0.1	246	262
法人事業税交付金	808	835	0.2	0.2	808	835
地方特例交付金	1,408	1,099	0.3	0.2	1,408	1,099
個人住民税減収補填特例交付金	1,242	927	0.3	0.2	1,242	927
自動車税減収補填特例交付金	140	130	0.0	0.0	140	130
軽自動車税減収補填特例交付金	26	42	0.0	0.0	26	42
地方交付税	6,155	22,226	1.3	4.5	5,617	20,156
普通交付税	5,617	20,156	1.2	4.1	5,617	20,156
特別交付税	536	2,060	0.1	0.4	-	-
震災復興特別交付税	2	10	0.0	0.0	-	-
（一般財源計）	191,721	210,050	40.2	42.8	178,997	196,488
交通安全対策特別交付金	95	122	0.0	0.0	95	122
分担金・負担金	1,647	1,935	0.3	0.4	-	3
使用料	2,679	4,136	0.6	0.8	608	948
手数料	3,978	2,768	0.8	0.6	-	8
国庫支出金	178,730	181,332	37.5	36.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	176	-	0.0	-	176
都道府県支出金	56,666	33,975	11.9	6.9	-	-
財産収入	603	1,351	0.1	0.3	307	262
寄附金	36	1,353	0.0	0.3	-	-
繰入金	10,044	8,992	2.1	1.8	-	-
繰越金	10,913	9,028	2.3	1.8	-	-
諸収入	2,654	8,041	0.6	1.6	47	177
地方債	17,398	27,674	3.6	5.6	-	-
歳入合計	477,164	490,933	100.0	100.0	180,053	198,182

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,330	2,012	-	3	2,329	2,011
総務費	136,757	140,751	773	3,902	31,122	32,486
民生費	181,101	167,603	3,275	3,118	78,472	77,731
衛生費	30,921	31,930	936	2,815	21,237	24,343
労働費	1,002	812	-	7	863	626
農林水産業費	689	2,719	336	768	435	1,661
商工費	4,671	8,771	53	193	3,469	6,010
土木費	25,123	34,639	7,759	14,314	17,718	21,590
消防費	11,780	13,344	750	1,823	7,728	10,951
教育費	48,027	47,591	9,640	12,278	31,121	29,765
災害復旧費	-	367	-	-	-	59
公債費	17,098	26,604	-	-	17,098	26,010
諸支出金	-	249	-	-	-	249
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	459,500	477,392	23,521	39,221	211,591	233,492

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	51,126	60,699	11.1	12.7	40,808	53,824	21.8	26.1
うち職員給	29,540	38,949	6.4	8.2				
扶助費	113,266	107,311	24.6	22.5	30,072	29,835	16.1	14.5
公債費	17,098	26,603	3.7	5.6	17,098	25,814	9.1	12.5
元利償還金 元金	16,591	25,380	3.6	5.3	16,591	24,624	8.9	12.0
元利償還金 利子	506	1,217	0.1	0.3	506	1,184	0.3	0.6
一時借入金利子	-	6	-	0.0	-	6	-	0.0
（義務的経費計）	181,490	194,614	39.5	40.8	87,977	109,473	47.0	53.1
物件費	59,961	56,879	13.0	11.9	35,501	36,172	19.0	17.6
維持補修費	754	3,012	0.2	0.6	728	2,556	0.4	1.2
補助費等	151,286	137,964	32.9	28.9	25,511	19,617	13.6	9.5
一部組合負担金	9,178	4,192	2.0	0.9	6,712	3,434	3.6	1.7
上記以外のもの	142,108	133,772	30.9	28.0	18,799	16,183	10.0	7.9
繰出金	31,290	33,019	6.8	6.9	20,736	24,122	11.1	11.7
積立金	11,197	8,777	2.4	1.8				
投資・出資・貸付金	-	3,540	-	0.7	-	215		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	23,521	39,587	5.1	8.3	3,421	8,664	1.8	4.2
うち人件費(b)	611	1,314	0.1	0.3	611	1,272	0.3	0.6
普通建設事業費	23,521	39,221	5.1	8.2	3,421	8,605	1.8	4.2
うち補助	7,390	13,605	1.6	2.8	607	914	0.3	0.4
うち単独	16,131	24,821	3.5	5.2	2,814	7,630	1.5	3.7
災害復旧事業費	-	367	-	0.1	-	59	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	459,500	477,392	100.0	100.0	170,452	192,154	91.0	93.3
うち人件費(a)+(b)	51,737	62,014	11.3	13.0	40,808	53,824	21.8	26.1

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.59	5.85
うち技能職員	0.29	0.47
教育公務員	0.02	0.19
臨時職員	-	0.00
合計	4.61	6.04

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	18,747	19,664
支所・出張所等	1,746	8,196
施設	9,046	11,088
合計	29,540	38,949

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	10,500	9,497
副市区町村長	9,000	8,120
教育長	8,100	7,291
議会議長	6,500	6,050
議会議員	5,500	5,097

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	93,306,036	109,751,910
歳出総額	89,851,930	106,724,820
歳入歳出差引	3,454,106	3,027,090
実質収支	3,154,077	2,447,182
経常一般財源等収入額	35,208,058	44,305,185
経常経費充当一般財源等	33,330,742	42,957,574
基準財政収入額	26,819,024	30,699,012
基準財政需要額	27,928,907	33,918,039
標準財政規模	36,910,096	45,530,879
経常収支比率 %	91.0	93.3
財政力指数	0.97	0.91
実質収支比率 %	8.5	5.4
公債費負担比率 %	7.5	10.5
実質公債費比率 %	2.0	3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	57,956	67,888
財政調整基金	14,513	24,820
減債基金	25	4,737
その他特定目的基金	43,419	38,331
地方債現在高	131,529	267,228
翌年度以降支出予定債務負担	74,145	75,672

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	190,435人
	平成27年国調	186,283人
	増減率	2.2%
面積(令 2.10.1)		27.55㎢
人口密度(国調人口)		6,912人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	187,027人	183,660人
令 2. 1. 1	186,346人	183,003人
増減率	0.4%	0.4%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	564人	503人
第2次	16,007人	15,670人
第3次	58,053人	58,037人

都道府県名	団体名
13	2128
東京都	日野市

市町村類型	Ⅳ－3
地方交付税種地	2-9

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	163,675	160,830	32.9	32.8	150,037	149,338
地方譲与税	1,643	2,105	0.3	0.4	1,643	2,105
利子割交付金	222	166	0.0	0.0	222	166
配当割交付金	1,073	864	0.2	0.2	1,073	864
株式等譲渡所得割交付金	1,249	1,010	0.3	0.2	1,249	1,010
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,703	20,500	4.2	4.2	20,703	20,500
ゴルフ場利用税交付金	-	152	-	0.0	-	152
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	289	262	0.1	0.1	289	262
法人事業税交付金	811	835	0.2	0.2	811	835
地方特例交付金	1,235	1,099	0.2	0.2	1,235	1,099
個人住民税減収補填特例交付金	1,037	927	0.2	0.2	1,037	927
自動車税減収補填特例交付金	164	130	0.0	0.0	164	130
軽自動車税減収補填特例交付金	34	42	0.0	0.0	34	42
地方交付税	6,488	22,226	1.3	4.5	5,563	20,156
普通交付税	5,563	20,156	1.1	4.1	5,563	20,156
特別交付税	924	2,060	0.2	0.4	-	-
震災復興特別交付税	0	10	0.0	0.0	-	-
(一般財源計)	197,388	210,050	39.7	42.8	182,826	196,488
交通安全対策特別交付金	118	122	0.0	0.0	118	122
分担金・負担金	1,724	1,935	0.3	0.4	-	3
使用料	2,927	4,136	0.6	0.8	854	948
手数料	4,210	2,768	0.8	0.6	-	8
国庫支出金	178,684	181,332	35.9	36.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	176	-	0.0	-	176
都道府県支出金	58,400	33,975	11.7	6.9	-	-
財産収入	780	1,351	0.2	0.3	581	262
寄附金	724	1,353	0.1	0.3	-	-
繰入金	14,097	8,992	2.8	1.8	-	-
繰越金	10,563	9,028	2.1	1.8	-	-
諸収入	7,509	8,041	1.5	1.6	0	177
地方債	20,356	27,674	4.1	5.6	-	-
歳入合計	497,479	490,933	100.0	100.0	184,379	198,182

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,018	2,012	-	3	2,017	2,011
総務費	141,873	140,751	7,522	3,902	27,701	32,486
民生費	184,512	167,603	348	3,118	90,132	77,731
衛生費	30,099	31,930	1,265	2,815	20,068	24,343
労働費	1,348	812	-	7	1,215	626
農林水産業費	826	2,719	68	768	543	1,661
商工費	6,833	8,771	10	193	6,119	6,010
土木費	32,619	34,639	15,353	14,314	17,849	21,590
消防費	12,840	13,344	787	1,823	8,624	10,951
教育費	49,754	47,591	14,088	12,278	28,368	29,765
災害復旧費	155	367	-	-	0	59
公債費	17,749	26,604	-	-	17,489	26,010
諸支出金	-	249	-	-	-	249
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	480,625	477,392	39,439	39,221	220,124	233,492

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	60,744	60,699	12.6	12.7	50,018	53,824	26.1	26.1
うち職員給	39,344	38,949	8.2	8.2				
扶助費	112,640	107,311	23.4	22.5	31,901	29,835	16.6	14.5
公債費	17,749	26,603	3.7	5.6	17,489	25,814	9.1	12.5
元利償還金 元金	16,763	25,380	3.5	5.3	16,523	24,624	8.6	12.0
元利償還金 利子	986	1,217	0.2	0.3	965	1,184	0.5	0.6
一時借入金利子	-	6	-	0.0	-	6	-	0.0
(義務的経費計)	191,133	194,614	39.8	40.8	99,408	109,473	51.8	53.1
物件費	55,145	56,879	11.5	11.9	32,329	36,172	16.9	17.6
維持補修費	1,238	3,012	0.3	0.6	916	2,556	0.5	1.2
補助費等	145,665	137,964	30.3	28.9	25,507	19,617	13.3	9.5
一部組合負担金	3,853	4,192	0.8	0.9	2,462	3,434	1.3	1.7
上記以外のもの	141,811	133,772	29.5	28.0	23,046	16,183	12.0	7.9
繰出金	34,984	33,019	7.3	6.9	21,591	24,122	11.3	11.7
積立金	7,938	8,777	1.7	1.8				
投資・出資・貸付金	4,928	3,540	1.0	0.7	4,763	215		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	39,594	39,587	8.2	8.3	4,175	8,664	2.2	4.2
うち人件費(b)	598	1,314	0.1	0.3	507	1,272	0.3	0.6
普通建設事業費	39,439	39,221	8.2	8.2	4,174	8,605	2.2	4.2
うち補助	13,139	13,605	2.7	2.8	641	914	0.3	0.4
うち単独	26,301	24,821	5.5	5.2	3,533	7,630	1.8	3.7
災害復旧事業費	155	367	0.0	0.1	0	59	0.0	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	480,625	477,392	100.0	100.0	184,514	192,154	96.2	93.3
うち人件費(a)+(b)	61,342	62,014	12.8	13.0	50,018	53,824	26.1	26.1

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.31	5.85
うち技能職員	0.45	0.47
教育公務員	0.09	0.19
臨時職員	-	0.00
合計	5.39	6.04

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	21,418	19,664
支所・出張所等	1,984	8,196
施設	15,942	11,088
合計	39,344	38,949

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,415	9,497
副市区町村長	7,605	8,120
教育長	7,458	7,291
議会議長	6,250	6,050
議会議員	5,450	5,097

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	93,042,066	109,751,910
歳出総額	89,889,848	106,724,820
歳入歳出差引	3,152,218	3,027,090
実質収支	2,963,451	2,447,182
経常一般財源等収入額	34,483,815	44,305,185
経常経費充当一般財源等	34,509,031	42,957,574
基準財政収入額	26,049,384	30,699,012
基準財政需要額	27,084,788	33,918,039
標準財政規模	35,700,197	45,530,879
経常収支比率 %	96.2	93.3
財政力指数	0.96	0.91
実質収支比率 %	8.3	5.4
公債費負担比率 %	7.4	10.5
実質公債費比率 %	-2.3	3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	60,377	67,888
財政調整基金	19,507	24,820
減債基金	1,750	4,737
その他特定目的基金	39,120	38,331
地方債現在高	195,511	267,228
翌年度以降支出予定債務負担	137,241	75,672

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	151,815人
	平成27年国調	149,956人
	増減率	1.2%
面積(令 2.10.1)		17.14㎢
人口密度(国調人口)		8,857人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	151,575人	148,576人
令 2. 1. 1	151,255人	148,247人
増減率	0.2%	0.2%

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	569人	563人
第2次	11,295人	10,998人
第3次	49,533人	47,342人

都道府県名	団体名
13	2136
東京都	東村山市

市町村類型	Ⅳ－3
地方交付税種地	2-9

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	139,309	160,830	27.4	32.8	127,395	149,338
地方譲与税	1,572	2,105	0.3	0.4	1,572	2,105
利子割交付金	195	166	0.0	0.0	195	166
配当割交付金	940	864	0.2	0.2	940	864
株式等譲渡所得割交付金	1,092	1,010	0.2	0.2	1,092	1,010
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,151	20,500	4.0	4.2	20,151	20,500
ゴルフ場利用税交付金	-	152	-	0.0	-	152
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	276	262	0.1	0.1	276	262
法人事業税交付金	350	835	0.1	0.2	350	835
地方特例交付金	1,261	1,099	0.2	0.2	1,261	1,099
個人住民税減収補填特例交付金	1,067	927	0.2	0.2	1,067	927
自動車税減収補填特例交付金	157	130	0.0	0.0	157	130
軽自動車税減収補填特例交付金	37	42	0.0	0.0	37	42
地方交付税	31,696	22,226	6.2	4.5	30,819	20,156
普通交付税	30,819	20,156	6.1	4.1	30,819	20,156
特別交付税	875	2,060	0.2	0.4	-	-
震災復興特別交付税	2	10	0.0	0.0	-	-
(一般財源計)	196,842	210,050	38.7	42.8	184,052	196,488
交通安全対策特別交付金	94	122	0.0	0.0	94	122
分担金・負担金	1,107	1,935	0.2	0.4	-	3
使用料	2,906	4,136	0.6	0.8	692	948
手数料	3,839	2,768	0.8	0.6	-	8
国庫支出金	183,558	181,332	36.1	36.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	176	-	0.0	-	176
都道府県支出金	69,248	33,975	13.6	6.9	-	-
財産収入	1,391	1,351	0.3	0.3	16	262
寄附金	773	1,353	0.2	0.3	-	-
繰入金	13,023	8,992	2.6	1.8	-	-
繰越金	7,619	9,028	1.5	1.8	-	-
諸収入	5,066	8,041	1.0	1.6	96	177
地方債	22,937	27,674	4.5	5.6	-	-
歳入合計	508,403	490,933	100.0	100.0	184,950	198,182

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,255	2,012	21	3	2,253	2,011
総務費	134,627	140,751	686	3,902	29,011	32,486
民生費	195,475	167,603	3,403	3,118	83,846	77,731
衛生費	26,390	31,930	931	2,815	18,700	24,343
労働費	2,784	812	-	7	2,376	626
農林水産業費	660	2,719	3	768	548	1,661
商工費	2,658	8,771	4	193	2,480	6,010
土木費	46,471	34,639	23,836	14,314	22,665	21,590
消防費	11,316	13,344	17	1,823	3,751	10,951
教育費	40,166	47,591	4,298	12,278	28,843	29,765
災害復旧費	-	367	-	-	-	59
公債費	26,390	26,604	-	-	26,390	26,010
諸支出金	-	249	-	-	-	249
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	489,191	477,392	33,200	39,221	220,862	233,492

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	55,617	60,699	11.4	12.7	45,338	53,824	22.9	26.1
うち職員給	32,360	38,949	6.6	8.2				
扶助費	120,629	107,311	24.7	22.5	28,173	29,835	14.2	14.5
公債費	26,390	26,603	5.4	5.6	26,390	25,814	13.3	12.5
元利償還金 元金	24,945	25,380	5.1	5.3	24,945	24,624	12.6	12.0
元利償還金 利子	1,441	1,217	0.3	0.3	1,441	1,184	0.7	0.6
一時借入金利子	3	6	0.0	0.0	3	6	0.0	0.0
(義務的経費計)	202,636	194,614	41.4	40.8	99,900	109,473	50.5	53.1
物件費	56,888	56,879	11.6	11.9	34,326	36,172	17.3	17.6
維持補修費	2,109	3,012	0.4	0.6	2,082	2,556	1.1	1.2
補助費等	147,389	137,964	30.1	28.9	21,378	19,617	10.8	9.5
一部組合負担金	2,826	4,192	0.6	0.9	2,097	3,434	1.1	1.7
上記以外のもの	144,563	133,772	29.6	28.0	19,281	16,183	9.7	7.9
繰出金	37,366	33,019	7.6	6.9	26,583	24,122	13.4	11.7
積立金	9,502	8,777	1.9	1.8				
投資・出資・貸付金	101	3,540	0.0	0.7	-	215		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	33,200	39,587	6.8	8.3	3,471	8,664	1.8	4.2
うち人件費(b)	654	1,314	0.1	0.3	654	1,272	0.3	0.6
普通建設事業費	33,200	39,221	6.8	8.2	3,471	8,605	1.8	4.2
うち補助	7,250	13,605	1.5	2.8	893	914	0.5	0.4
うち単独	19,186	24,821	3.9	5.2	2,564	7,630	1.3	3.7
災害復旧事業費	-	367	-	0.1	-	59	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	489,191	477,392	100.0	100.0	184,269	192,154	93.1	93.3
うち人件費(a)+(b)	56,271	62,014	11.5	13.0	45,338	53,824	22.9	26.1

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.90	5.85
うち技能職員	0.22	0.47
教育公務員	0.03	0.19
臨時職員	-	0.00
合計	4.93	6.04

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	18,738	19,664
支所・出張所等	1,721	8,196
施設	11,901	11,088
合計	32,360	38,949

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,430	9,497
副市区町村長	8,010	8,120
教育長	7,400	7,291
議会議長	5,580	6,050
議会議員	4,850	5,097

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	77,061,217	109,751,910
歳出総額	74,149,134	106,724,820
歳入歳出差引	2,912,083	3,027,090
実質収支	2,654,251	2,447,182
経常一般財源等収入額	28,033,778	44,305,185
経常経費充当一般財源等	27,930,536	42,957,574
基準財政収入額	18,316,543	30,699,012
基準財政需要額	22,964,788	33,918,039
標準財政規模	29,864,604	45,530,879
経常収支比率 %	93.1	93.3
財政力指数	0.80	0.91
実質収支比率 %	8.9	5.4
公債費負担比率 %	11.0	10.5
実質公債費比率 %	2.3	3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	65,189	67,888
財政調整基金	22,260	24,820
減債基金	121	4,737
その他特定目的基金	42,808	38,331
地方債現在高	265,171	267,228
翌年度以降支出予定債務負担	20,420	75,672

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	129,242 人
	平成27年国調	122,742 人
	増減率	5.3 %
面積（令 2.10.1）		11.46㎢
人口密度（国調人口）		11,278 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	126,862 人	124,295 人
令 2. 1. 1	125,170 人	122,598 人
増減率	1.4 %	1.4 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第 1 次	440 人	492 人
第 2 次	7,818 人	7,749 人
第 3 次	41,364 人	40,698 人

都道府県名	団体名
13	2144
東京都	国分寺市

市町村類型	Ⅲ－3
地方交付税種地	2-10

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	188,107	145,620	36.8	27.7	172,739	136,351
地方譲与税	1,460	2,479	0.3	0.5	1,460	2,479
利子割交付金	276	145	0.1	0.0	276	145
配当割交付金	1,334	683	0.3	0.1	1,334	683
株式等譲渡所得割交付金	1,556	802	0.3	0.2	1,556	802
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	19,912	20,824	3.9	4.0	19,912	20,824
ゴルフ場利用税交付金	-	197	-	0.0	-	197
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	254	279	0.0	0.1	254	279
法人事業税交付金	450	790	0.1	0.2	450	790
地方特例交付金	1,044	1,110	0.2	0.2	1,044	1,110
個人住民税減収補填特例交付金	880	918	0.2	0.2	880	918
自動車税減収補填特例交付金	144	136	0.0	0.0	144	136
軽自動車税減収補填特例交付金	20	56	0.0	0.0	20	56
地方交付税	276	45,433	0.1	8.6	-	40,836
普通交付税	-	40,836	-	7.8	-	40,836
特別交付税	276	4,314	0.1	0.8	-	-
震災復興特別交付税	0	283	0.0	0.1	-	-
（一般財源計）	214,669	218,361	42.0	41.5	199,025	204,495
交通安全対策特別交付金	76	143	0.0	0.0	76	143
分担金・負担金	2,204	2,426	0.4	0.5	-	4
使用料	3,633	3,779	0.7	0.7	1,317	831
手数料	3,573	2,708	0.7	0.5	-	14
国庫支出金	175,450	188,577	34.4	35.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	657	-	0.1	-	657
都道府県支出金	62,735	34,064	12.3	6.5	-	-
財産収入	799	1,857	0.2	0.4	-	337
寄附金	441	3,077	0.1	0.6	-	-
繰入金	13,863	15,136	2.7	2.9	-	-
繰越金	11,635	10,739	2.3	2.0	-	-
諸収入	6,448	13,029	1.3	2.5	13	203
地方債	15,216	31,101	3.0	5.9	-	-
歳入合計	510,741	525,654	100.0	100.0	200,431	206,684

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,407	2,558	-	10	2,407	2,557
総務費	140,630	149,791	129	3,347	36,670	39,131
民生費	185,433	168,204	8,524	2,509	87,779	77,383
衛生費	32,055	33,620	547	2,318	23,292	25,819
労働費	1,297	768	-	1	1,218	541
農林水産業費	575	4,252	11	1,101	558	2,543
商工費	2,958	13,658	-	552	2,032	7,115
土木費	44,234	38,442	18,716	18,093	24,287	21,635
消防費	13,249	14,439	387	1,599	9,568	12,329
教育費	57,494	51,169	14,111	14,607	34,478	30,131
災害復旧費	7	1,037	-	-	7	312
公債費	15,195	32,138	-	-	15,195	31,371
諸支出金	-	64	-	26	-	60
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	495,535	510,137	42,425	44,161	237,492	250,927

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	56,423	61,284	11.4	12.0	48,161	54,419	24.0	25.2
うち職員給	33,322	38,317	6.7	7.5				
扶助費	111,962	109,118	22.6	21.4	33,706	29,647	16.8	13.7
公債費	15,195	32,137	3.1	6.3	15,195	30,905	7.6	14.3
元利償還金 元金	14,329	30,518	2.9	6.0	14,329	29,335	7.1	13.6
元利償還金 利子	866	1,615	0.2	0.3	866	1,567	0.4	0.7
一時借入金利子	1	3	0.0	0.0	1	3	0.0	0.0
（義務的経費計）	183,580	202,539	37.0	39.7	97,062	114,971	48.4	53.2
物件費	77,077	57,972	15.6	11.4	45,021	35,581	22.5	16.5
維持補修費	2,398	3,580	0.5	0.7	2,374	2,720	1.2	1.3
補助費等	140,339	144,924	28.3	28.4	22,203	23,110	11.1	10.7
一部組合負担金	4,634	9,584	0.9	1.9	1,725	8,180	0.9	3.8
上記以外のもの	135,705	135,340	27.4	26.5	20,478	14,930	10.2	6.9
繰出金	33,945	36,000	6.9	7.1	20,640	26,315	10.3	12.2
積立金	15,582	13,442	3.1	2.6				
投資・出資・貸付金	181	6,483	0.0	1.3	-	340		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	42,433	45,198	8.6	8.9	4,733	8,797	2.4	4.1
うち人件費(b)	368	1,157	0.1	0.2	368	1,129	0.2	0.5
普通建設事業費	42,425	44,161	8.6	8.7	4,725	8,485	2.4	3.9
うち補助	19,582	19,527	4.0	3.8	671	1,313	0.3	0.6
うち単独	22,843	23,644	4.6	4.6	4,054	7,029	2.0	3.3
災害復旧事業費	7	1,036	0.0	0.2	7	312	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	495,535	510,137	100.0	100.0	187,300	203,037	93.4	93.9
うち人件費(a)+(b)	56,790	62,440	11.5	12.2	48,161	54,419	24.0	25.2

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.85	5.89
うち技能職員	0.28	0.30
教育公務員	0.02	0.16
臨時職員	-	0.00
合計	4.86	6.06

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	20,446	21,819
支所・出張所等	2,268	7,314
施設	10,608	9,185
合計	33,322	38,317

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,000	8,907
副市区町村長	7,700	7,604
教育長	7,100	6,906
議会議長	5,400	5,614
議会議員	4,700	4,677

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	64,793,648	63,908,472
歳出総額	62,864,528	62,022,042
歳入歳出差引	1,929,120	1,886,430
実質収支	1,792,272	1,381,930
経常一般財源等収入額	25,427,107	25,128,438
経常経費充当一般財源等	23,761,206	24,685,071
基準財政収入額	19,510,872	15,634,117
基準財政需要額	18,296,010	20,316,374
標準財政規模	25,362,588	26,021,136
経常収支比率 %	93.4	93.9
財政力指数	1.04	0.79
実質収支比率 %	7.1	5.3
公債費負担比率 %	6.0	11.8
実質公債費比率 %	-1.6	4.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	99,341	86,735
財政調整基金	33,200	31,924
減債基金	23	7,562
その他特定目的基金	66,118	47,249
地方債現在高	156,799	321,831
翌年度以降支出予定債務負担	190,479	76,463

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	77,130人
	平成27年国調	73,655人
	増減率	4.7%
面積(令 2.10.1)		8.15㎢
人口密度(国調人口)		9,464人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	76,371人	74,610人
令 2. 1. 1	76,280人	74,441人
増減率	0.1%	0.2%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	217人	197人
第2次	4,840人	4,639人
第3次	24,821人	24,338人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
13	2152		
東京都	国立市	地方交付税交種地	2-9

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	202,307	141,577	38.9	26.5	185,377	133,801
地方譲与税	1,559	2,805	0.3	0.5	1,559	2,805
利子割交付金	288	140	0.1	0.0	288	140
配当割交付金	1,390	679	0.3	0.1	1,390	679
株式等譲渡所得割交付金	1,613	784	0.3	0.1	1,613	784
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,522	20,488	3.9	3.8	20,522	20,488
ゴルフ場利用税交付金	-	324	-	0.1	-	324
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	274	308	0.1	0.1	274	308
法人事業税交付金	388	678	0.1	0.1	388	678
地方特例交付金	880	1,175	0.2	0.2	880	1,175
個人住民税減収補填特例交付金	704	966	0.1	0.2	704	966
自動車税減収補填特例交付金	156	145	0.0	0.0	156	145
軽自動車税減収補填特例交付金	20	64	0.0	0.0	20	64
地方交付税	904	58,469	0.2	11.0	-	51,255
普通交付税	-	51,255	-	9.6	-	51,255
特別交付税	904	6,819	0.2	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	396	-	0.1	-	-
(一般財源計)	230,125	227,427	44.2	42.6	212,292	212,436
交通安全対策特別交付金	137	142	0.0	0.0	137	142
分担金・負担金	1,610	2,265	0.3	0.4	-	3
使用料	3,894	3,761	0.7	0.7	2,177	795
手数料	5,216	2,372	1.0	0.4	-	2
国庫支出金	180,566	185,152	34.7	34.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	662	-	0.1	-	662
都道府県支出金	71,124	34,247	13.7	6.4	-	-
財産収入	2,171	1,997	0.4	0.4	1,707	332
寄附金	1,241	5,646	0.2	1.1	-	-
繰入金	3,924	14,630	0.8	2.7	-	-
繰越金	4,803	10,799	0.9	2.0	-	-
諸収入	3,540	10,753	0.7	2.0	58	149
地方債	11,883	33,443	2.3	6.3	-	-
歳入合計	520,231	533,295	100.0	100.0	216,370	214,520

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,834	3,239	-	8	3,834	3,235
総務費	134,987	156,726	98	5,205	29,095	40,211
民生費	211,692	160,509	6,586	3,130	95,754	75,354
衛生費	29,088	35,637	417	2,501	18,056	27,871
労働費	2,212	622	-	9	1,476	452
農林水産業費	761	5,907	-	1,729	749	3,039
商工費	3,725	12,074	-	692	3,037	7,684
土木費	42,572	38,828	14,204	16,406	26,895	23,802
消防費	13,959	15,343	269	1,699	8,396	13,048
教育費	46,841	52,741	7,398	14,037	33,921	31,565
災害復旧費	489	996	-	-	21	141
公債費	21,129	36,101	-	-	21,129	35,166
諸支出金	-	120	-	67	-	48
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	511,289	518,843	28,972	45,483	242,365	261,616

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	72,084	63,314	14.1	12.2	62,678	55,808	29.0	24.7
うち職員給	37,130	38,479	7.3	7.4				
扶助費	134,592	100,554	26.3	19.4	35,660	27,699	16.5	12.3
公債費	21,129	36,101	4.1	7.0	21,129	34,144	9.8	15.1
元利償還金 元金	20,423	34,272	4.0	6.6	20,423	32,366	9.4	14.3
元利償還金 利子	706	1,827	0.1	0.4	706	1,775	0.3	0.8
一時借入金利子	0	3	0.0	0.0	0	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	227,805	199,970	44.6	38.5	119,467	117,651	55.2	52.1
物件費	54,628	59,275	10.7	11.4	35,812	35,019	16.6	15.5
維持補修費	1,668	4,426	0.3	0.9	1,266	3,198	0.6	1.4
補助費等	151,104	154,560	29.6	29.8	32,597	29,584	15.1	13.1
一部組合負担金	6,609	14,038	1.3	2.7	4,880	12,253	2.3	5.4
上記以外のもの	144,495	140,522	28.3	27.1	27,716	17,331	12.8	7.7
繰出金	36,357	34,824	7.1	6.7	23,444	25,558	10.8	11.3
積立金	9,632	15,280	1.9	2.9				
投資・出資・貸付金	636	4,032	0.1	0.8	-	178		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	29,460	46,476	5.8	9.0	2,097	8,978	1.0	4.0
うち人件費(b)	890	1,371	0.2	0.3	890	1,313	0.4	0.6
普通建設事業費	28,972	45,483	5.7	8.8	2,076	8,839	1.0	3.9
うち補助	7,473	20,435	1.5	3.9	452	1,371	0.2	0.6
うち単独	21,498	24,241	4.2	4.7	1,624	7,363	0.8	3.3
災害復旧事業費	489	994	0.1	0.2	21	139	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	511,289	518,843	100.0	100.0	212,585	211,188	98.3	93.5
うち人件費(a)+(b)	72,973	64,685	14.3	12.5	62,678	55,808	29.0	24.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.84	6.18
うち技能職員	0.07	0.28
教育公務員	0.03	0.20
臨時職員	-	0.00
合計	5.87	6.38

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	22,376	23,661
支所・出張所等	2,488	5,757
施設	12,265	9,060
合計	37,130	38,479

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,075	8,529
副市区町村長	7,579	7,207
教育長	7,200	6,505
議会議長	5,750	5,022
議会議員	4,900	4,156

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	39,730,592	37,494,004
歳出総額	39,047,679	36,477,930
歳入歳出差引	682,913	1,016,074
実質収支	611,692	818,096
経常一般財源等収入額	16,524,388	15,082,127
経常経費充当一般財源等	16,235,354	14,847,820
基準財政収入額	12,194,993	8,900,509
基準財政需要額	12,169,989	12,459,951
標準財政規模	15,897,996	15,700,031
経常収支比率 %	98.3	93.5
財政力指数	1.00	0.72
実質収支比率 %	3.8	5.2
公債費負担比率 %	8.4	12.7
実質公債費比率 %	-	6.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	81,703	92,938
財政調整基金	28,578	34,675
減債基金	-	7,960
その他特定目的基金	53,124	50,303
地方債現在高	162,762	361,297
翌年度以降支出予定債務負担	61,232	74,123

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	56,414人
	平成27年国調	58,395人
	増減率	-3.4%
面積(令 2.10.1)		10.16㎢
人口密度(国調人口)		5,553人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	57,024人	53,403人
令 2. 1. 1	57,617人	53,808人
増減率	-1.0%	-0.8%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	126人	128人
第2次	5,703人	6,589人
第3次	17,282人	18,795人

都道府県名	団体名
13	2187
東京都	福生市

市町村類型	Ⅱ－3
地方交付税交種地	2-7

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	141,094	141,577	25.1	26.5	130,397	133,801
地方譲与税	1,656	2,805	0.3	0.5	1,656	2,805
利子割交付金	188	140	0.0	0.0	188	140
配当割交付金	908	679	0.2	0.1	908	679
株式等譲渡所得割交付金	1,055	784	0.2	0.1	1,055	784
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,364	20,488	3.8	3.8	21,364	20,488
ゴルフ場利用税交付金	-	324	-	0.1	-	324
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	290	308	0.1	0.1	290	308
法人事業税交付金	302	678	0.1	0.1	302	678
地方特例交付金	930	1,175	0.2	0.2	930	1,175
個人住民税減収補填特例交付金	692	966	0.1	0.2	692	966
自動車税減収補填特例交付金	165	145	0.0	0.0	165	145
軽自動車税減収補填特例交付金	74	64	0.0	0.0	74	64
地方交付税	43,709	58,469	7.8	11.0	38,240	51,255
普通交付税	38,240	51,255	6.8	9.6	38,240	51,255
特別交付税	5,470	6,819	1.0	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	396	-	0.1	-	-
(一般財源計)	211,498	227,427	37.7	42.6	195,332	212,436
交通安全対策特別交付金	151	142	0.0	0.0	151	142
分担金・負担金	1,660	2,265	0.3	0.4	-	3
使用料	2,946	3,761	0.5	0.7	646	795
手数料	3,431	2,372	0.6	0.4	0	2
国庫支出金	203,428	185,152	36.2	34.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	30,174	662	5.4	0.1	30,174	662
都道府県支出金	66,795	34,247	11.9	6.4	-	-
財産収入	316	1,997	0.1	0.4	168	332
寄附金	52	5,646	0.0	1.1	-	-
繰入金	10,526	14,630	1.9	2.7	-	-
繰越金	11,927	10,799	2.1	2.0	-	-
諸収入	4,915	10,753	0.9	2.0	1	149
地方債	13,663	33,443	2.4	6.3	-	-
歳入合計	561,481	533,295	100.0	100.0	226,472	214,520

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,615	3,239	-	8	4,615	3,235
総務費	164,026	156,726	130	5,205	55,418	40,211
民生費	209,791	160,509	750	3,130	94,643	75,354
衛生費	42,332	35,637	1,352	2,501	24,424	27,871
労働費	3,492	622	-	9	2,870	452
農林水産業費	841	5,907	9	1,729	825	3,039
商工費	6,371	12,074	-	692	5,736	7,684
土木費	31,115	38,828	9,864	16,406	23,200	23,802
消防費	18,195	15,343	2,259	1,699	14,541	13,048
教育費	54,500	52,741	5,946	14,037	36,196	31,565
災害復旧費	1,881	996	-	-	53	141
公債費	12,830	36,101	-	-	12,228	35,166
諸支出金	-	120	-	67	-	48
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	549,992	518,843	20,311	45,483	274,750	261,616

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	66,034	63,314	12.0	12.2	59,254	55,808	25.4	24.7
うち職員給	39,747	38,479	7.2	7.4				
扶助費	140,217	100,554	25.5	19.4	37,731	27,699	16.2	12.3
公債費	12,830	36,101	2.3	7.0	12,228	34,144	5.2	15.1
元利償還金 元金	12,256	34,272	2.2	6.6	11,722	32,366	5.0	14.3
元利償還金 利子	574	1,827	0.1	0.4	506	1,775	0.2	0.8
一時借入金利子	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
(義務的経費計)	219,081	199,970	39.8	38.5	109,214	117,651	46.8	52.1
物件費	77,100	59,275	14.0	11.4	45,211	35,019	19.4	15.5
維持補修費	2,133	4,426	0.4	0.9	1,151	3,198	0.5	1.4
補助費等	156,722	154,560	28.5	29.8	28,568	29,584	12.2	13.1
一部組合負担金	9,723	14,038	1.8	2.7	5,792	12,253	2.5	5.4
上記以外のもの	147,000	140,522	26.7	27.1	22,776	17,331	9.8	7.7
繰出金	43,594	34,824	7.9	6.7	26,187	25,558	11.2	11.3
積立金	26,822	15,280	4.9	2.9				
投資・出資・貸付金	2,349	4,032	0.4	0.8	264	178		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	22,191	46,476	4.0	9.0	6,250	8,978	2.7	4.0
うち人件費(b)	407	1,371	0.1	0.3	407	1,313	0.2	0.6
普通建設事業費	20,311	45,483	3.7	8.8	6,197	8,839	2.7	3.9
うち補助	10,183	20,435	1.9	3.9	584	1,371	0.2	0.6
うち単独	10,127	24,241	1.8	4.7	5,613	7,363	2.4	3.3
災害復旧事業費	1,881	994	0.3	0.2	53	139	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	549,992	518,843	100.0	100.0	210,594	211,188	90.2	93.5
うち人件費(a)+(b)	66,441	64,685	12.1	12.5	59,254	55,808	25.4	24.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.16	6.18
うち技能職員	0.23	0.28
教育公務員	0.04	0.20
臨時職員	-	0.00
合計	6.19	6.38

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	37,087	23,661
支所・出張所等	1,700	5,757
施設	960	9,060
合計	39,747	38,479

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,000	8,529
副市区町村長	7,740	7,207
教育長	7,270	6,505
議会議長	5,270	5,022
議会議員	4,470	4,156

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	32,017,872	37,494,004
歳出総額	31,362,742	36,477,930
歳入歳出差引	655,130	1,016,074
実質収支	604,410	818,096
経常一般財源等収入額	12,914,343	15,082,127
経常経費充当一般財源等	12,008,937	14,847,820
基準財政収入額	7,051,903	8,900,509
基準財政需要額	9,225,882	12,459,951
標準財政規模	11,852,054	15,700,031
経常収支比率 %	90.2	93.5
財政力指数	0.76	0.72
実質収支比率 %	5.1	5.2
公債費負担比率 %	4.3	12.7
実質公債費比率 %	-3.1	6.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	155,849	92,938
財政調整基金	53,471	34,675
減債基金	-	7,960
その他特定目的基金	102,379	50,303
地方債現在高	124,062	361,297
翌年度以降支出予定債務負担	73,626	74,123

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	84,772人
	平成27年国調	80,249人
	増減率	5.6%
面積(令 2.10.1)		6.39㎢
人口密度(国調人口)		13,266人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	83,268人	81,909人
令 2. 1. 1	83,257人	81,849人
増減率	0.0%	0.1%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	327人	284人
第2次	5,094人	4,971人
第3次	27,591人	26,818人

都道府県名	団体名
13	2195
東京都	狛江市

市町村類型	Ⅱ－1
地方交付税交付団体	2-9

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	155,046	124,649	31.8	18.8	143,236	120,579
地方譲与税	1,391	5,183	0.3	0.8	1,391	5,183
利子割交付金	248	100	0.1	0.0	248	100
配当割交付金	1,200	444	0.2	0.1	1,200	444
株式等譲渡所得割交付金	1,400	514	0.3	0.1	1,400	514
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	19,126	21,750	3.9	3.3	19,126	21,750
ゴルフ場利用税交付金	-	250	-	0.0	-	250
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	242	404	0.0	0.1	242	404
法人事業税交付金	178	727	0.0	0.1	178	727
地方特例交付金	1,069	1,001	0.2	0.2	1,069	1,001
個人住民税減収補填特例交付金	917	737	0.2	0.1	917	737
自動車税減収補填特例交付金	138	183	0.0	0.0	138	183
軽自動車税減収補填特例交付金	15	80	0.0	0.0	15	80
地方交付税	19,816	140,420	4.1	21.2	16,357	122,965
普通交付税	16,357	122,965	3.4	18.6	16,357	122,965
特別交付税	3,458	15,053	0.7	2.3	-	-
震災復興特別交付税	1	2,402	0.0	0.4	-	-
(一般財源計)	199,717	295,441	41.0	44.6	184,449	273,917
交通安全対策特別交付金	80	134	0.0	0.0	80	134
分担金・負担金	2,207	2,909	0.5	0.4	-	8
使用料	2,166	4,437	0.4	0.7	1,453	520
手数料	4,320	2,350	0.9	0.4	-	14
国庫支出金	177,025	194,865	36.3	29.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	220	-	0.0	-	220
都道府県支出金	63,870	45,527	13.1	6.9	-	-
財産収入	597	2,540	0.1	0.4	-	710
寄附金	623	8,835	0.1	1.3	-	-
繰入金	5,537	19,959	1.1	3.0	-	21
繰越金	11,796	17,656	2.4	2.7	-	-
諸収入	5,282	12,722	1.1	1.9	0	198
地方債	14,443	54,971	3.0	8.3	-	-
歳入合計	487,663	662,566	100.0	100.0	185,983	275,742

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,621	3,385	-	20	3,619	3,366
総務費	134,709	174,790	476	10,421	27,976	51,089
民生費	191,511	175,591	4,224	3,210	88,593	84,573
衛生費	26,081	46,117	265	2,886	16,206	35,373
労働費	899	915	-	65	636	559
農林水産業費	399	24,249	-	8,158	315	11,454
商工費	3,605	22,113	-	2,303	3,498	13,271
土木費	21,738	51,243	6,080	22,643	16,627	28,666
消防費	13,867	21,157	-	4,465	12,145	16,150
教育費	48,796	57,435	11,931	16,103	27,712	35,669
災害復旧費	1,286	7,791	-	-	43	1,077
公債費	20,345	54,856	-	-	20,345	53,438
諸支出金	-	207	-	54	-	80
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	466,856	639,848	22,976	70,329	217,715	334,766

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	54,732	81,198	11.7	12.7	46,781	72,184	24.1	25.1
うち職員給	31,452	48,588	6.7	7.6				
扶助費	109,545	103,642	23.5	16.2	25,748	29,170	13.2	10.2
公債費	20,345	54,852	4.4	8.6	20,345	52,346	10.5	18.2
元利償還金 元金	19,142	52,629	4.1	8.2	19,142	50,201	9.8	17.5
元利償還金 利子	1,202	2,222	0.3	0.3	1,202	2,144	0.6	0.7
一時借入金利子	1	1	0.0	0.0	1	1	0.0	0.0
(義務的経費計)	184,622	239,693	39.5	37.5	92,874	153,700	47.8	53.5
物件費	64,007	71,416	13.7	11.2	32,484	39,090	16.7	13.6
維持補修費	596	7,967	0.1	1.2	595	4,643	0.3	1.6
補助費等	149,632	174,591	32.1	27.3	24,701	34,041	12.7	11.9
一部組合負担金	6,065	18,269	1.3	2.9	2,936	11,691	1.5	4.1
上記以外のもの	143,567	156,322	30.8	24.4	21,764	22,350	11.2	7.8
繰出金	36,338	42,672	7.8	6.7	23,625	31,634	12.2	11.0
積立金	7,395	15,825	1.6	2.5				
投資・出資・貸付金	3	9,565	0.0	1.5	-	1,498		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	24,261	78,120	5.2	12.2	7,239	13,816	3.7	4.8
うち人件費(b)	1,489	1,754	0.3	0.3	1,489	1,623	0.8	0.6
普通建設事業費	22,976	70,329	4.9	11.0	7,195	12,739	3.7	4.4
うち補助	4,854	28,393	1.0	4.4	672	1,838	0.3	0.6
うち単独	18,122	39,403	3.9	6.2	6,523	10,431	3.4	3.6
災害復旧事業費	1,286	7,791	0.3	1.2	43	1,077	0.0	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	466,856	639,848	100.0	100.0	174,278	264,607	89.7	92.1
うち人件費(a)+(b)	56,221	82,952	12.0	13.0	46,781	72,184	24.1	25.1

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.90	7.98
うち技能職員	0.28	0.29
教育公務員	0.02	0.22
臨時職員	-	0.00
合計	4.92	8.20

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	18,727	28,601
支所・出張所等	3,284	10,045
施設	9,441	9,942
合計	31,452	48,588

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,980	8,392
副市区町村長	7,740	6,984
教育長	7,210	6,266
議会議長	5,470	4,537
議会議員	4,650	3,766

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	40,606,713	46,440,644
歳出総額	38,874,179	44,848,296
歳入歳出差引	1,732,534	1,592,348
実質収支	1,589,622	1,189,778
経常一般財源等収入額	15,486,398	19,327,357
経常経費充当一般財源等	14,511,801	18,546,873
基準財政収入額	11,007,739	8,442,221
基準財政需要額	12,364,031	16,968,596
標準財政規模	16,363,537	20,046,584
経常収支比率 %	89.7	92.1
財政力指数	0.88	0.53
実質収支比率 %	9.7	5.9
公債費負担比率 %	8.5	15.0
実質公債費比率 %	1.7	7.5

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	56,593	168,689
財政調整基金	21,217	61,485
減債基金	6	20,448
その他特定目的基金	35,370	86,755
地方債現在高	227,577	517,308
翌年度以降支出予定債務負担	18,005	64,914

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	83,901 人
	平成27年国調	85,157 人
	増減率	-1.5 %
面積（令 2.10.1）		13.42㎢
人口密度（国調人口）		6,252 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	85,317 人	84,116 人
令 2. 1. 1	85,301 人	84,116 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第 1 次	292 人	274 人
第 2 次	7,439 人	8,231 人
第 3 次	26,949 人	27,480 人

都道府県名	団体名
13	2209
東京都	東大和市

市町村類型	Ⅱ－3
地方交付税種地	2-8

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	150,382	141,577	29.0	26.5	138,782	133,801
地方譲与税	1,686	2,805	0.3	0.5	1,686	2,805
利子割交付金	198	140	0.0	0.0	198	140
配当割交付金	955	679	0.2	0.1	955	679
株式等譲渡所得割交付金	1,105	784	0.2	0.1	1,105	784
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,468	20,488	3.9	3.8	20,468	20,488
ゴルフ場利用税交付金	-	324	-	0.1	-	324
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	297	308	0.1	0.1	297	308
法人事業税交付金	364	678	0.1	0.1	364	678
地方特例交付金	1,265	1,175	0.2	0.2	1,265	1,175
個人住民税減収補填特例交付金	1,045	966	0.2	0.2	1,045	966
自動車税減収補填特例交付金	169	145	0.0	0.0	169	145
軽自動車税減収補填特例交付金	51	64	0.0	0.0	51	64
地方交付税	26,666	58,469	5.1	11.0	25,249	51,255
普通交付税	25,249	51,255	4.9	9.6	25,249	51,255
特別交付税	1,416	6,819	0.3	1.3	-	-
震災復興特別交付税	0	396	0.0	0.1	-	-
（一般財源計）	203,386	227,427	39.2	42.6	190,370	212,436
交通安全対策特別交付金	137	142	0.0	0.0	137	142
分担金・負担金	1,448	2,265	0.3	0.4	-	3
使用料	1,293	3,761	0.2	0.7	746	795
手数料	4,059	2,372	0.8	0.4	-	2
国庫支出金	192,083	185,152	37.0	34.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	662	-	0.1	-	662
都道府県支出金	69,993	34,247	13.5	6.4	-	-
財産収入	290	1,997	0.1	0.4	266	332
寄附金	304	5,646	0.1	1.1	-	-
繰入金	8,436	14,630	1.6	2.7	-	-
繰越金	17,162	10,799	3.3	2.0	-	-
諸収入	2,107	10,753	0.4	2.0	25	149
地方債	18,235	33,443	3.5	6.3	-	-
歳入合計	518,934	533,295	100.0	100.0	191,544	214,520

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,393	3,239	-	8	3,393	3,235
総務費	149,697	156,726	1,873	5,205	43,277	40,211
民生費	202,484	160,509	266	3,130	90,182	75,354
衛生費	28,620	35,637	36	2,501	19,189	27,871
労働費	436	622	-	9	267	452
農林水産業費	705	5,907	-	1,729	526	3,039
商工費	3,743	12,074	87	692	2,772	7,684
土木費	17,063	38,828	1,485	16,406	15,649	23,802
消防費	15,777	15,343	1,831	1,699	7,251	13,048
教育費	52,822	52,741	11,075	14,037	29,124	31,565
災害復旧費	558	996	-	-	37	141
公債費	20,278	36,101	-	-	20,278	35,166
諸支出金	-	120	-	67	-	48
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	495,576	518,843	16,653	45,483	231,946	261,616

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	54,752	63,314	11.0	12.2	49,937	55,808	24.3	24.7
うち職員給	32,362	38,479	6.5	7.4				
扶助費	134,407	100,554	27.1	19.4	35,312	27,699	17.2	12.3
公債費	20,278	36,101	4.1	7.0	20,278	34,144	9.9	15.1
元利償還金 元金	19,075	34,272	3.8	6.6	19,075	32,366	9.3	14.3
元利償還金 利子	1,203	1,827	0.2	0.4	1,203	1,775	0.6	0.8
一時借入金利子	0	3	0.0	0.0	0	3	0.0	0.0
（義務的経費計）	209,437	199,970	42.3	38.5	105,527	117,651	51.3	52.1
物件費	67,653	59,275	13.7	11.4	35,997	35,019	17.5	15.5
維持補修費	1,453	4,426	0.3	0.9	1,450	3,198	0.7	1.4
補助費等	149,491	154,560	30.2	29.8	21,366	29,584	10.4	13.1
一部組合負担金	8,443	14,038	1.7	2.7	6,483	12,253	3.1	5.4
上記以外のもの	141,048	140,522	28.5	27.1	14,883	17,331	7.2	7.7
繰出金	38,053	34,824	7.7	6.7	25,341	25,558	12.3	11.3
積立金	11,974	15,280	2.4	2.9				
投資・出資・貸付金	305	4,032	0.1	0.8	-	178		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	17,211	46,476	3.5	9.0	2,639	8,978	1.3	4.0
うち人件費(b)	586	1,371	0.1	0.3	586	1,313	0.3	0.6
普通建設事業費	16,653	45,483	3.4	8.8	2,602	8,839	1.3	3.9
うち補助	2,577	20,435	0.5	3.9	33	1,371	0.0	0.6
うち単独	14,077	24,241	2.8	4.7	2,569	7,363	1.2	3.3
災害復旧事業費	558	994	0.1	0.2	37	139	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	495,576	518,843	100.0	100.0	189,681	211,188	92.1	93.5
うち人件費(a)+(b)	55,339	64,685	11.2	12.5	49,937	55,808	24.3	24.7

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.92	6.18
うち技能職員	0.18	0.28
教育公務員	0.02	0.20
臨時職員	-	0.00
合計	4.95	6.38

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	21,357	23,661
支所・出張所等	2,950	5,757
施設	8,055	9,060
合計	32,362	38,479

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,950	8,529
副市区町村長	7,660	7,207
教育長	7,100	6,505
議会議長	5,290	5,022
議会議員	4,580	4,156

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	44,273,867	37,494,004
歳出総額	42,281,094	36,477,930
歳入歳出差引	1,992,773	1,016,074
実質収支	1,916,352	818,096
経常一般財源等収入額	16,341,979	15,082,127
経常経費充当一般財源等	16,183,014	14,847,820
基準財政収入額	11,003,106	8,900,509
基準財政需要額	13,113,886	12,459,951
標準財政規模	17,286,421	15,700,031
経常収支比率 %	92.1	93.5
財政力指数	0.84	0.72
実質収支比率 %	11.1	5.2
公債費負担比率 %	7.9	12.7
実質公債費比率 %	-2.2	6.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	66,809	92,938
財政調整基金	28,191	34,675
減債基金	10,622	7,960
その他特定目的基金	27,996	50,303
地方債現在高	239,210	361,297
翌年度以降支出予定債務負担	45,048	74,123

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	76,208 人
	平成27年国調	74,864 人
	増減率	1.8 %
面積（令 2.10.1）		10.23㎢
人口密度（国調人口）		7,449 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	74,905 人	73,570 人
令 2. 1. 1	74,636 人	73,328 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第 1 次	471 人	538 人
第 2 次	5,184 人	5,451 人
第 3 次	22,898 人	24,295 人

都道府県名	団体名
13	2217
東京都	清瀬市

市町村類型	Ⅱ－3
地方交付税種地	2-8

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	132,249	141,577	22.7	26.5	122,376	133,801
地方譲与税	1,639	2,805	0.3	0.5	1,639	2,805
利子割交付金	186	140	0.0	0.0	186	140
配当割交付金	896	679	0.2	0.1	896	679
株式等譲渡所得割交付金	1,042	784	0.2	0.1	1,042	784
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,297	20,488	3.5	3.8	20,297	20,488
ゴルフ場利用税交付金	-	324	-	0.1	-	324
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	288	308	0.0	0.1	288	308
法人事業税交付金	250	678	0.0	0.1	250	678
地方特例交付金	1,185	1,175	0.2	0.2	1,185	1,175
個人住民税減収補填特例交付金	985	966	0.2	0.2	985	966
自動車税減収補填特例交付金	164	145	0.0	0.0	164	145
軽自動車税減収補填特例交付金	37	64	0.0	0.0	37	64
地方交付税	52,846	58,469	9.1	11.0	51,101	51,255
普通交付税	51,101	51,255	8.8	9.6	51,101	51,255
特別交付税	1,745	6,819	0.3	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	396	-	0.1	-	-
（一般財源計）	210,878	227,427	36.2	42.6	199,260	212,436
交通安全対策特別交付金	88	142	0.0	0.0	88	142
分担金・負担金	1,373	2,265	0.2	0.4	-	3
使用料	2,180	3,761	0.4	0.7	726	795
手数料	3,528	2,372	0.6	0.4	-	2
国庫支出金	203,560	185,152	34.9	34.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	540	662	0.1	0.1	540	662
都道府県支出金	76,232	34,247	13.1	6.4	-	-
財産収入	378	1,997	0.1	0.4	-	332
寄附金	256	5,646	0.0	1.1	-	-
繰入金	27,850	14,630	4.8	2.7	-	-
繰越金	9,795	10,799	1.7	2.0	-	-
諸収入	2,239	10,753	0.4	2.0	-	149
地方債	43,722	33,443	7.5	6.3	-	-
歳入合計	582,620	533,295	100.0	100.0	200,614	214,520

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,879	3,239	-	8	3,877	3,235
総務費	192,549	156,726	43,434	5,205	42,615	40,211
民生費	221,343	160,509	351	3,130	98,269	75,354
衛生費	27,384	35,637	7	2,501	19,049	27,871
労働費	1,576	622	-	9	1,255	452
農林水産業費	943	5,907	182	1,729	741	3,039
商工費	4,604	12,074	-	692	4,379	7,684
土木費	24,500	38,828	17,434	16,406	8,890	23,802
消防費	13,514	15,343	-	1,699	7,835	13,048
教育費	50,273	52,741	10,590	14,037	30,404	31,565
災害復旧費	-	996	-	-	-	141
公債費	25,546	36,101	-	-	25,341	35,166
諸支出金	-	120	-	67	-	48
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	566,111	518,843	71,997	45,483	242,654	261,616

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	63,405	63,314	11.2	12.2	54,147	55,808	25.5	24.7
うち職員給	34,470	38,479	6.1	7.4				
扶助費	145,585	100,554	25.7	19.4	37,981	27,699	17.9	12.3
公債費	25,546	36,101	4.5	7.0	25,341	34,144	11.9	15.1
元利償還金 元金	24,369	34,272	4.3	6.6	24,177	32,366	11.4	14.3
元利償還金 利子	1,167	1,827	0.2	0.4	1,154	1,775	0.5	0.8
一時借入金利子	10	3	0.0	0.0	10	3	0.0	0.0
（義務的経費計）	234,536	199,970	41.4	38.5	117,469	117,651	55.4	52.1
物件費	57,338	59,275	10.1	11.4	28,377	35,019	13.4	15.5
維持補修費	336	4,426	0.1	0.9	297	3,198	0.1	1.4
補助費等	145,256	154,560	25.7	29.8	19,297	29,584	9.1	13.1
一部組合負担金	6,710	14,038	1.2	2.7	5,621	12,253	2.7	5.4
上記以外のもの	138,546	140,522	24.5	27.1	13,676	17,331	6.4	7.7
繰出金	42,979	34,824	7.6	6.7	28,580	25,558	13.5	11.3
積立金	12,318	15,280	2.2	2.9				
投資・出資・貸付金	1,351	4,032	0.2	0.8	174	178		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	71,997	46,476	12.7	9.0	6,168	8,978	2.9	4.0
うち人件費(b)	1,919	1,371	0.3	0.3	1,918	1,313	0.9	0.6
普通建設事業費	71,997	45,483	12.7	8.8	6,168	8,839	2.9	3.9
うち補助	7,490	20,435	1.3	3.9	234	1,371	0.1	0.6
うち単独	64,507	24,241	11.4	4.7	5,934	7,363	2.8	3.3
災害復旧事業費	-	994	-	0.2	-	139	-	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	566,111	518,843	100.0	100.0	194,193	211,188	91.6	93.5
うち人件費(a)+(b)	65,324	64,685	11.5	12.5	54,147	55,808	25.5	24.7

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.59	6.18
うち技能職員	0.35	0.28
教育公務員	0.03	0.20
臨時職員	-	0.00
合計	5.62	6.38

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	17,862	23,661
支所・出張所等	4,942	5,757
施設	11,666	9,060
合計	34,470	38,479

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,630	8,529
副市区町村長	8,290	7,207
教育長	7,610	6,505
議会議長	5,700	5,022
議会議員	5,000	4,156

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	43,641,136	37,494,004
歳出総額	42,404,538	36,477,930
歳入歳出差引	1,236,598	1,016,074
実質収支	1,164,259	818,096
経常一般財源等収入額	15,027,002	15,082,127
経常経費充当一般財源等	14,546,063	14,847,820
基準財政収入額	8,667,358	8,900,509
基準財政需要額	12,492,870	12,459,951
標準財政規模	15,656,677	15,700,031
経常収支比率 %	91.6	93.5
財政力指数	0.68	0.72
実質収支比率 %	7.4	5.2
公債費負担比率 %	9.8	12.7
実質公債費比率 %	3.7	6.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	46,645	92,938
財政調整基金	17,020	34,675
減債基金	8	7,960
その他特定目的基金	29,617	50,303
地方債現在高	284,837	361,297
翌年度以降支出予定債務負担	83,712	74,123

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	115,271 人
	平成27年国調	116,632 人
	増減率	-1.2 %
面積（令 2.10.1）		12.88㎢
人口密度（国調人口）		8,950 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	117,007 人	114,742 人
令 2. 1. 1	116,916 人	114,695 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第 1 次	596 人	603 人
第 2 次	9,004 人	8,841 人
第 3 次	37,978 人	36,254 人

都道府県名	団体名
13	2225
東京都	東久留米市

市町村類型	Ⅲ－3
地方交付税種地	2-9

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	147,501	145,620	29.4	27.7	135,987	136,351
地方譲与税	1,553	2,479	0.3	0.5	1,553	2,479
利子割交付金	204	145	0.0	0.0	204	145
配当割交付金	984	683	0.2	0.1	984	683
株式等譲渡所得割交付金	1,144	802	0.2	0.2	1,144	802
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,208	20,824	4.0	4.0	20,208	20,824
ゴルフ場利用税交付金	-	197	-	0.0	-	197
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	273	279	0.1	0.1	273	279
法人事業税交付金	276	790	0.1	0.2	276	790
地方特例交付金	1,286	1,110	0.3	0.2	1,286	1,110
個人住民税減収補填特例交付金	1,097	918	0.2	0.2	1,097	918
自動車税減収補填特例交付金	155	136	0.0	0.0	155	136
軽自動車税減収補填特例交付金	34	56	0.0	0.0	34	56
地方交付税	25,009	45,433	5.0	8.6	24,406	40,836
普通交付税	24,406	40,836	4.9	7.8	24,406	40,836
特別交付税	603	4,314	0.1	0.8	-	-
震災復興特別交付税	-	283	-	0.1	-	-
（一般財源計）	198,438	218,361	39.6	41.5	186,321	204,495
交通安全対策特別交付金	115	143	0.0	0.0	115	143
分担金・負担金	1,565	2,426	0.3	0.5	-	4
使用料	2,609	3,779	0.5	0.7	1,061	831
手数料	2,903	2,708	0.6	0.5	-	14
国庫支出金	188,290	188,577	37.6	35.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	657	-	0.1	-	657
都道府県支出金	61,324	34,064	12.2	6.5	-	-
財産収入	360	1,857	0.1	0.4	34	337
寄附金	671	3,077	0.1	0.6	-	-
繰入金	4,941	15,136	1.0	2.9	-	-
繰越金	17,575	10,739	3.5	2.0	-	-
諸収入	3,596	13,029	0.7	2.5	34	203
地方債	18,769	31,101	3.7	5.9	-	-
歳入合計	501,156	525,654	100.0	100.0	187,564	206,684

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,611	2,558	12	10	2,610	2,557
総務費	140,854	149,791	1,649	3,347	34,102	39,131
民生費	199,474	168,204	1,785	2,509	94,877	77,383
衛生費	26,877	33,620	22	2,318	20,462	25,819
労働費	1,620	768	-	1	1,133	541
農林水産業費	614	4,252	-	1,101	433	2,543
商工費	2,990	13,658	-	552	2,404	7,115
土木費	28,583	38,442	12,743	18,093	16,088	21,635
消防費	13,367	14,439	287	1,599	11,151	12,329
教育費	52,691	51,169	15,409	14,607	25,240	30,131
災害復旧費	-	1,037	-	-	-	312
公債費	17,647	32,138	-	-	17,647	31,371
諸支出金	-	64	-	26	-	60
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	487,328	510,137	31,906	44,161	226,148	250,927

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	53,385	61,284	11.0	12.0	45,485	54,419	22.8	25.2
うち職員給	28,729	38,317	5.9	7.5				
扶助費	127,267	109,118	26.1	21.4	38,383	29,647	19.2	13.7
公債費	17,647	32,137	3.6	6.3	17,647	30,905	8.8	14.3
元利償還金 元金	16,592	30,518	3.4	6.0	16,592	29,335	8.3	13.6
元利償還金 利子	1,055	1,615	0.2	0.3	1,055	1,567	0.5	0.7
一時借入金利子	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
（義務的経費計）	198,299	202,539	40.7	39.7	101,515	114,971	50.8	53.2
物件費	63,003	57,972	12.9	11.4	33,865	35,581	16.9	16.5
維持補修費	1,211	3,580	0.2	0.7	1,068	2,720	0.5	1.3
補助費等	143,030	144,924	29.3	28.4	22,626	23,110	11.3	10.7
一部組合負担金	6,369	9,584	1.3	1.9	5,419	8,180	2.7	3.8
上記以外のもの	136,662	135,340	28.0	26.5	17,206	14,930	8.6	6.9
繰出金	37,040	36,000	7.6	7.1	26,649	26,315	13.3	12.2
積立金	12,839	13,442	2.6	2.6				
投資・出資・貸付金	-	6,483	-	1.3	-	340		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	31,906	45,198	6.5	8.9	4,937	8,797	2.5	4.1
うち人件費(b)	716	1,157	0.1	0.2	716	1,129	0.4	0.5
普通建設事業費	31,906	44,161	6.5	8.7	4,937	8,485	2.5	3.9
うち補助	16,655	19,527	3.4	3.8	2,191	1,313	1.1	0.6
うち単独	15,251	23,644	3.1	4.6	2,746	7,029	1.4	3.3
災害復旧事業費	-	1,036	-	0.2	-	312	-	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	487,328	510,137	100.0	100.0	185,722	203,037	92.9	93.9
うち人件費(a)+(b)	54,100	62,440	11.1	12.2	45,485	54,419	22.8	25.2

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.57	5.89
うち技能職員	0.26	0.30
教育公務員	0.02	0.16
臨時職員	-	0.00
合計	4.59	6.06

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	17,603	21,819
支所・出張所等	3,708	7,314
施設	7,419	9,185
合計	28,729	38,317

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,600	8,907
副市区町村長	8,400	7,604
教育長	7,700	6,906
議会議長	5,500	5,614
議会議員	4,800	4,677

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	58,638,734	63,908,472
歳出総額	57,020,832	62,022,042
歳入歳出差引	1,617,902	1,886,430
実質収支	1,058,096	1,381,930
経常一般財源等収入額	21,946,332	25,128,438
経常経費充当一般財源等	21,730,784	24,685,071
基準財政収入額	14,846,831	15,634,117
基準財政需要額	17,682,803	20,316,374
標準財政規模	23,214,757	26,021,136
経常収支比率 %	92.9	93.9
財政力指数	0.84	0.79
実質収支比率 %	4.6	5.3
公債費負担比率 %	7.4	11.8
実質公債費比率 %	0.1	4.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	57,234	86,735
財政調整基金	37,592	31,924
減債基金	3	7,562
その他特定目的基金	19,640	47,249
地方債現在高	215,131	321,831
翌年度以降支出予定債務負担	64,934	76,463

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	70,829人
	平成27年国調	71,229人
	増減率	-0.6％
面積（令 2.10.1）		15.32㎢
人口密度（国調人口）		4,623人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	72,023人	70,240人
令 2. 1. 1	72,382人	70,650人
増減率	-0.5％	-0.6％

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	354人	386人
第2次	7,232人	8,301人
第3次	19,164人	21,137人

都道府県名	団体名
13	2233
東京都	武蔵村山市

市町村類型	Ⅱ－1
地方交付税種地	2-7

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	145,691	124,649	27.3	18.8	133,386	120,579
地方譲与税	1,793	5,183	0.3	0.8	1,793	5,183
利子割交付金	162	100	0.0	0.0	162	100
配当割交付金	786	444	0.1	0.1	786	444
株式等譲渡所得割交付金	915	514	0.2	0.1	915	514
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,979	21,750	3.9	3.3	20,979	21,750
ゴルフ場利用税交付金	-	250	-	0.0	-	250
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	317	404	0.1	0.1	317	404
法人事業税交付金	367	727	0.1	0.1	367	727
地方特例交付金	1,456	1,001	0.3	0.2	1,456	1,001
個人住民税減収補填特例交付金	1,191	737	0.2	0.1	1,191	737
自動車税減収補填特例交付金	180	183	0.0	0.0	180	183
軽自動車税減収補填特例交付金	84	80	0.0	0.0	84	80
地方交付税	28,922	140,420	5.4	21.2	26,685	122,965
普通交付税	26,685	122,965	5.0	18.6	26,685	122,965
特別交付税	2,238	15,053	0.4	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	2,402	-	0.4	-	-
（一般財源計）	201,388	295,441	37.7	44.6	186,845	273,917
交通安全対策特別交付金	156	134	0.0	0.0	156	134
分担金・負担金	1,425	2,909	0.3	0.4	-	8
使用料	1,537	4,437	0.3	0.7	689	520
手数料	1,927	2,350	0.4	0.4	-	14
国庫支出金	209,183	194,865	39.2	29.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,428	220	1.2	0.0	6,428	220
都道府県支出金	73,464	45,527	13.7	6.9	-	-
財産収入	588	2,540	0.1	0.4	303	710
寄附金	261	8,835	0.0	1.3	-	-
繰入金	6,150	19,959	1.2	3.0	-	21
繰越金	11,638	17,656	2.2	2.7	-	-
諸収入	2,588	12,722	0.5	1.9	244	198
地方債	17,558	54,971	3.3	8.3	-	-
歳入合計	534,293	662,566	100.0	100.0	194,666	275,742

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,644	3,385	-	20	3,644	3,366
総務費	141,359	174,790	762	10,421	35,670	51,089
民生費	217,803	175,591	5,041	3,210	93,644	84,573
衛生費	29,081	46,117	-	2,886	22,128	35,373
労働費	668	915	-	65	367	559
農林水産業費	693	24,249	204	8,158	515	11,454
商工費	6,174	22,113	-	2,303	5,958	13,271
土木費	28,056	51,243	9,215	22,643	17,490	28,666
消防費	14,691	21,157	426	4,465	7,444	16,150
教育費	59,745	57,435	16,825	16,103	37,083	35,669
災害復旧費	-	7,791	-	-	-	1,077
公債費	17,374	54,856	-	-	17,374	53,438
諸支出金	-	207	-	54	-	80
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	519,289	639,848	32,474	70,329	241,317	334,766

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	52,773	81,198	10.2	12.7	45,732	72,184	22.0	25.1
うち職員給	30,343	48,588	5.8	7.6				
扶助費	152,728	103,642	29.4	16.2	44,419	29,170	21.4	10.2
公債費	17,374	54,852	3.3	8.6	17,374	52,346	8.4	18.2
元利償還金 元金	16,564	52,629	3.2	8.2	16,564	50,201	8.0	17.5
元利償還金 利子	810	2,222	0.2	0.3	810	2,144	0.4	0.7
一時借入金利子	-	1	-	0.0	-	1	-	0.0
（義務的経費計）	222,874	239,693	42.9	37.5	107,526	153,700	51.7	53.5
物件費	57,853	71,416	11.1	11.2	36,811	39,090	17.7	13.6
維持補修費	1,769	7,967	0.3	1.2	1,615	4,643	0.8	1.6
補助費等	149,723	174,591	28.8	27.3	21,966	34,041	10.6	11.9
一部組合負担金	10,562	18,269	2.0	2.9	9,098	11,691	4.4	4.1
上記以外のもの	139,161	156,322	26.8	24.4	12,868	22,350	6.2	7.8
繰出金	42,949	42,672	8.3	6.7	24,141	31,634	11.6	11.0
積立金	11,577	15,825	2.2	2.5				
投資・出資・貸付金	69	9,565	0.0	1.5	-	1,498		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	32,474	78,120	6.3	12.2	6,930	13,816	3.3	4.8
うち人件費(b)	1,024	1,754	0.2	0.3	1,024	1,623	0.5	0.6
普通建設事業費	32,474	70,329	6.3	11.0	6,930	12,739	3.3	4.4
うち補助	17,944	28,393	3.5	4.4	1,371	1,838	0.7	0.6
うち単独	14,530	39,403	2.8	6.2	5,559	10,431	2.7	3.6
災害復旧事業費	-	7,791	-	1.2	-	1,077	-	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	519,289	639,848	100.0	100.0	192,058	264,607	92.4	92.1
うち人件費(a)+(b)	53,797	82,952	10.4	13.0	45,732	72,184	22.0	25.1

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.86	7.98
うち技能職員	0.19	0.29
教育公務員	0.03	0.22
臨時職員	-	0.00
合計	4.89	8.20

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	21,806	28,601
支所・出張所等	1,770	10,045
施設	6,767	9,942
合計	30,343	48,588

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,530	8,392
副市区町村長	7,400	6,984
教育長	6,910	6,266
議会議長	5,050	4,537
議会議員	4,350	3,766

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	38,481,362	46,440,644
歳出総額	37,400,732	44,848,296
歳入歳出差引	1,080,630	1,592,348
実質収支	1,073,374	1,189,778
経常一般財源等収入額	14,020,423	19,327,357
経常経費充当一般財源等	13,832,585	18,546,873
基準財政収入額	9,022,307	8,442,221
基準財政需要額	10,928,703	16,968,596
標準財政規模	14,273,046	20,046,584
経常収支比率 ％	92.4	92.1
財政力指数	0.82	0.53
実質収支比率 ％	7.5	5.9
公債費負担比率 ％	6.8	15.0
実質公債費比率 ％	0.3	7.5

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	72,430	168,689
財政調整基金	22,644	61,485
減債基金	-	20,448
その他特定目的基金	49,786	86,755
地方債現在高	205,175	517,308
翌年度以降支出予定債務負担	63,296	64,914

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	146,951人
	平成27年国調	146,631人
	増減率	0.2%
面積(令 2.10.1)		21.01㎢
人口密度(国調人口)		6,994人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	148,479人	145,724人
令 2. 1. 1	148,823人	145,985人
増減率	-0.2%	-0.2%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	277人	280人
第2次	8,619人	9,102人
第3次	47,656人	49,394人

都道府県名	団体名
13	2241
東京都	多摩市

市町村類型	Ⅲ－3
地方交付税種地	2-9

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	198,322	145,620	39.3	27.7	186,473	136,351
地方譲与税	1,731	2,479	0.3	0.5	1,731	2,479
利子割交付金	224	145	0.0	0.0	224	145
配当割交付金	1,082	683	0.2	0.1	1,082	683
株式等譲渡所得割交付金	1,257	802	0.2	0.2	1,257	802
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,458	20,824	4.2	4.0	21,458	20,824
ゴルフ場利用税交付金	174	197	0.0	0.0	174	197
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	307	279	0.1	0.1	307	279
法人事業税交付金	746	790	0.1	0.2	746	790
地方特例交付金	1,016	1,110	0.2	0.2	1,016	1,110
個人住民税減収補填特例交付金	813	918	0.2	0.2	813	918
自動車税減収補填特例交付金	175	136	0.0	0.0	175	136
軽自動車税減収補填特例交付金	28	56	0.0	0.0	28	56
地方交付税	368	45,433	0.1	8.6	-	40,836
普通交付税	-	40,836	-	7.8	-	40,836
特別交付税	368	4,314	0.1	0.8	-	-
震災復興特別交付税	1	283	0.0	0.1	-	-
(一般財源計)	226,686	218,361	44.9	41.5	214,469	204,495
交通安全対策特別交付金	103	143	0.0	0.0	103	143
分担金・負担金	1,441	2,426	0.3	0.5	-	4
使用料	1,963	3,779	0.4	0.7	655	831
手数料	4,218	2,708	0.8	0.5	-	14
国庫支出金	182,112	188,577	36.1	35.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	173	657	0.0	0.1	173	657
都道府県支出金	57,257	34,064	11.3	6.5	-	-
財産収入	465	1,857	0.1	0.4	387	337
寄附金	118	3,077	0.0	0.6	-	-
繰入金	4,271	15,136	0.8	2.9	-	-
繰越金	10,703	10,739	2.1	2.0	-	-
諸収入	2,785	13,029	0.6	2.5	88	203
地方債	12,676	31,101	2.5	5.9	-	-
歳入合計	504,972	525,654	100.0	100.0	215,874	206,684

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,546	2,558	-	10	2,543	2,557
総務費	153,011	149,791	10,575	3,347	41,053	39,131
民生費	190,267	168,204	6,943	2,509	83,730	77,383
衛生費	28,649	33,620	2,504	2,318	21,251	25,819
労働費	1,998	768	-	1	1,816	541
農林水産業費	370	4,252	-	1,101	347	2,543
商工費	3,253	13,658	68	552	2,981	7,115
土木費	19,823	38,442	4,263	18,093	16,421	21,635
消防費	14,964	14,439	2,750	1,599	9,645	12,329
教育費	56,643	51,169	10,360	14,607	39,596	30,131
災害復旧費	155	1,037	-	-	52	312
公債費	13,435	32,138	-	-	12,769	31,371
諸支出金	-	64	-	26	-	60
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	485,115	510,137	37,463	44,161	232,203	250,927

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	55,514	61,284	11.4	12.0	49,090	54,419	22.7	25.2
うち職員給	34,732	38,317	7.2	7.5				
扶助費	108,079	109,118	22.3	21.4	27,490	29,647	12.7	13.7
公債費	13,435	32,137	2.8	6.3	12,769	30,905	5.9	14.3
元利償還金 元金	12,922	30,518	2.7	6.0	12,290	29,335	5.7	13.6
元利償還金 利子	513	1,615	0.1	0.3	478	1,567	0.2	0.7
一時借入金利子	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
(義務的経費計)	177,028	202,539	36.5	39.7	89,349	114,971	41.4	53.2
物件費	78,666	57,972	16.2	11.4	48,918	35,581	22.7	16.5
維持補修費	2,284	3,580	0.5	0.7	2,135	2,720	1.0	1.3
補助費等	148,562	144,924	30.6	28.4	25,102	23,110	11.6	10.7
一部組合負担金	6,952	9,584	1.4	1.9	4,345	8,180	2.0	3.8
上記以外のもの	141,609	135,340	29.2	26.5	20,757	14,930	9.6	6.9
繰出金	32,601	36,000	6.7	7.1	22,908	26,315	10.6	12.2
積立金	8,357	13,442	1.7	2.6				
投資・出資・貸付金	-	6,483	-	1.3	-	340		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	37,618	45,198	7.8	8.9	12,885	8,797	6.0	4.1
うち人件費(b)	645	1,157	0.1	0.2	645	1,129	0.3	0.5
普通建設事業費	37,463	44,161	7.7	8.7	12,832	8,485	5.9	3.9
うち補助	8,405	19,527	1.7	3.8	389	1,313	0.2	0.6
うち単独	29,033	23,644	6.0	4.6	12,418	7,029	5.8	3.3
災害復旧事業費	155	1,036	0.0	0.2	52	312	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	485,115	510,137	100.0	100.0	188,412	203,037	87.3	93.9
うち人件費(a)+(b)	56,159	62,440	11.6	12.2	49,090	54,419	22.7	25.2

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.23	5.89
うち技能職員	0.19	0.30
教育公務員	0.02	0.16
臨時職員	-	0.00
合計	5.25	6.06

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	22,180	21,819
支所・出張所等	2,434	7,314
施設	10,118	9,185
合計	34,732	38,317

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,554	8,907
副市区町村長	8,350	7,604
教育長	7,932	6,906
議会議長	5,825	5,614
議会議員	4,980	4,677

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	74,977,734	63,908,472
歳出総額	72,029,432	62,022,042
歳入歳出差引	2,948,302	1,886,430
実質収支	2,046,874	1,381,930
経常一般財源等収入額	32,052,819	25,128,438
経常経費充当一般財源等	27,975,237	24,685,071
基準財政収入額	24,145,297	15,634,117
基準財政需要額	21,135,012	20,316,374
標準財政規模	31,128,105	26,021,136
経常収支比率 %	87.3	93.9
財政力指数	1.13	0.79
実質収支比率 %	6.6	5.3
公債費負担比率 %	5.1	11.8
実質公債費比率 %	2.0	4.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	130,116	86,735
財政調整基金	25,267	31,924
減債基金	-	7,562
その他特定目的基金	104,849	47,249
地方債現在高	94,577	321,831
翌年度以降支出予定債務負担	53,861	76,463

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	93,151 人
	平成27年国調	87,636 人
	増減率	6.3 %
面積（令 2.10.1）		17.97㎢
人口密度（国調人口）		5,184 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	92,262 人	90,811 人
令 2. 1. 1	91,540 人	90,092 人
増減率	0.8 %	0.8 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第 1 次	483 人	485 人
第 2 次	7,363 人	7,265 人
第 3 次	29,788 人	27,674 人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
13	2250		
東京都	稲城市	地方交付税交付団体	2-9

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	171,358	141,577	33.6	26.5	157,382	133,801
地方譲与税	1,613	2,805	0.3	0.5	1,613	2,805
利子割交付金	237	140	0.0	0.0	237	140
配当割交付金	1,147	679	0.2	0.1	1,147	679
株式等譲渡所得割交付金	1,334	784	0.3	0.1	1,334	784
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	19,358	20,488	3.8	3.8	19,358	20,488
ゴルフ場利用税交付金	690	324	0.1	0.1	690	324
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	285	308	0.1	0.1	285	308
法人事業税交付金	336	678	0.1	0.1	336	678
地方特例交付金	1,209	1,175	0.2	0.2	1,209	1,175
個人住民税減収補填特例交付金	1,022	966	0.2	0.2	1,022	966
自動車税減収補填特例交付金	162	145	0.0	0.0	162	145
軽自動車税減収補填特例交付金	26	64	0.0	0.0	26	64
地方交付税	8,878	58,469	1.7	11.0	6,823	51,255
普通交付税	6,823	51,255	1.3	9.6	6,823	51,255
特別交付税	2,055	6,819	0.4	1.3	-	-
震災復興特別交付税	0	396	0.0	0.1	-	-
（一般財源計）	206,448	227,427	40.4	42.6	190,416	212,436
交通安全対策特別交付金	105	142	0.0	0.0	105	142
分担金・負担金	2,031	2,265	0.4	0.4	-	3
使用料	2,805	3,761	0.5	0.7	928	795
手数料	4,099	2,372	0.8	0.4	-	2
国庫支出金	175,208	185,152	34.3	34.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,530	662	0.5	0.1	2,530	662
都道府県支出金	71,057	34,247	13.9	6.4	-	-
財産収入	585	1,997	0.1	0.4	81	332
寄附金	159	5,646	0.0	1.1	-	-
繰入金	856	14,630	0.2	2.7	-	-
繰越金	11,151	10,799	2.2	2.0	-	-
諸収入	8,054	10,753	1.6	2.0	0	149
地方債	25,597	33,443	5.0	6.3	-	-
歳入合計	510,685	533,295	100.0	100.0	194,061	214,520

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,338	3,239	-	8	3,334	3,235
総務費	138,904	156,726	8,172	5,205	27,052	40,211
民生費	164,340	160,509	3,938	3,130	72,366	75,354
衛生費	34,197	35,637	229	2,501	14,090	27,871
労働費	978	622	-	9	699	452
農林水産業費	1,128	5,907	-	1,729	598	3,039
商工費	5,161	12,074	692	692	3,934	7,684
土木費	31,835	38,828	16,322	16,406	24,904	23,802
消防費	11,840	15,343	76	1,699	10,973	13,048
教育費	80,562	52,741	37,245	14,037	45,623	31,565
災害復旧費	-	996	-	-	-	141
公債費	22,198	36,101	-	-	21,531	35,166
諸支出金	-	120	-	67	-	48
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	494,480	518,843	66,674	45,483	225,104	261,616

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	60,474	63,314	12.2	12.2	54,178	55,808	27.0	24.7
うち職員給	35,238	38,479	7.1	7.4				
扶助費	115,550	100,554	23.4	19.4	35,223	27,699	17.6	12.3
公債費	22,198	36,101	4.5	7.0	21,531	34,144	10.7	15.1
元利償還金 元金	20,953	34,272	4.2	6.6	20,330	32,366	10.1	14.3
元利償還金 利子	1,245	1,827	0.3	0.4	1,201	1,775	0.6	0.8
一時借入金利子	0	3	0.0	0.0	0	3	0.0	0.0
（義務的経費計）	198,222	199,970	40.1	38.5	110,932	117,651	55.4	52.1
物件費	62,475	59,275	12.6	11.4	37,277	35,019	18.6	15.5
維持補修費	1,555	4,426	0.3	0.9	1,214	3,198	0.6	1.4
補助費等	139,297	154,560	28.2	29.8	11,250	29,584	5.6	13.1
一部組合負担金	7,401	14,038	1.5	2.7	1,425	12,253	0.7	5.4
上記以外のもの	131,897	140,522	26.7	27.1	9,825	17,331	4.9	7.7
繰出金	24,516	34,824	5.0	6.7	16,245	25,558	8.1	11.3
積立金	1,740	15,280	0.4	2.9				
投資・出資・貸付金	-	4,032	-	0.8	-	178		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	66,674	46,476	13.5	9.0	29,854	8,978	14.9	4.0
うち人件費(b)	1,583	1,371	0.3	0.3	1,414	1,313	0.7	0.6
普通建設事業費	66,674	45,483	13.5	8.8	29,854	8,839	14.9	3.9
うち補助	6,770	20,435	1.4	3.9	1,294	1,371	0.6	0.6
うち単独	59,904	24,241	12.1	4.7	28,560	7,363	14.3	3.3
災害復旧事業費	-	994	-	0.2	-	139	-	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	494,480	518,843	100.0	100.0	176,918	211,188	88.3	93.5
うち人件費(a)+(b)	62,057	64,685	12.5	12.5	54,178	55,808	27.0	24.7

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.51	6.18
うち技能職員	0.10	0.28
教育公務員	0.02	0.20
臨時職員	-	0.00
合計	5.53	6.38

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	23,608	23,661
支所・出張所等	6,179	5,757
施設	5,451	9,060
合計	35,238	38,479

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,073	8,529
副市区町村長	6,993	7,207
教育長	6,570	6,505
議会議長	5,230	5,022
議会議員	4,450	4,156

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	47,116,848	37,494,004
歳出総額	45,621,756	36,477,930
歳入歳出差引	1,495,092	1,016,074
実質収支	939,358	818,096
経常一般財源等収入額	17,904,447	15,082,127
経常経費充当一般財源等	16,322,831	14,847,820
基準財政収入額	13,192,467	8,900,509
基準財政需要額	13,735,998	12,459,951
標準財政規模	18,191,145	15,700,031
経常収支比率 %	88.3	93.5
財政力指数	0.96	0.72
実質収支比率 %	5.2	5.2
公債費負担比率 %	8.9	12.7
実質公債費比率 %	3.0	6.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	60,102	92,938
財政調整基金	30,493	34,675
減債基金	-	7,960
その他特定目的基金	29,609	50,303
地方債現在高	265,058	361,297
翌年度以降支出予定債務負担	113,048	74,123

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	54,326人
	平成27年国調	55,833人
	増減率	-2.7%
面積(令 2.10.1)		9.90㎢
人口密度(国調人口)		5,487人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	54,725人	53,253人
令 2. 1. 1	55,354人	53,910人
増減率	-1.1%	-1.2%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	194人	185人
第2次	7,789人	8,317人
第3次	17,082人	17,421人

都道府県名	団体名
13	2276
東京都	羽村市

市町村類型	Ⅱ－2
地方交付税種地	2-7

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	184,979	155,846	33.3	26.8	169,663	148,819
地方譲与税	1,905	4,001	0.3	0.7	1,905	4,001
利子割交付金	204	133	0.0	0.0	204	133
配当割交付金	984	598	0.2	0.1	984	598
株式等譲渡所得割交付金	1,142	672	0.2	0.1	1,142	672
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,462	21,951	4.0	3.8	22,462	21,951
ゴルフ場利用税交付金	-	532	-	0.1	-	531
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	338	394	0.1	0.1	338	394
法人事業税交付金	913	1,226	0.2	0.2	913	1,226
地方特例交付金	1,172	1,230	0.2	0.2	1,172	1,230
個人住民税減収補填特例交付金	904	955	0.2	0.2	904	955
自動車税減収補填特例交付金	192	189	0.0	0.0	192	189
軽自動車税減収補填特例交付金	76	85	0.0	0.0	76	85
地方交付税	4,527	66,331	0.8	11.4	3,218	55,490
普通交付税	3,218	55,490	0.6	9.5	3,218	55,490
特別交付税	1,307	8,876	0.2	1.5	-	-
震災復興特別交付税	2	1,966	0.0	0.3	-	-
(一般財源計)	218,626	252,914	39.3	43.5	202,001	235,044
交通安全対策特別交付金	133	144	0.0	0.0	133	144
分担金・負担金	1,681	2,840	0.3	0.5	266	11
使用料	2,915	3,571	0.5	0.6	523	580
手数料	3,681	2,229	0.7	0.4	-	17
国庫支出金	196,796	179,627	35.4	30.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,862	281	0.9	0.0	4,862	281
都道府県支出金	73,131	33,708	13.2	5.8	-	-
財産収入	10,260	2,260	1.8	0.4	208	350
寄附金	109	7,589	0.0	1.3	-	-
繰入金	10,241	18,719	1.8	3.2	-	21
繰越金	13,045	18,020	2.3	3.1	-	-
諸収入	2,739	15,513	0.5	2.7	163	161
地方債	17,444	44,292	3.1	7.6	-	-
歳入合計	555,663	581,706	100.0	100.0	208,156	236,609

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,345	3,154	-	14	4,345	3,149
総務費	155,764	167,272	327	9,403	47,374	45,857
民生費	196,872	150,357	-	3,802	89,112	75,622
衛生費	37,319	43,489	73	7,028	26,136	31,181
労働費	2,400	1,236	-	39	2,179	595
農林水産業費	533	12,716	-	4,009	480	6,721
商工費	8,643	18,841	-	1,270	7,350	11,755
土木費	43,409	44,805	20,709	19,776	18,855	27,010
消防費	17,605	16,951	3,127	2,420	5,885	14,309
教育費	49,772	56,567	8,337	15,978	35,228	34,442
災害復旧費	1,173	4,315	-	-	138	670
公債費	18,158	39,706	-	-	18,158	39,068
諸支出金	-	73	-	73	-	73
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	535,994	559,482	32,573	63,812	255,239	290,452

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	65,492	70,597	12.2	12.6	56,367	62,527	26.3	25.2
うち職員給	38,367	42,724	7.2	7.6				
扶助費	139,161	87,538	26.0	15.6	42,104	25,734	19.6	10.4
公債費	18,158	39,705	3.4	7.1	18,158	38,363	8.5	15.4
元利償還金 元金	17,136	37,842	3.2	6.8	17,136	36,536	8.0	14.7
元利償還金 利子	1,023	1,859	0.2	0.3	1,023	1,823	0.5	0.7
一時借入金利子	-	4	-	0.0	-	4	-	0.0
(義務的経費計)	222,812	197,840	41.6	35.4	116,630	126,625	54.3	51.0
物件費	62,024	65,879	11.6	11.8	38,096	38,758	17.8	15.6
維持補修費	3,221	4,879	0.6	0.9	386	3,187	0.2	1.3
補助費等	165,385	162,417	30.9	29.0	36,306	32,794	16.9	13.2
一部組合負担金	14,590	14,678	2.7	2.6	10,988	12,350	5.1	5.0
上記以外のもの	150,796	147,739	28.1	26.4	25,318	20,444	11.8	8.2
繰出金	33,312	34,799	6.2	6.2	21,719	26,039	10.1	10.5
積立金	13,261	16,783	2.5	3.0				
投資・出資・貸付金	2,233	8,766	0.4	1.6	1,972	577		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	33,746	68,118	6.3	12.2	5,069	13,160	2.4	5.3
うち人件費(b)	1,014	1,774	0.2	0.3	548	1,711	0.3	0.7
普通建設事業費	32,573	63,812	6.1	11.4	4,930	12,500	2.3	5.0
うち補助	21,357	28,357	4.0	5.1	151	2,138	0.1	0.9
うち単独	11,216	33,848	2.1	6.0	4,780	9,769	2.2	3.9
災害復旧事業費	1,173	4,306	0.2	0.8	138	660	0.1	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	535,994	559,482	100.0	100.0	215,107	227,980	100.2	91.8
うち人件費(a)+(b)	66,506	72,371	12.4	12.9	56,367	62,527	26.3	25.2

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.21	7.05
うち技能職員	0.13	0.31
教育公務員	0.04	0.26
臨時職員	-	0.00
合計	6.25	7.31

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	26,468	25,493
支所・出張所等	5,672	6,055
施設	6,227	11,176
合計	38,367	42,724

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,080	8,753
副市区町村長	6,503	7,311
教育長	6,078	6,524
議会議長	5,200	4,801
議会議員	4,300	3,933

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	30,408,654	42,230,930
歳出総額	29,332,265	40,617,518
歳入歳出差引	1,076,389	1,613,412
実質収支	1,071,819	1,224,957
経常一般財源等収入額	11,391,330	17,177,399
経常経費充当一般財源等	11,771,724	16,550,967
基準財政収入額	8,663,208	10,347,157
基準財政需要額	8,847,173	14,215,102
標準財政規模	11,588,578	18,022,385
経常収支比率 %	100.2	91.8
財政力指数	0.98	0.75
実質収支比率 %	9.2	6.8
公債費負担比率 %	6.6	12.5
実質公債費比率 %	1.0	6.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	37,014	112,311
財政調整基金	26,226	46,473
減債基金	40	10,421
その他特定目的基金	10,747	55,417
地方債現在高	187,569	410,208
翌年度以降支出予定債務負担	146,288	74,246

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	79,292人
	平成27年国調	80,954人
	増減率	-2.1%
面積(令 2.10.1)		73.47㎢
人口密度(国調人口)		1,079人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	80,221人	79,183人
令 2. 1. 1	80,667人	79,694人
増減率	-0.6%	-0.6%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	628人	613人
第2次	7,906人	8,577人
第3次	23,449人	23,829人

都道府県名	団体名
13	2284
東京都	あきる野市

市町村類型	Ⅱ－3
地方交付税種地	2-6

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	135,678	141,577	25.7	26.5	124,882	133,801
地方譲与税	2,198	2,805	0.4	0.5	2,198	2,805
利子割交付金	175	140	0.0	0.0	175	140
配当割交付金	845	679	0.2	0.1	845	679
株式等譲渡所得割交付金	981	784	0.2	0.1	981	784
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,809	20,488	3.9	3.8	20,809	20,488
ゴルフ場利用税交付金	632	324	0.1	0.1	632	324
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	0	-	0.0	-	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	367	308	0.1	0.1	367	308
法人事業税交付金	241	678	0.0	0.1	241	678
地方特例交付金	1,312	1,175	0.2	0.2	1,312	1,175
個人住民税減収補填特例交付金	997	966	0.2	0.2	997	966
自動車税減収補填特例交付金	211	145	0.0	0.0	211	145
軽自動車税減収補填特例交付金	104	64	0.0	0.0	104	64
地方交付税	53,449	58,469	10.1	11.0	47,031	51,255
普通交付税	47,031	51,255	8.9	9.6	47,031	51,255
特別交付税	6,417	6,819	1.2	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	396	-	0.1	-	-
(一般財源計)	216,685	227,427	41.0	42.6	199,472	212,436
交通安全対策特別交付金	155	142	0.0	0.0	155	142
分担金・負担金	2,087	2,265	0.4	0.4	-	3
使用料	1,956	3,761	0.4	0.7	789	795
手数料	3,528	2,372	0.7	0.4	-	2
国庫支出金	179,320	185,152	33.9	34.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	662	-	0.1	-	662
都道府県支出金	74,264	34,247	14.1	6.4	-	-
財産収入	1,534	1,997	0.3	0.4	944	332
寄附金	166	5,646	0.0	1.1	-	-
繰入金	2,205	14,630	0.4	2.7	-	-
繰越金	8,625	10,799	1.6	2.0	-	-
諸収入	2,923	10,753	0.6	2.0	16	149
地方債	34,752	33,443	6.6	6.3	-	-
歳入合計	528,200	533,295	100.0	100.0	201,375	214,520

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,369	3,239	-	8	3,369	3,235
総務費	144,443	156,726	3,764	5,205	33,371	40,211
民生費	174,584	160,509	651	3,130	77,720	75,354
衛生費	45,883	35,637	143	2,501	29,049	27,871
労働費	2,341	622	-	9	2,172	452
農林水産業費	5,631	5,907	3,192	1,729	1,269	3,039
商工費	7,183	12,074	266	692	5,651	7,684
土木費	37,200	38,828	14,505	16,406	24,612	23,802
消防費	17,657	15,343	4,316	1,699	10,252	13,048
教育費	46,360	52,741	5,703	14,037	31,708	31,565
災害復旧費	5,778	996	-	-	515	141
公債費	30,126	36,101	-	-	29,324	35,166
諸支出金	-	120	-	67	-	48
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	520,557	518,843	32,541	45,483	249,013	261,616

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	57,885	63,314	11.1	12.2	50,033	55,808	23.2	24.7
うち職員給	33,086	38,479	6.4	7.4				
扶助費	116,726	100,554	22.4	19.4	30,215	27,699	14.0	12.3
公債費	30,126	36,101	5.8	7.0	29,324	34,144	13.6	15.1
元利償還金 元金	28,463	34,272	5.5	6.6	27,661	32,366	12.8	14.3
元利償還金 利子	1,663	1,827	0.3	0.4	1,663	1,775	0.8	0.8
一時借入金利子	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
(義務的経費計)	204,737	199,970	39.3	38.5	109,572	117,651	50.8	52.1
物件費	58,667	59,275	11.3	11.4	34,643	35,019	16.1	15.5
維持補修費	636	4,426	0.1	0.9	458	3,198	0.2	1.4
補助費等	166,519	154,560	32.0	29.8	37,473	29,584	17.4	13.1
一部組合負担金	10,924	14,038	2.1	2.7	7,026	12,253	3.3	5.4
上記以外のもの	155,594	140,522	29.9	27.1	30,447	17,331	14.1	7.7
繰出金	35,818	34,824	6.9	6.7	25,229	25,558	11.7	11.3
積立金	6,376	15,280	1.2	2.9				
投資・出資・貸付金	9,483	4,032	1.8	0.8	2,891	178		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	38,320	46,476	7.4	9.0	5,210	8,978	2.4	4.0
うち人件費(b)	848	1,371	0.2	0.3	848	1,313	0.4	0.6
普通建設事業費	32,541	45,483	6.3	8.8	4,696	8,839	2.2	3.9
うち補助	5,808	20,435	1.1	3.9	239	1,371	0.1	0.6
うち単独	26,734	24,241	5.1	4.7	4,457	7,363	2.1	3.3
災害復旧事業費	5,778	994	1.1	0.2	515	139	0.2	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	520,557	518,843	100.0	100.0	210,267	211,188	97.5	93.5
うち人件費(a)+(b)	58,733	64,685	11.3	12.5	50,033	55,808	23.2	24.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.32	6.18
うち技能職員	0.11	0.28
教育公務員	0.02	0.20
臨時職員	-	0.00
合計	5.35	6.38

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	21,446	23,661
支所・出張所等	7,271	5,757
施設	4,369	9,060
合計	33,086	38,479

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,600	8,529
副市区町村長	7,400	7,207
教育長	6,950	6,505
議会議長	5,100	5,022
議会議員	4,330	4,156

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	42,372,757	37,494,004
歳出総額	41,759,570	36,477,930
歳入歳出差引	613,187	1,016,074
実質収支	584,012	818,096
経常一般財源等収入額	16,154,523	15,082,127
経常経費充当一般財源等	16,867,817	14,847,820
基準財政収入額	9,680,866	8,900,509
基準財政需要額	13,438,565	12,459,951
標準財政規模	17,047,657	15,700,031
経常収支比率 %	97.5	93.5
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率 %	3.4	5.2
公債費負担比率 %	11.4	12.7
実質公債費比率 %	7.1	6.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	42,830	92,938
財政調整基金	20,507	34,675
減債基金	-	7,960
その他特定目的基金	22,323	50,303
地方債現在高	316,386	361,297
翌年度以降支出予定債務負担	47,836	74,123

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	207,388人
	平成27年国調	200,012人
	増減率	3.7％
面積（令 2.10.1）		15.75㎢
人口密度（国調人口）		13,167人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	206,047人	200,997人
令 2. 1. 1	205,125人	199,741人
増減率	0.4％	0.6％

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	615人	558人
第2次	12,981人	12,346人
第3次	69,372人	64,638人

都道府県名	団体名
13	2292
東京都	西東京市

市町村類型	Ⅳ－3
地方交付税種地	2-10

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	158,372	160,830	31.9	32.8	146,065	149,338
地方譲与税	1,335	2,105	0.3	0.4	1,335	2,105
利子割交付金	229	166	0.0	0.0	229	166
配当割交付金	1,108	864	0.2	0.2	1,108	864
株式等譲渡所得割交付金	1,291	1,010	0.3	0.2	1,291	1,010
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	19,651	20,500	4.0	4.2	19,651	20,500
ゴルフ場利用税交付金	-	152	-	0.0	-	152
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	232	262	0.0	0.1	232	262
法人事業税交付金	439	835	0.1	0.2	439	835
地方特例交付金	1,241	1,099	0.3	0.2	1,241	1,099
個人住民税減収補填特例交付金	1,090	927	0.2	0.2	1,090	927
自動車税減収補填特例交付金	132	130	0.0	0.0	132	130
軽自動車税減収補填特例交付金	19	42	0.0	0.0	19	42
地方交付税	14,306	22,226	2.9	4.5	12,684	20,156
普通交付税	12,684	20,156	2.6	4.1	12,684	20,156
特別交付税	1,621	2,060	0.3	0.4	-	-
震災復興特別交付税	1	10	0.0	0.0	-	-
（一般財源計）	198,204	210,050	39.9	42.8	184,276	196,488
交通安全対策特別交付金	87	122	0.0	0.0	87	122
分担金・負担金	1,754	1,935	0.4	0.4	-	3
使用料	1,781	4,136	0.4	0.8	939	948
手数料	2,259	2,768	0.5	0.6	-	8
国庫支出金	182,848	181,332	36.9	36.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	176	-	0.0	-	176
都道府県支出金	56,831	33,975	11.5	6.9	-	-
財産収入	966	1,351	0.2	0.3	256	262
寄附金	434	1,353	0.1	0.3	-	-
繰入金	16,451	8,992	3.3	1.8	-	-
繰越金	6,854	9,028	1.4	1.8	-	-
諸収入	1,898	8,041	0.4	1.6	1	177
地方債	25,785	27,674	5.2	5.6	-	-
歳入合計	496,152	490,933	100.0	100.0	185,558	198,182

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,151	2,012	-	3	2,151	2,011
総務費	130,925	140,751	688	3,902	26,132	32,486
民生費	192,837	167,603	1,808	3,118	93,744	77,731
衛生費	25,509	31,930	31	2,815	17,665	24,343
労働費	1,757	812	-	7	1,637	626
農林水産業費	401	2,719	84	768	310	1,661
商工費	3,144	8,771	-	193	3,066	6,010
土木費	30,659	34,639	6,727	14,314	14,665	21,590
消防費	11,831	13,344	849	1,823	9,202	10,951
教育費	59,547	47,591	22,197	12,278	28,213	29,765
災害復旧費	-	367	-	-	-	59
公債費	24,598	26,604	-	-	24,003	26,010
諸支出金	-	249	-	-	-	249
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	483,358	477,392	32,384	39,221	220,789	233,492

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	51,568	60,699	10.7	12.7	45,670	53,824	23.4	26.1
うち職員給	29,738	38,949	6.2	8.2				
扶助費	108,762	107,311	22.5	22.5	27,165	29,835	13.9	14.5
公債費	24,598	26,603	5.1	5.6	24,003	25,814	12.3	12.5
元利償還金 元金	23,543	25,380	4.9	5.3	22,951	24,624	11.7	12.0
元利償還金 利子	1,054	1,217	0.2	0.3	1,052	1,184	0.5	0.6
一時借入金利子	0	6	0.0	0.0	0	6	0.0	0.0
（義務的経費計）	184,928	194,614	38.3	40.8	96,838	109,473	49.5	53.1
物件費	60,114	56,879	12.4	11.9	38,310	36,172	19.6	17.6
維持補修費	996	3,012	0.2	0.6	972	2,556	0.5	1.2
補助費等	144,967	137,964	30.0	28.9	23,497	19,617	12.0	9.5
一部組合負担金	6,273	4,192	1.3	0.9	4,217	3,434	2.2	1.7
上記以外のもの	138,695	133,772	28.7	28.0	19,279	16,183	9.9	7.9
繰出金	37,071	33,019	7.7	6.9	23,909	24,122	12.2	11.7
積立金	22,708	8,777	4.7	1.8				
投資・出資・貸付金	188	3,540	0.0	0.7	183	215		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	32,384	39,587	6.7	8.3	2,816	8,664	1.4	4.2
うち人件費(b)	554	1,314	0.1	0.3	554	1,272	0.3	0.6
普通建設事業費	32,384	39,221	6.7	8.2	2,816	8,605	1.4	4.2
うち補助	10,494	13,605	2.2	2.8	285	914	0.1	0.4
うち単独	21,890	24,821	4.5	5.2	2,531	7,630	1.3	3.7
災害復旧事業費	-	367	-	0.1	-	59	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	483,358	477,392	100.0	100.0	183,708	192,154	94.0	93.3
うち人件費(a)+(b)	52,122	62,014	10.8	13.0	45,670	53,824	23.4	26.1

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.62	5.85
うち技能職員	0.24	0.47
教育公務員	0.01	0.19
臨時職員	-	0.00
合計	4.63	6.04

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	17,320	19,664
支所・出張所等	2,929	8,196
施設	9,489	11,088
合計	29,738	38,949

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,900	9,497
副市区町村長	8,770	8,120
教育長	7,780	7,291
議会議長	6,270	6,050
議会議員	5,280	5,097

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	102,230,680	109,751,910
歳出総額	99,594,471	106,724,820
歳入歳出差引	2,636,209	3,027,090
実質収支	1,865,829	2,447,182
経常一般財源等収入額	38,233,753	44,305,185
経常経費充当一般財源等	37,852,385	42,957,574
基準財政収入額	27,538,480	30,699,012
基準財政需要額	30,138,455	33,918,039
標準財政規模	39,829,725	45,530,879
経常収支比率 ％	94.0	93.3
財政力指数	0.90	0.91
実質収支比率 ％	4.7	5.4
公債費負担比率 ％	10.3	10.5
実質公債費比率 ％	2.1	3.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	47,432	67,888
財政調整基金	16,367	24,820
減債基金	-	4,737
その他特定目的基金	31,065	38,331
地方債現在高	268,230	267,228
翌年度以降支出予定債務負担	31,616	75,672

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	31,765 人
	平成27年国調	33,445 人
	増減率	-5.0 %
面積（令 2.10.1）		16.85㎢
人口密度（国調人口）		1,885 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	32,568 人	31,780 人
令 2. 1. 1	32,824 人	31,989 人
増減率	-0.8 %	-0.7 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	300 人	322 人
第2次	4,669 人	5,014 人
第3次	9,577 人	10,034 人

都道府県名	団体名
13	3035
東京都	瑞穂町

市町村類型	V－2
地方交付税種地	2-6

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	206,942	133,153	34.7	25.5	189,567	129,629
地方譲与税	2,460	3,292	0.4	0.6	2,460	3,292
利子割交付金	176	118	0.0	0.0	176	118
配当割交付金	845	559	0.1	0.1	845	559
株式等譲渡所得割交付金	977	642	0.2	0.1	977	642
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,030	20,429	4.0	3.9	24,030	20,429
ゴルフ場利用税交付金	-	287	-	0.1	-	287
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	438	329	0.1	0.1	438	329
法人事業税交付金	915	793	0.2	0.2	915	793
地方特例交付金	1,363	1,226	0.2	0.2	1,363	1,226
個人住民税減収補填特例交付金	997	1,012	0.2	0.2	997	1,012
自動車税減収補填特例交付金	249	149	0.0	0.0	249	149
軽自動車税減収補填特例交付金	117	65	0.0	0.0	117	65
地方交付税	1,407	64,701	0.2	12.4	-	58,251
普通交付税	-	58,251	-	11.2	-	58,251
特別交付税	1,407	5,904	0.2	1.1	-	-
震災復興特別交付税	-	546	-	0.1	-	-
（一般財源計）	239,554	225,529	40.2	43.3	220,772	215,555
交通安全対策特別交付金	227	144	0.0	0.0	227	144
分担金・負担金	989	3,056	0.2	0.6	0	6
使用料	1,553	3,479	0.3	0.7	99	495
手数料	4,404	1,896	0.7	0.4	-	10
国庫支出金	175,302	170,347	29.4	32.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	25,253	783	4.2	0.2	25,253	783
都道府県支出金	75,627	33,313	12.7	6.4	-	-
財産収入	3,863	2,233	0.6	0.4	36	562
寄附金	32	8,153	0.0	1.6	-	-
繰入金	28,451	16,415	4.8	3.1	-	5
繰越金	12,595	13,960	2.1	2.7	-	-
諸収入	6,211	7,274	1.0	1.4	3,212	211
地方債	22,501	34,811	3.8	6.7	-	-
歳入合計	596,564	521,391	100.0	100.0	249,600	217,771

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,003	3,702	-	10	5,003	3,695
総務費	191,855	160,581	23,103	4,495	59,488	45,901
民生費	170,617	135,480	4,121	2,949	87,175	67,421
衛生費	47,225	34,378	1,013	1,926	30,336	28,612
労働費	4,045	401	-	2	3,691	237
農林水産業費	2,381	10,613	-	3,750	1,253	4,995
商工費	5,656	11,169	598	1,239	5,568	7,065
土木費	67,822	39,927	34,840	18,412	47,106	23,990
消防費	24,195	17,861	6,808	2,844	16,249	14,848
教育費	47,932	56,664	3,262	16,425	35,022	34,641
災害復旧費	-	1,654	-	-	-	400
公債費	15,845	31,217	-	-	15,845	30,428
諸支出金	-	37	-	15	-	22
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	582,574	503,683	73,744	52,068	306,734	262,255

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	70,406	63,681	12.1	12.6	63,984	55,524	25.6	24.3
うち職員給	39,935	37,166	6.9	7.4				
扶助費	99,789	75,891	17.1	15.1	36,943	21,137	14.8	9.3
公債費	15,845	31,217	2.7	6.2	15,845	30,274	6.3	13.3
元利償還金 元金	14,920	29,581	2.6	5.9	14,920	28,691	6.0	12.6
元利償還金 利子	925	1,634	0.2	0.3	925	1,581	0.4	0.7
一時借入金利子	-	2	-	0.0	-	2	-	0.0
（義務的経費計）	186,039	170,789	31.9	33.9	116,772	106,934	46.8	46.8
物件費	85,728	63,462	14.7	12.6	44,192	37,191	17.7	16.3
維持補修費	1,742	4,058	0.3	0.8	1,632	3,052	0.7	1.3
補助費等	170,554	154,313	29.3	30.6	40,915	31,905	16.4	14.0
一部組合負担金	16,365	18,030	2.8	3.6	10,712	16,045	4.3	7.0
上記以外のもの	154,188	136,282	26.5	27.1	30,203	15,860	12.1	6.9
繰出金	38,537	37,310	6.6	7.4	23,398	27,256	9.4	11.9
積立金	20,529	16,762	3.5	3.3				
投資・出資・貸付金	5,701	3,269	1.0	0.6	236	520		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	73,744	53,722	12.7	10.7	20,175	12,048	8.1	5.3
うち人件費(b)	588	1,117	0.1	0.2	588	1,044	0.2	0.5
普通建設事業費	73,744	52,068	12.7	10.3	20,175	11,649	8.1	5.1
うち補助	25,118	23,936	4.3	4.8	3,262	1,819	1.3	0.8
うち単独	48,626	26,936	8.3	5.3	16,913	9,565	6.8	4.2
災害復旧事業費	-	1,654	-	0.3	-	400	-	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	582,574	503,683	100.0	100.0	227,144	206,858	91.0	90.6
うち人件費(a)+(b)	70,993	64,798	12.2	12.9	63,984	55,524	25.6	24.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.26	6.20
うち技能職員	0.03	0.24
教育公務員	0.06	0.29
臨時職員	-	0.00
合計	6.33	6.49

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	28,429	26,747
支所・出張所等	-	1,280
施設	11,507	9,139
合計	39,935	37,166

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,630	7,766
副市区町村長	6,660	6,419
教育長	6,370	5,845
議会議長	4,200	3,517
議会議員	3,400	2,674

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	19,428,886	16,489,520
歳出総額	18,973,265	15,929,481
歳入歳出差引	455,621	560,039
実質収支	388,642	461,619
経常一般財源等収入額	8,128,965	6,887,226
経常経費充当一般財源等	7,397,626	6,542,091
基準財政収入額	5,555,452	3,931,382
基準財政需要額	5,538,901	5,730,355
標準財政規模	7,129,431	7,164,342
経常収支比率 %	91.0	90.6
財政力指数	1.01	0.69
実質収支比率 %	5.5	6.4
公債費負担比率 %	4.9	10.9
実質公債費比率 %	0.6	6.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	164,151	109,921
財政調整基金	31,467	47,694
減債基金	-	10,863
その他特定目的基金	132,684	51,363
地方債現在高	250,911	333,881
翌年度以降支出予定債務負担	130,411	49,021

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	16,958 人
	平成27年国調	17,446 人
	増減率	-2.8 %
面積（令 2.10.1）		28.07㎢
人口密度（国調人口）		604 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	16,588 人	16,468 人
令 2. 1. 1	16,695 人	16,579 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	150 人	150 人
第2次	1,828 人	1,913 人
第3次	4,932 人	5,096 人

都道府県名	団体名
13	3051
東京都	日の出町

市町村類型	Ⅳ－2
地方交付税種地	2-6

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	171,291	136,515	24.6	19.2	158,708	133,115
地方譲与税	3,041	5,205	0.4	0.7	3,041	5,205
利子割交付金	154	107	0.0	0.0	154	107
配当割交付金	743	463	0.1	0.1	743	463
株式等譲渡所得割交付金	860	542	0.1	0.1	860	542
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,742	21,632	3.4	3.0	23,742	21,632
ゴルフ場利用税交付金	-	755	-	0.1	-	755
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0	0	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	463	445	0.1	0.1	463	445
法人事業税交付金	698	740	0.1	0.1	698	740
地方特例交付金	1,434	1,042	0.2	0.1	1,434	1,042
個人住民税減収補填特例交付金	1,063	763	0.2	0.1	1,063	763
自動車税減収補填特例交付金	263	202	0.0	0.0	263	202
軽自動車税減収補填特例交付金	108	77	0.0	0.0	108	77
地方交付税	62,820	148,503	9.0	20.9	60,129	132,073
普通交付税	60,129	132,073	8.6	18.6	60,129	132,073
特別交付税	2,691	15,700	0.4	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	730	-	0.1	-	-
（一般財源計）	265,247	315,950	38.1	44.4	249,972	296,120
交通安全対策特別交付金	203	154	0.0	0.0	203	154
分担金・負担金	2,165	2,779	0.3	0.4	-	9
使用料	2,614	5,967	0.4	0.8	1	632
手数料	4,995	2,527	0.7	0.4	-	1
国庫支出金	174,859	184,531	25.1	25.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	1,031	-	0.1	-	1,031
都道府県支出金	132,834	40,858	19.1	5.7	-	-
財産収入	5,104	4,061	0.7	0.6	4,648	1,090
寄附金	13	19,150	0.0	2.7	-	-
繰入金	3,330	37,320	0.5	5.2	-	-
繰越金	18,755	19,618	2.7	2.8	-	-
諸収入	63,480	13,479	9.1	1.9	53	748
地方債	22,466	64,165	3.2	9.0	-	-
歳入合計	696,064	711,591	100.0	100.0	254,877	299,786

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	7,952	5,667	86	82	7,868	5,634
総務費	187,962	217,191	1,885	24,598	74,595	71,502
民生費	228,986	153,664	1,106	3,274	109,939	81,430
衛生費	52,497	51,510	125	3,986	31,015	39,870
労働費	5,276	620	-	4	4,331	353
農林水産業費	11,456	20,763	6,188	6,270	4,101	10,896
商工費	14,464	22,904	4,283	3,972	9,570	14,469
土木費	35,215	61,380	4,821	26,849	20,729	35,098
消防費	21,674	27,229	1,936	5,280	12,531	20,709
教育費	61,563	70,698	13,578	21,934	36,639	43,343
災害復旧費	3,556	4,864	-	-	99	1,225
公債費	33,815	52,094	-	-	32,050	50,702
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	664,417	688,584	34,008	96,248	343,467	375,231

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	91,094	90,403	13.7	13.1	81,828	79,182	30.4	25.4
うち職員給	52,326	52,227	7.9	7.6				
扶助費	112,004	72,078	16.9	10.5	15,798	19,829	5.9	6.3
公債費	33,815	52,093	5.1	7.6	32,050	46,072	11.9	14.8
元利償還金 元金	31,629	49,606	4.8	7.2	30,092	43,658	11.2	14.0
元利償還金 利子	2,186	2,483	0.3	0.4	1,959	2,409	0.7	0.8
一時借入金利子	-	4	-	0.0	-	4	-	0.0
（義務的経費計）	236,913	214,575	35.7	31.2	129,677	145,083	48.2	46.5
物件費	91,987	83,658	13.8	12.1	41,065	44,399	15.3	14.2
維持補修費	2,535	8,033	0.4	1.2	2,359	5,557	0.9	1.8
補助費等	203,550	190,393	30.6	27.6	71,512	46,735	26.6	15.0
一部組合負担金	12,469	27,638	1.9	4.0	8,832	23,628	3.3	7.6
上記以外のもの	191,080	162,755	28.8	23.6	62,680	23,107	23.3	7.4
繰出金	61,062	53,569	9.2	7.8	39,356	39,116	14.6	12.5
積立金	25,885	31,901	3.9	4.6				
投資・出資・貸付金	4,921	5,344	0.7	0.8	-	526		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	37,564	101,111	5.7	14.7	2,846	21,311	1.1	6.8
うち人件費(b)	698	1,994	0.1	0.3	698	1,874	0.3	0.6
普通建設事業費	34,008	96,248	5.1	14.0	2,747	20,087	1.0	6.4
うち補助	7,928	38,926	1.2	5.7	45	4,467	0.0	1.4
うち単独	25,853	55,768	3.9	8.1	2,655	15,237	1.0	4.9
災害復旧事業費	3,556	4,863	0.5	0.7	99	1,224	0.0	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	664,417	688,584	100.0	100.0	283,969	281,415	105.5	90.1
うち人件費(a)+(b)	91,792	92,397	13.8	13.4	81,828	79,182	30.4	25.4

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.62	8.95
うち技能職員	0.30	0.39
教育公務員	0.06	0.24
臨時職員	-	0.01
合計	8.68	9.20

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	47,392	39,009
支所・出張所等	-	1,991
施設	4,934	11,226
合計	52,326	52,227

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,900	7,442
副市区町村長	6,900	6,075
教育長	6,600	5,627
議会議長	4,200	3,263
議会議員	3,450	2,477

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	11,546,309	12,489,379
歳出総額	11,021,356	12,085,571
歳入歳出差引	524,953	403,808
実質収支	474,887	300,122
経常一般財源等収入額	4,227,899	5,261,644
経常経費充当一般財源等	4,710,476	4,939,220
基準財政収入額	2,515,469	2,286,751
基準財政需要額	3,509,371	4,540,334
標準財政規模	4,438,075	5,428,306
経常収支比率 %	105.5	90.1
財政力指数	0.69	0.55
実質収支比率 %	10.7	5.5
公債費負担比率 %	8.5	12.7
実質公債費比率 %	4.4	7.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	174,797	210,762
財政調整基金	123,311	84,766
減債基金	9,821	22,260
その他特定目的基金	41,665	103,737
地方債現在高	340,060	513,380
翌年度以降支出予定債務負担	22,742	39,512

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	2,003人
	平成27年国調	2,209人
	増減率	-9.3％
面積（令 2.10.1）		105.41㎢
人口密度（国調人口）		19人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	2,112人	2,106人
令 2. 1. 1	2,138人	2,132人
増減率	-1.2％	-1.2％

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	42人	54人
第2次	199人	276人
第3次	727人	818人

都道府県名	団体名
13	3078
東京都	檜原村

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	2-4

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	99,179	155,266	4.9	9.0	99,179	155,064
地方譲与税	16,941	14,318	0.8	0.8	16,941	14,318
利子割交付金	117	111	0.0	0.0	117	111
配当割交付金	567	414	0.0	0.0	567	414
株式等譲渡所得割交付金	657	472	0.0	0.0	657	472
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,625	23,723	1.1	1.4	22,625	23,723
ゴルフ場利用税交付金	-	405	-	0.0	-	405
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	0	2	0.0	0.0	0	2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	911	809	0.0	0.0	911	809
法人事業税交付金	192	536	0.0	0.0	192	536
地方特例交付金	703	755	0.0	0.0	703	755
個人住民税減収補塡特例交付金	61	310	0.0	0.0	61	310
自動車税減収補塡特例交付金	518	362	0.0	0.0	518	362
軽自動車税減収補塡特例交付金	124	83	0.0	0.0	124	83
地方交付税	656,338	614,247	32.6	35.7	548,054	530,239
普通交付税	548,054	530,239	27.2	30.8	548,054	530,239
特別交付税	108,284	78,715	5.4	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	5,294	-	0.3	-	-
（一般財源計）	798,231	811,058	39.7	47.2	689,946	726,847
交通安全対策特別交付金	705	106	0.0	0.0	705	106
分担金・負担金	1,886	4,547	0.1	0.3	-	196
使用料	11,769	21,756	0.6	1.3	-	796
手数料	3,842	4,494	0.2	0.3	-	9
国庫支出金	245,683	292,266	12.2	17.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	1,974	-	0.1	-	1,974
都道府県支出金	801,258	162,080	39.8	9.4	-	-
財産収入	4,708	11,993	0.2	0.7	1,734	1,977
寄附金	2,624	28,185	0.1	1.6	-	-
繰入金	55,867	80,193	2.8	4.7	-	-
繰越金	58,148	60,625	2.9	3.5	-	-
諸収入	8,176	43,571	0.4	2.5	105	1,851
地方債	19,636	196,554	1.0	11.4	-	-
歳入合計	2,012,533	1,719,403	100.0	100.0	692,491	733,756

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	35,673	19,226	1,880	30	35,010	19,189
総務費	471,931	461,383	13,873	83,973	318,872	222,008
民生費	288,358	247,416	1,331	12,103	87,952	134,481
衛生費	146,986	135,119	-	9,510	57,785	95,515
労働費	31,189	3,185	-	-	15,142	1,506
農林水産業費	344,552	129,098	181,753	54,064	98,877	46,582
商工費	119,834	104,122	93,584	22,570	26,540	50,069
土木費	204,228	162,869	35,637	95,241	81,575	71,846
消防費	46,953	75,563	-	24,500	14,742	46,671
教育費	119,926	131,575	15,295	30,297	92,561	85,688
災害復旧費	89,802	25,869	-	-	60,747	4,420
公債費	46,940	152,443	-	-	46,940	144,333
諸支出金	-	1,190	-	62	-	815
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,946,373	1,649,057	343,353	332,350	936,743	923,123

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	244,597	239,985	12.6	14.6	204,321	206,719	28.7	27.4
うち職員給	119,052	135,316	6.1	8.2				
扶助費	111,493	76,108	5.7	4.6	15,518	22,693	2.2	3.0
公債費	46,940	152,443	2.4	9.2	46,940	141,443	6.6	18.7
元利償還金 元金	45,410	147,537	2.3	8.9	45,410	136,927	6.4	18.1
元利償還金 利子	1,531	4,860	0.1	0.3	1,531	4,470	0.2	0.6
一時借入金利子	-	45	-	0.0	-	45	-	0.0
（義務的経費計）	403,031	468,535	20.7	28.4	266,780	370,855	37.5	49.1
物件費	414,106	265,034	21.3	16.1	167,111	103,204	23.5	13.7
維持補修費	17,293	22,931	0.9	1.4	11,237	9,644	1.6	1.3
補助費等	349,637	326,483	18.0	19.8	66,927	93,050	9.4	12.3
一部組合負担金	33,750	64,373	1.7	3.9	3,291	44,732	0.5	5.9
上記以外のもの	315,887	262,111	16.2	15.9	63,636	48,318	8.9	6.4
繰出金	295,833	123,877	15.2	7.5	10,560	65,611	1.5	8.7
積立金	23,688	75,634	1.2	4.6				
投資・出資・貸付金	9,630	8,366	0.5	0.5	-	628		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	433,155	358,196	22.3	21.7	143,146	58,562	20.1	7.8
うち人件費(b)	9,051	6,185	0.5	0.4	9,051	5,679	1.3	0.8
普通建設事業費	343,353	332,350	17.6	20.2	82,399	54,165	11.6	7.2
うち補助	34,563	128,997	1.8	7.8	2,525	12,306	0.4	1.6
うち単独	308,748	200,453	15.9	12.2	79,832	40,570	11.2	5.4
災害復旧事業費	89,802	25,846	4.6	1.6	60,747	4,397	8.5	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,946,373	1,649,057	100.0	100.0	522,616	642,993	73.5	85.2
うち人件費(a)+(b)	253,648	246,169	13.0	14.9	204,321	206,719	28.7	27.4

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	19.89	23.78
うち技能職員	0.95	0.94
教育公務員	-	0.77
臨時職員	-	0.01
合計	19.89	24.56

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	85,574	107,085
支所・出張所等	-	3,770
施設	33,478	24,461
合計	119,052	135,316

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,770	6,555
副市区町村長	5,950	5,412
教育長	5,680	5,221
議会議長	3,250	2,596
議会議員	2,610	1,866

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	4,250,470	4,485,889
歳出総額	4,110,739	4,302,356
歳入歳出差引	139,731	183,533
実質収支	134,981	133,341
経常一般財源等収入額	1,462,540	1,914,355
経常経費充当一般財源等	1,103,764	1,677,556
基準財政収入額	241,602	396,431
基準財政需要額	1,398,532	1,767,618
標準財政規模	1,490,694	1,934,659
経常収支比率％	73.5	85.2
財政力指数	0.17	0.24
実質収支比率％	9.1	6.9
公債費負担比率％	4.7	14.5
実質公債費比率％	4.2	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	2,399,698	929,552
財政調整基金	1,137,171	360,226
減債基金	35,348	103,737
その他特定目的基金	1,227,179	465,589
地方債現在高	439,632	1,480,147
翌年度以降支出予定債務負担	144,676	93,251

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	4,750人
	平成27年国調	5,234人
	増減率	-9.2％
面積（令 2.10.1）		225.53㎢
人口密度（国調人口）		21人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	4,991人	4,939人
令 2. 1. 1	5,038人	5,004人
増減率	-0.9％	-1.3％

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	81人	88人
第2次	517人	671人
第3次	1,577人	1,761人

都道府県名	団体名
13	3086
東京都	奥多摩町

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税交付団体	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	138,216	155,266	8.9	9.0	138,216	155,064
地方譲与税	11,895	14,318	0.8	0.8	11,895	14,318
利子割交付金	130	111	0.0	0.0	130	111
配当割交付金	627	414	0.0	0.0	627	414
株式等譲渡所得割交付金	725	472	0.0	0.0	725	472
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,900	23,723	1.5	1.4	22,900	23,723
ゴルフ場利用税交付金	-	405	-	0.0	-	405
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1	2	0.0	0.0	1	2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,063	809	0.1	0.0	1,063	809
法人事業税交付金	255	536	0.0	0.0	255	536
地方特例交付金	932	755	0.1	0.0	932	755
個人住民税減収補填特例交付金	214	310	0.0	0.0	214	310
自動車税減収補填特例交付金	604	362	0.0	0.0	604	362
軽自動車税減収補填特例交付金	114	83	0.0	0.0	114	83
地方交付税	403,425	614,247	25.8	35.7	351,672	530,239
普通交付税	351,672	530,239	22.5	30.8	351,672	530,239
特別交付税	51,753	78,715	3.3	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	5,294	-	0.3	-	-
（一般財源計）	580,170	811,058	37.2	47.2	528,417	726,847
交通安全対策特別交付金	360	106	0.0	0.0	360	106
分担金・負担金	1,461	4,547	0.1	0.3	-	196
使用料	19,832	21,756	1.3	1.3	658	796
手数料	5,190	4,494	0.3	0.3	-	9
国庫支出金	203,898	292,266	13.1	17.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	1,974	-	0.1	-	1,974
都道府県支出金	628,392	162,080	40.2	9.4	-	-
財産収入	9,306	11,993	0.6	0.7	2,337	1,977
寄附金	1,101	28,185	0.1	1.6	-	-
繰入金	33,381	80,193	2.1	4.7	-	-
繰越金	49,071	60,625	3.1	3.5	-	-
諸収入	10,313	43,571	0.7	2.5	1	1,851
地方債	18,755	196,554	1.2	11.4	-	-
歳入合計	1,561,228	1,719,403	100.0	100.0	531,773	733,756

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	18,394	19,226	-	30	18,394	19,189
総務費	351,570	461,383	3,024	83,973	193,594	222,008
民生費	239,566	247,416	20,557	12,103	112,061	134,481
衛生費	109,205	135,119	4,343	9,510	37,563	95,515
労働費	9,593	3,185	-	-	4,186	1,506
農林水産業費	147,347	129,098	21,169	54,064	23,113	46,582
商工費	90,207	104,122	7,206	22,570	41,361	50,069
土木費	219,133	162,869	62,874	95,241	153,955	71,846
消防費	59,416	75,563	6,185	24,500	9,430	46,671
教育費	114,681	131,575	23,680	30,297	50,500	85,688
災害復旧費	86,488	25,869	-	-	2,893	4,420
公債費	42,260	152,443	-	-	42,071	144,333
諸支出金	-	1,190	-	62	-	815
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,487,862	1,649,057	149,037	332,350	689,120	923,123

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	199,844	239,985	13.4	14.6	162,137	206,719	29.5	27.4
うち職員給	111,017	135,316	7.5	8.2				
扶助費	90,214	76,108	6.1	4.6	30,274	22,693	5.5	3.0
公債費	42,260	152,443	2.8	9.2	42,071	141,443	7.7	18.7
元利償還金 元金	40,480	147,537	2.7	8.9	40,291	136,927	7.3	18.1
元利償還金 利子	1,780	4,860	0.1	0.3	1,780	4,470	0.3	0.6
一時借入金利子	-	45	-	0.0	-	45	-	0.0
（義務的経費計）	332,317	468,535	22.3	28.4	234,482	370,855	42.6	49.1
物件費	328,691	265,034	22.1	16.1	49,763	103,204	9.1	13.7
維持補修費	12,237	22,931	0.8	1.4	4,182	9,644	0.8	1.3
補助費等	288,764	326,483	19.4	19.8	35,675	93,050	6.5	12.3
一部組合負担金	23,245	64,373	1.6	3.9	463	44,732	0.1	5.9
上記以外のもの	265,519	262,111	17.8	15.9	35,212	48,318	6.4	6.4
繰出金	181,443	123,877	12.2	7.5	75,756	65,611	13.8	8.7
積立金	107,481	75,634	7.2	4.6				
投資・出資・貸付金	1,403	8,366	0.1	0.5	-	628		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	235,526	358,196	15.8	21.7	50,535	58,562	9.2	7.8
うち人件費(b)	8,549	6,185	0.6	0.4	8,549	5,679	1.6	0.8
普通建設事業費	149,037	332,350	10.0	20.2	47,642	54,165	8.7	7.2
うち補助	8,826	128,997	0.6	7.8	1,565	12,306	0.3	1.6
うち単独	140,211	200,453	9.4	12.2	46,078	40,570	8.4	5.4
災害復旧事業費	86,488	25,846	5.8	1.6	2,893	4,397	0.5	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,487,862	1,649,057	100.0	100.0	399,859	642,993	72.7	85.2
うち人件費(a)+(b)	208,392	246,169	14.0	14.9	162,137	206,719	29.5	27.4

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	18.03	23.78
うち技能職員	1.00	0.94
教育公務員	-	0.77
臨時職員	-	0.01
合計	18.03	24.56

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	80,658	107,085
支所・出張所等	1,293	3,770
施設	29,065	24,461
合計	111,017	135,316

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,140	6,555
副市区町村長	6,270	5,412
教育長	5,980	5,221
議会議長	3,600	2,596
議会議員	3,000	1,866

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	7,792,090	4,485,889
歳出総額	7,425,918	4,302,356
歳入歳出差引	366,172	183,533
実質収支	252,466	133,341
経常一般財源等収入額	2,654,081	1,914,355
経常経費充当一般財源等	1,995,696	1,677,556
基準財政収入額	695,043	396,431
基準財政需要額	2,447,956	1,767,618
標準財政規模	2,714,118	1,934,659
経常収支比率 ％	72.7	85.2
財政力指数	0.29	0.24
実質収支比率 ％	9.3	6.9
公債費負担比率 ％	5.5	14.5
実質公債費比率 ％	7.1	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	997,933	929,552
財政調整基金	324,861	360,226
減債基金	220,492	103,737
その他特定目的基金	452,580	465,589
地方債現在高	393,107	1,480,147
翌年度以降支出予定債務負担	-	93,251

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	7,102人
	平成27年国調	7,884人
	増減率	-9.9%
面積（令 2.10.1）		90.76㎢
人口密度（国調人口）		78人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	7,411人	7,309人
令 2. 1. 1	7,544人	7,453人
増減率	-1.8%	-1.9%

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	244人	295人
第2次	694人	664人
第3次	3,043人	3,180人

都道府県名	団体名
13	3612
東京都	大島町

市町村類型	Ⅱ－2
地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	128,487	145,196	9.3	15.1	128,487	144,889
地方譲与税	7,981	7,439	0.6	0.8	7,981	7,439
利子割交付金	166	105	0.0	0.0	166	105
配当割交付金	800	461	0.1	0.0	800	461
株式等譲渡所得割交付金	928	528	0.1	0.1	928	528
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,259	22,362	1.7	2.3	23,259	22,362
ゴルフ場利用税交付金	58	1,007	0.0	0.1	58	1,007
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1	0	0.0	0.0	1	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,432	607	0.1	0.1	1,432	607
法人事業税交付金	292	778	0.0	0.1	292	778
地方特例交付金	1,274	884	0.1	0.1	1,274	884
個人住民税減収補塡特例交付金	247	513	0.0	0.1	247	513
自動車税減収補塡特例交付金	814	284	0.1	0.0	814	284
軽自動車税減収補塡特例交付金	214	87	0.0	0.0	214	87
地方交付税	317,628	268,556	23.0	27.9	289,967	236,110
普通交付税	289,967	236,110	21.0	24.6	289,967	236,110
特別交付税	27,661	31,651	2.0	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	795	-	0.1	-	-
（一般財源計）	482,306	447,923	34.9	46.6	454,645	415,170
交通安全対策特別交付金	412	139	0.0	0.0	412	139
分担金・負担金	1,329	5,077	0.1	0.5	-	85
使用料	14,428	9,513	1.0	1.0	58	635
手数料	16,322	2,668	1.2	0.3	174	5
国庫支出金	275,534	216,338	19.9	22.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	410	-	0.0	-	410
都道府県支出金	356,943	69,512	25.8	7.2	-	-
財産収入	1,446	8,050	0.1	0.8	841	2,979
寄附金	7,621	35,694	0.6	3.7	-	-
繰入金	67,000	41,689	4.8	4.3	-	-
繰越金	14,607	33,855	1.1	3.5	-	-
諸収入	23,991	17,339	1.7	1.8	157	332
地方債	120,632	73,417	8.7	7.6	-	-
歳入合計	1,382,570	961,624	100.0	100.0	456,287	419,754

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	10,134	9,310	-	13	10,134	9,310
総務費	261,630	287,323	6,468	21,625	129,649	115,077
民生費	191,838	173,847	4,755	3,452	75,466	101,517
衛生費	207,339	76,764	29,038	4,945	85,597	58,332
労働費	8,300	1,036	-	33	4,195	440
農林水産業費	57,662	44,645	23,598	15,266	14,238	23,681
商工費	67,848	39,632	3,956	6,605	29,062	23,100
土木費	179,341	78,337	154,777	41,020	24,554	39,096
消防費	37,262	39,155	4,167	8,605	15,775	29,406
教育費	193,748	85,723	112,806	23,826	46,614	54,632
災害復旧費	21,487	13,161	-	-	1,824	2,236
公債費	116,259	72,589	-	-	115,734	70,586
諸支出金	-	328	-	-	-	285
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,352,848	921,851	339,566	125,391	552,842	527,699

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	171,461	133,274	12.7	14.5	133,924	116,633	28.3	26.8
うち職員給	112,937	76,633	8.3	8.3				
扶助費	76,100	70,194	5.6	7.6	24,227	21,039	5.1	4.8
公債費	116,259	72,589	8.6	7.9	115,734	69,082	24.5	15.9
元利償還金 元金	111,504	69,255	8.2	7.5	111,151	65,843	23.5	15.1
元利償還金 利子	4,755	3,324	0.4	0.4	4,583	3,229	1.0	0.7
一時借入金利子	0	10	0.0	0.0	0	10	0.0	0.0
（義務的経費計）	363,820	276,056	26.9	29.9	273,885	206,754	57.9	47.6
物件費	343,843	129,824	25.4	14.1	94,410	58,872	20.0	13.5
維持補修費	15,792	10,277	1.2	1.1	14,515	5,771	3.1	1.3
補助費等	194,907	234,460	14.4	25.4	29,964	68,090	6.3	15.7
一部組合負担金	15,046	40,542	1.1	4.4	9,362	34,989	2.0	8.1
上記以外のもの	179,861	193,918	13.3	21.0	20,602	33,101	4.4	7.6
繰出金	59,864	75,414	4.4	8.2	9,064	52,401	1.9	12.1
積立金	9,772	51,651	0.7	5.6				
投資・出資・貸付金	3,797	5,618	0.3	0.6	1,154	238		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	361,052	138,552	26.7	15.0	36,670	29,526	7.8	6.8
うち人件費(b)	8,132	2,713	0.6	0.3	7,468	2,509	1.6	0.6
普通建設事業費	339,566	125,391	25.1	13.6	34,846	27,291	7.4	6.3
うち補助	116,647	54,681	8.6	5.9	4,022	3,997	0.9	0.9
うち単独	221,396	68,516	16.4	7.4	30,819	22,630	6.5	5.2
災害復旧事業費	21,487	13,161	1.6	1.4	1,824	2,236	0.4	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,352,848	921,851	100.0	100.0	422,993	392,127	89.4	90.2
うち人件費(a)+(b)	179,593	135,987	13.3	14.8	133,924	116,633	28.3	26.8

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	20.78	13.40
うち技能職員	0.13	0.42
教育公務員	-	0.36
臨時職員	-	0.01
合計	20.78	13.76

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	112,937	57,070
支所・出張所等	-	2,530
施設	-	17,034
合計	112,937	76,633

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,000	7,150
副市区町村長	6,900	5,947
教育長	6,400	5,400
議会議長	3,000	2,909
議会議員	2,000	2,188

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	10,246,227	7,297,703
歳出総額	10,025,953	6,995,868
歳入歳出差引	220,274	301,835
実質収支	220,274	226,935
経常一般財源等収入額	3,381,541	3,185,490
経常経費充当一般財源等	3,134,803	2,975,824
基準財政収入額	969,141	1,075,856
基準財政需要額	3,106,586	2,843,846
標準財政規模	3,490,036	3,263,956
経常収支比率 %	89.4	90.2
財政力指数	0.32	0.41
実質収支比率 %	6.3	7.0
公債費負担比率 %	19.9	12.4
実質公債費比率 %	11.8	8.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	182,964	406,435
財政調整基金	40,892	168,522
減債基金	37,887	39,123
その他特定目的基金	104,186	198,790
地方債現在高	1,352,346	704,212
翌年度以降支出予定債務負担	110,646	66,181

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	327人
	平成27年国調	337人
	増減率	-3.0%
面積(令 2.10.1)		4.12km²
人口密度(国調人口)		79人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	310人	305人
令 2. 1. 1	322人	318人
増減率	-3.7%	-4.1%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	42人	43人
第2次	43人	64人
第3次	154人	137人

都道府県名	団体名
13	3621
東京都	利島村

市町村類型	I－2
地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	159,106	155,266	3.1	9.0	159,106	155,064
地方譲与税	8,758	14,318	0.2	0.8	8,758	14,318
利子割交付金	216	111	0.0	0.0	216	111
配当割交付金	1,061	414	0.0	0.0	1,061	414
株式等譲渡所得割交付金	1,239	472	0.0	0.0	1,239	472
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,968	23,723	0.5	1.4	24,968	23,723
ゴルフ場利用税交付金	-	405	-	0.0	-	405
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	2	-	0.0	-	2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,261	809	0.0	0.0	1,261	809
法人事業税交付金	310	536	0.0	0.0	310	536
地方特例交付金	1,303	755	0.0	0.0	1,303	755
個人住民税減収補填特例交付金	458	310	0.0	0.0	458	310
自動車税減収補填特例交付金	716	362	0.0	0.0	716	362
軽自動車税減収補填特例交付金	129	83	0.0	0.0	129	83
地方交付税	1,191,813	614,247	23.2	35.7	952,432	530,239
普通交付税	952,432	530,239	18.5	30.8	952,432	530,239
特別交付税	239,381	78,715	4.7	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	5,294	-	0.3	-	-
(一般財源計)	1,390,035	811,058	27.1	47.2	1,150,655	726,847
交通安全対策特別交付金	-	106	-	0.0	-	106
分担金・負担金	-	4,547	-	0.3	-	196
使用料	64,894	21,756	1.3	1.3	-	796
手数料	755	4,494	0.0	0.3	-	9
国庫支出金	593,661	292,266	11.6	17.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,974	-	0.1	-	1,974
都道府県支出金	2,407,568	162,080	46.9	9.4	-	-
財産収入	17,990	11,993	0.4	0.7	13,926	1,977
寄附金	3,216	28,185	0.1	1.6	-	-
繰入金	17,952	80,193	0.3	4.7	-	-
繰越金	172,781	60,625	3.4	3.5	-	-
諸収入	184,071	43,571	3.6	2.5	-	1,851
地方債	284,794	196,554	5.5	11.4	-	-
歳入合計	5,137,716	1,719,403	100.0	100.0	1,164,581	733,756

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	57,994	19,226	-	30	47,965	19,189
総務費	1,572,516	461,383	141,477	83,973	799,990	222,008
民生費	496,884	247,416	25,239	12,103	130,942	134,481
衛生費	608,881	135,119	71,484	9,510	97,381	95,515
労働費	108,023	3,185	-	-	63,968	1,506
農林水産業費	292,429	129,098	45,548	54,064	37,948	46,582
商工費	419,155	104,122	-	22,570	17,903	50,069
土木費	108,758	162,869	-	95,241	42,903	71,846
消防費	544,297	75,563	482,674	24,500	27,632	46,671
教育費	388,152	131,575	92,719	30,297	90,068	85,688
災害復旧費	44,390	25,869	-	-	-	4,420
公債費	157,035	152,443	-	-	145,013	144,333
諸支出金	-	1,190	-	62	-	815
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	4,798,513	1,649,057	859,142	332,350	1,501,713	923,123

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	716,045	239,985	14.9	14.6	531,352	206,719	44.5	27.4
うち職員給	367,252	135,316	7.7	8.2				
扶助費	46,968	76,108	1.0	4.6	7,423	22,693	0.6	3.0
公債費	157,035	152,443	3.3	9.2	145,013	141,443	12.1	18.7
元利償還金 元金	153,284	147,537	3.2	8.9	141,939	136,927	11.9	18.1
元利償還金 利子	3,752	4,860	0.1	0.3	3,074	4,470	0.3	0.6
一時借入金利子	-	45	-	0.0	-	45	-	0.0
(義務的経費計)	920,048	468,535	19.2	28.4	683,787	370,855	57.2	49.1
物件費	1,298,735	265,034	27.1	16.1	33,090	103,204	2.8	13.7
維持補修費	167,590	22,931	3.5	1.4	3,432	9,644	0.3	1.3
補助費等	538,513	326,483	11.2	19.8	1,187	93,050	0.1	12.3
一部組合負担金	32,477	64,373	0.7	3.9	16	44,732	0.0	5.9
上記以外のもの	506,035	262,111	10.5	15.9	1,171	48,318	0.1	6.4
繰出金	369,165	123,877	7.7	7.5	25,871	65,611	2.2	8.7
積立金	600,929	75,634	12.5	4.6				
投資・出資・貸付金	-	8,366	-	0.5	-	628		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	903,532	358,196	18.8	21.7	88,823	58,562	7.4	7.8
うち人件費(b)	-	6,185	-	0.4	-	5,679	-	0.8
普通建設事業費	859,142	332,350	17.9	20.2	88,823	54,165	7.4	7.2
うち補助	597,168	128,997	12.4	7.8	26,894	12,306	2.3	1.6
うち単独	261,974	200,453	5.5	12.2	61,929	40,570	5.2	5.4
災害復旧事業費	44,390	25,846	0.9	1.6	-	4,397	-	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	4,798,513	1,649,057	100.0	100.0	747,368	642,993	62.5	85.2
うち人件費(a)+(b)	716,045	246,169	14.9	14.9	531,352	206,719	44.5	27.4

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	61.29	23.78
うち技能職員	-	0.94
教育公務員	-	0.77
臨時職員	-	0.01
合計	61.29	24.56

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	256,116	107,085
支所・出張所等	-	3,770
施設	111,135	24,461
合計	367,252	135,316

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,200	6,555
副市区町村長	5,350	5,412
教育長	5,150	5,221
議会議長	1,800	2,596
議会議員	1,150	1,866

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	1,592,692	4,485,889
歳出総額	1,487,539	4,302,356
歳入歳出差引	105,153	183,533
実質収支	105,153	133,341
経常一般財源等収入額	361,020	1,914,355
経常経費充当一般財源等	231,684	1,677,556
基準財政収入額	48,805	396,431
基準財政需要額	346,245	1,767,618
標準財政規模	365,935	1,934,659
経常収支比率 %	62.5	85.2
財政力指数	0.14	0.24
実質収支比率 %	28.7	6.9
公債費負担比率 %	7.9	14.5
実質公債費比率 %	4.9	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	3,991,348	929,552
財政調整基金	2,819,916	360,226
減債基金	468,616	103,737
その他特定目的基金	702,816	465,589
地方債現在高	1,715,197	1,480,147
翌年度以降支出予定債務負担	-	93,251

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	2,441人
	平成27年国調	2,749人
	増減率	-11.2%
面積(令 2.10.1)		27.54㎢
人口密度(国調人口)		89人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	2,633人	2,619人
令 2. 1. 1	2,688人	2,675人
増減率	-2.0%	-2.1%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	70人	100人
第2次	314人	282人
第3次	1,100人	1,060人

都道府県名	団体名
13	3639
東京都	新島村

市町村類型	I－2
地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	124,302	155,266	6.7	9.0	124,302	155,064
地方譲与税	6,824	14,318	0.4	0.8	6,824	14,318
利子割交付金	154	111	0.0	0.0	154	111
配当割交付金	746	414	0.0	0.0	746	414
株式等譲渡所得割交付金	868	472	0.0	0.0	868	472
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,311	23,723	1.2	1.4	23,311	23,723
ゴルフ場利用税交付金	-	405	-	0.0	-	405
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1	2	0.0	0.0	1	2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,221	809	0.1	0.0	1,221	809
法人事業税交付金	144	536	0.0	0.0	144	536
地方特例交付金	1,416	755	0.1	0.0	1,416	755
個人住民税減収補填特例交付金	534	310	0.0	0.0	534	310
自動車税減収補填特例交付金	694	362	0.0	0.0	694	362
軽自動車税減収補填特例交付金	188	83	0.0	0.0	188	83
地方交付税	562,534	614,247	30.2	35.7	492,390	530,239
普通交付税	492,390	530,239	26.4	30.8	492,390	530,239
特別交付税	70,144	78,715	3.8	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	5,294	-	0.3	-	-
(一般財源計)	721,521	811,058	38.7	47.2	651,377	726,847
交通安全対策特別交付金	457	106	0.0	0.0	457	106
分担金・負担金	-	4,547	-	0.3	-	196
使用料	23,580	21,756	1.3	1.3	996	796
手数料	3,434	4,494	0.2	0.3	-	9
国庫支出金	258,457	292,266	13.9	17.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,316	1,974	0.4	0.1	7,316	1,974
都道府県支出金	549,805	162,080	29.5	9.4	-	-
財産収入	16,797	11,993	0.9	0.7	6,589	1,977
寄附金	142	28,185	0.0	1.6	-	-
繰入金	21,838	80,193	1.2	4.7	-	-
繰越金	101,357	60,625	5.4	3.5	-	-
諸収入	25,925	43,571	1.4	2.5	8,610	1,851
地方債	134,479	196,554	7.2	11.4	-	-
歳入合計	1,865,108	1,719,403	100.0	100.0	675,344	733,756

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	18,576	19,226	-	30	18,576	19,189
総務費	426,601	461,383	43,553	83,973	215,295	222,008
民生費	210,716	247,416	11,468	12,103	140,499	134,481
衛生費	152,662	135,119	9,953	9,510	56,526	95,515
労働費	22,858	3,185	-	-	5,485	1,506
農林水産業費	222,289	129,098	134,849	54,064	62,863	46,582
商工費	151,948	104,122	27,193	22,570	71,916	50,069
土木費	137,248	162,869	43,881	95,241	72,408	71,846
消防費	115,506	75,563	89,487	24,500	21,078	46,671
教育費	143,533	131,575	26,664	30,297	86,591	85,688
災害復旧費	94,007	25,869	-	-	14,408	4,420
公債費	106,665	152,443	-	-	102,722	144,333
諸支出金	-	1,190	-	62	-	815
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,802,610	1,649,057	387,047	332,350	868,368	923,123

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	300,834	239,985	16.7	14.6	255,972	206,719	36.8	27.4
うち職員給	187,677	135,316	10.4	8.2				
扶助費	28,904	76,108	1.6	4.6	5,780	22,693	0.8	3.0
公債費	106,665	152,443	5.9	9.2	102,722	141,443	14.8	18.7
元利償還金 元金	103,218	147,537	5.7	8.9	99,623	136,927	14.3	18.1
元利償還金 利子	3,447	4,860	0.2	0.3	3,100	4,470	0.4	0.6
一時借入金利子	-	45	-	0.0	-	45	-	0.0
(義務的経費計)	436,402	468,535	24.2	28.4	364,474	370,855	52.5	49.1
物件費	379,766	265,034	21.1	16.1	90,479	103,204	13.0	13.7
維持補修費	41,319	22,931	2.3	1.4	8,852	9,644	1.3	1.3
補助費等	245,393	326,483	13.6	19.8	34,888	93,050	5.0	12.3
一部組合負担金	16,714	64,373	0.9	3.9	16,067	44,732	2.3	5.9
上記以外のもの	228,680	262,111	12.7	15.9	18,821	48,318	2.7	6.4
繰出金	165,264	123,877	9.2	7.5	79,707	65,611	11.5	8.7
積立金	45,590	75,634	2.5	4.6				
投資・出資・貸付金	7,820	8,366	0.4	0.5	7,820	628		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	481,055	358,196	26.7	21.7	93,775	58,562	13.5	7.8
うち人件費(b)	7,788	6,185	0.4	0.4	7,629	5,679	1.1	0.8
普通建設事業費	387,047	332,350	21.5	20.2	79,367	54,165	11.4	7.2
うち補助	108,018	128,997	6.0	7.8	6,557	12,306	0.9	1.6
うち単独	279,029	200,453	15.5	12.2	72,810	40,570	10.5	5.4
災害復旧事業費	94,007	25,846	5.2	1.6	14,408	4,397	2.1	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,802,610	1,649,057	100.0	100.0	586,220	642,993	84.4	85.2
うち人件費(a)+(b)	308,622	246,169	17.1	14.9	255,972	206,719	36.8	27.4

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	34.94	23.78
うち技能職員	1.90	0.94
教育公務員	-	0.77
臨時職員	-	0.01
合計	34.94	24.56

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	97,869	107,085
支所・出張所等	24,853	3,770
施設	64,955	24,461
合計	187,677	135,316

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,500	6,555
副市区町村長	5,800	5,412
教育長	5,600	5,221
議会議長	2,500	2,596
議会議員	1,700	1,866

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	4,910,830	4,485,889
歳出総額	4,746,271	4,302,356
歳入歳出差引	164,559	183,533
実質収支	163,459	133,341
経常一般財源等収入額	1,778,181	1,914,355
経常経費充当一般財源等	1,543,517	1,677,556
基準財政収入額	338,036	396,431
基準財政需要額	1,633,061	1,767,618
標準財政規模	1,771,877	1,934,659
経常収支比率 %	84.4	85.2
財政力指数	0.21	0.24
実質収支比率 %	9.2	6.9
公債費負担比率 %	11.0	14.5
実質公債費比率 %	6.0	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	840,547	929,552
財政調整基金	159,564	360,226
減債基金	72,730	103,737
その他特定目的基金	608,253	465,589
地方債現在高	1,083,662	1,480,147
翌年度以降支出予定債務負担	91,151	93,251

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	1,855人
	平成27年国調	1,891人
	増減率	-1.9％
面積（令 2.10.1）		18.58㎢
人口密度（国調人口）		100人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	1,887人	1,879人
令 2. 1. 1	1,919人	1,913人
増減率	-1.7％	-1.8％

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	162人	165人
第2次	171人	159人
第3次	734人	752人

都道府県名	団体名
13	3647
東京都	神津島村

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	120,461	155,266	6.7	9.0	120,461	155,064
地方譲与税	4,729	14,318	0.3	0.8	4,729	14,318
利子割交付金	168	111	0.0	0.0	168	111
配当割交付金	814	414	0.0	0.0	814	414
株式等譲渡所得割交付金	945	472	0.1	0.0	945	472
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,346	23,723	1.2	1.4	22,346	23,723
ゴルフ場利用税交付金	-	405	-	0.0	-	405
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1	2	0.0	0.0	1	2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	849	809	0.0	0.0	849	809
法人事業税交付金	312	536	0.0	0.0	312	536
地方特例交付金	898	755	0.0	0.0	898	755
個人住民税減収補填特例交付金	277	310	0.0	0.0	277	310
自動車税減収補填特例交付金	482	362	0.0	0.0	482	362
軽自動車税減収補填特例交付金	139	83	0.0	0.0	139	83
地方交付税	530,669	614,247	29.4	35.7	457,870	530,239
普通交付税	457,870	530,239	25.4	30.8	457,870	530,239
特別交付税	72,799	78,715	4.0	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	5,294	-	0.3	-	-
（一般財源計）	682,191	811,058	37.8	47.2	609,392	726,847
交通安全対策特別交付金	306	106	0.0	0.0	306	106
分担金・負担金	102	4,547	0.0	0.3	-	196
使用料	22,713	21,756	1.3	1.3	-	796
手数料	7,327	4,494	0.4	0.3	-	9
国庫支出金	251,756	292,266	13.9	17.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	1,974	-	0.1	-	1,974
都道府県支出金	724,853	162,080	40.1	9.4	-	-
財産収入	3,483	11,993	0.2	0.7	-	1,977
寄附金	5,885	28,185	0.3	1.6	-	-
繰入金	1,640	80,193	0.1	4.7	-	-
繰越金	43,456	60,625	2.4	3.5	-	-
諸収入	22,644	43,571	1.3	2.5	11	1,851
地方債	39,322	196,554	2.2	11.4	-	-
歳入合計	1,805,678	1,719,403	100.0	100.0	609,708	733,756

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	19,347	19,226	-	30	19,347	19,189
総務費	486,219	461,383	22,617	83,973	305,911	222,008
民生費	253,757	247,416	36,871	12,103	90,537	134,481
衛生費	133,019	135,119	13,329	9,510	48,092	95,515
労働費	49,013	3,185	-	-	26,626	1,506
農林水産業費	228,239	129,098	146,106	54,064	29,728	46,582
商工費	140,560	104,122	30,630	22,570	54,206	50,069
土木費	140,289	162,869	106,584	95,241	69,550	71,846
消防費	25,160	75,563	-	24,500	2,996	46,671
教育費	208,259	131,575	69,668	30,297	96,878	85,688
災害復旧費	5,359	25,869	-	-	2,024	4,420
公債費	75,652	152,443	-	-	75,652	144,333
諸支出金	-	1,190	-	62	-	815
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,764,873	1,649,057	425,804	332,350	821,546	923,123

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	333,964	239,985	18.9	14.6	281,304	206,719	45.3	27.4
うち職員給	157,207	135,316	8.9	8.2				
扶助費	48,547	76,108	2.8	4.6	11,254	22,693	1.8	3.0
公債費	75,652	152,443	4.3	9.2	75,652	141,443	12.2	18.7
元利償還金 元金	74,415	147,537	4.2	8.9	74,415	136,927	12.0	18.1
元利償還金 利子	1,237	4,860	0.1	0.3	1,237	4,470	0.2	0.6
一時借入金利子	-	45	-	0.0	-	45	-	0.0
（義務的経費計）	458,164	468,535	26.0	28.4	368,210	370,855	59.4	49.1
物件費	344,797	265,034	19.5	16.1	24,117	103,204	3.9	13.7
維持補修費	11,367	22,931	0.6	1.4	2,465	9,644	0.4	1.3
補助費等	256,432	326,483	14.5	19.8	33,731	93,050	5.4	12.3
一部組合負担金	19,741	64,373	1.1	3.9	18,781	44,732	3.0	5.9
上記以外のもの	236,692	262,111	13.4	15.9	14,950	48,318	2.4	6.4
繰出金	126,517	123,877	7.2	7.5	44,567	65,611	7.2	8.7
積立金	130,074	75,634	7.4	4.6				
投資・出資・貸付金	6,359	8,366	0.4	0.5	795	628		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	431,163	358,196	24.4	21.7	121,493	58,562	19.6	7.8
うち人件費(b)	2,561	6,185	0.1	0.4	2,561	5,679	0.4	0.8
普通建設事業費	425,804	332,350	24.1	20.2	119,469	54,165	19.3	7.2
うち補助	20,974	128,997	1.2	7.8	2,284	12,306	0.4	1.6
うち単独	404,830	200,453	22.9	12.2	117,185	40,570	18.9	5.4
災害復旧事業費	5,359	25,846	0.3	1.6	2,024	4,397	0.3	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,764,873	1,649,057	100.0	100.0	473,884	642,993	76.4	85.2
うち人件費(a)+(b)	336,525	246,169	19.1	14.9	281,304	206,719	45.3	27.4

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	32.33	23.78
うち技能職員	-	0.94
教育公務員	-	0.77
臨時職員	-	0.01
合計	32.33	24.56

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	119,544	107,085
支所・出張所等	-	3,770
施設	37,663	24,461
合計	157,207	135,316

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	4,550	6,555
副市区町村長	5,700	5,412
教育長	5,400	5,221
議会議長	2,400	2,596
議会議員	1,700	1,866

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	3,407,314	4,485,889
歳出総額	3,330,316	4,302,356
歳入歳出差引	76,998	183,533
実質収支	76,998	133,341
経常一般財源等収入額	1,150,519	1,914,355
経常経費充当一般財源等	894,220	1,677,556
基準財政収入額	237,120	396,431
基準財政需要額	1,100,814	1,767,618
標準財政規模	1,197,925	1,934,659
経常収支比率 ％	76.4	85.2
財政力指数	0.22	0.24
実質収支比率 ％	6.4	6.9
公債費負担比率 ％	8.8	14.5
実質公債費比率 ％	2.7	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	791,856	929,552
財政調整基金	387,970	360,226
減債基金	147,817	103,737
その他特定目的基金	256,069	465,589
地方債現在高	552,992	1,480,147
翌年度以降支出予定債務負担	-	93,251

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	2,273人
	平成27年国調	2,482人
	増減率	-8.4％
面積（令 2.10.1）		55.26㎢
人口密度（国調人口）		41人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	2,383人	2,351人
令 2. 1. 1	2,425人	2,393人
増減率	-1.7％	-1.8％

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	100人	105人
第2次	282人	317人
第3次	1,014人	1,037人

都道府県名	団体名
13	3817
東京都	三宅村

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	149,781	155,266	7.3	9.0	149,781	155,064
地方譲与税	9,227	14,318	0.5	0.8	9,227	14,318
利子割交付金	204	111	0.0	0.0	204	111
配当割交付金	988	414	0.0	0.0	988	414
株式等譲渡所得割交付金	1,144	472	0.1	0.0	1,144	472
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,643	23,723	1.2	1.4	23,643	23,723
ゴルフ場利用税交付金	-	405	-	0.0	-	405
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82	2	0.0	0.0	82	2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,428	809	0.1	0.0	1,428	809
法人事業税交付金	299	536	0.0	0.0	299	536
地方特例交付金	1,085	755	0.1	0.0	1,085	755
個人住民税減収補填特例交付金	98	310	0.0	0.0	98	310
自動車税減収補填特例交付金	812	362	0.0	0.0	812	362
軽自動車税減収補填特例交付金	175	83	0.0	0.0	175	83
地方交付税	610,766	614,247	29.8	35.7	512,759	530,239
普通交付税	512,759	530,239	25.0	30.8	512,759	530,239
特別交付税	98,007	78,715	4.8	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	5,294	-	0.3	-	-
（一般財源計）	798,648	811,058	39.0	47.2	700,641	726,847
交通安全対策特別交付金	520	106	0.0	0.0	520	106
分担金・負担金	407	4,547	0.0	0.3	-	196
使用料	24,102	21,756	1.2	1.3	-	796
手数料	17,285	4,494	0.8	0.3	-	9
国庫支出金	215,912	292,266	10.5	17.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	1,974	-	0.1	-	1,974
都道府県支出金	680,849	162,080	33.3	9.4	-	-
財産収入	9,114	11,993	0.4	0.7	-	1,977
寄附金	988	28,185	0.0	1.6	-	-
繰入金	24,599	80,193	1.2	4.7	-	-
繰越金	64,874	60,625	3.2	3.5	-	-
諸収入	24,810	43,571	1.2	2.5	78	1,851
地方債	184,987	196,554	9.0	11.4	-	-
歳入合計	2,047,095	1,719,403	100.0	100.0	701,239	733,756

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	18,698	19,226	-	30	18,698	19,189
総務費	364,559	461,383	20,689	83,973	270,452	222,008
民生費	336,252	247,416	9,196	12,103	112,058	134,481
衛生費	257,177	135,119	39,913	9,510	131,740	95,515
労働費	21,629	3,185	-	-	11,674	1,506
農林水産業費	126,225	129,098	89,932	54,064	27,517	46,582
商工費	126,807	104,122	37,164	22,570	28,982	50,069
土木費	146,917	162,869	94,117	95,241	35,672	71,846
消防費	293,987	75,563	182,677	24,500	82,798	46,671
教育費	128,468	131,575	13,003	30,297	89,613	85,688
災害復旧費	30,702	25,869	-	-	7,686	4,420
公債費	107,982	152,443	-	-	107,783	144,333
諸支出金	37,008	1,190	-	62	23,580	815
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,996,411	1,649,057	486,691	332,350	948,252	923,123

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	291,369	239,985	14.6	14.6	227,606	206,719	31.4	27.4
うち職員給	179,719	135,316	9.0	8.2				
扶助費	52,219	76,108	2.6	4.6	15,128	22,693	2.1	3.0
公債費	107,982	152,443	5.4	9.2	107,783	141,443	14.9	18.7
元利償還金 元金	104,755	147,537	5.2	8.9	104,755	136,927	14.5	18.1
元利償還金 利子	3,166	4,860	0.2	0.3	2,967	4,470	0.4	0.6
一時借入金利子	61	45	0.0	0.0	61	45	0.0	0.0
（義務的経費計）	451,570	468,535	22.6	28.4	350,517	370,855	48.4	49.1
物件費	459,621	265,034	23.0	16.1	177,648	103,204	24.5	13.7
維持補修費	22,226	22,931	1.1	1.4	22,226	9,644	3.1	1.3
補助費等	298,714	326,483	15.0	19.8	45,410	93,050	6.3	12.3
一部組合負担金	19,243	64,373	1.0	3.9	19,209	44,732	2.7	5.9
上記以外のもの	279,471	262,111	14.0	15.9	26,202	48,318	3.6	6.4
繰出金	131,658	123,877	6.6	7.5	20,053	65,611	2.8	8.7
積立金	113,970	75,634	5.7	4.6				
投資・出資・貸付金	1,259	8,366	0.1	0.5	1,259	628		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	517,393	358,196	25.9	21.7	46,655	58,562	6.4	7.8
うち人件費(b)	20,535	6,185	1.0	0.4	20,535	5,679	2.8	0.8
普通建設事業費	486,691	332,350	24.4	20.2	38,970	54,165	5.4	7.2
うち補助	39,420	128,997	2.0	7.8	8,064	12,306	1.1	1.6
うち単独	447,271	200,453	22.4	12.2	30,906	40,570	4.3	5.4
災害復旧事業費	30,702	25,846	1.5	1.6	7,686	4,397	1.1	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,996,411	1,649,057	100.0	100.0	617,114	642,993	85.2	85.2
うち人件費(a)+(b)	311,904	246,169	15.6	14.9	227,606	206,719	31.4	27.4

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	36.09	23.78
うち技能職員	-	0.94
教育公務員	-	0.77
臨時職員	-	0.01
合計	36.09	24.56

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	150,325	107,085
支所・出張所等	6,551	3,770
施設	22,843	24,461
合計	179,719	135,316

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,100	6,555
副市区町村長	6,300	5,412
教育長	5,900	5,221
議会議長	2,500	2,596
議会議員	1,800	1,866

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	4,878,227	4,485,889
歳出総額	4,757,448	4,302,356
歳入歳出差引	120,779	183,533
実質収支	114,399	133,341
経常一般財源等収入額	1,671,052	1,914,355
経常経費充当一般財源等	1,470,582	1,677,556
基準財政収入額	348,574	396,431
基準財政需要額	1,569,031	1,767,618
標準財政規模	1,712,264	1,934,659
経常収支比率 ％	85.2	85.2
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率 ％	6.7	6.9
公債費負担比率 ％	10.8	14.5
実質公債費比率 ％	5.6	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,027,279	929,552
財政調整基金	187,827	360,226
減債基金	115,246	103,737
その他特定目的基金	724,205	465,589
地方債現在高	1,387,479	1,480,147
翌年度以降支出予定債務負担	83,867	93,251

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	323人
	平成27年国調	335人
	増減率	-3.6%
面積（令 2.10.1）		20.54㎢
人口密度（国調人口）		16人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	307人	306人
令 2. 1. 1	318人	317人
増減率	-3.5%	-3.5%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	4人	6人
第2次	51人	69人
第3次	162人	149人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
13	3825		
東京都	御蔵島村	地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	142,117	155,266	2.2	9.0	142,117	155,064
地方譲与税	5,928	14,318	0.1	0.8	5,928	14,318
利子割交付金	218	111	0.0	0.0	218	111
配当割交付金	1,059	414	0.0	0.0	1,059	414
株式等譲渡所得割交付金	1,231	472	0.0	0.0	1,231	472
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,322	23,723	0.4	1.4	25,322	23,723
ゴルフ場利用税交付金	-	405	-	0.0	-	405
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	2	-	0.0	-	2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	857	809	0.0	0.0	857	809
法人事業税交付金	303	536	0.0	0.0	303	536
地方特例交付金	733	755	0.0	0.0	733	755
個人住民税減収補填特例交付金	160	310	0.0	0.0	160	310
自動車税減収補填特例交付金	492	362	0.0	0.0	492	362
軽自動車税減収補填特例交付金	81	83	0.0	0.0	81	83
地方交付税	1,341,984	614,247	21.2	35.7	1,038,984	530,239
普通交付税	1,038,984	530,239	16.4	30.8	1,038,984	530,239
特別交付税	303,000	78,715	4.8	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	5,294	-	0.3	-	-
（一般財源計）	1,519,752	811,058	24.0	47.2	1,216,752	726,847
交通安全対策特別交付金	-	106	-	0.0	-	106
分担金・負担金	2,417	4,547	0.0	0.3	-	196
使用料	56,785	21,756	0.9	1.3	-	796
手数料	840	4,494	0.0	0.3	-	9
国庫支出金	517,039	292,266	8.2	17.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	1,974	-	0.1	-	1,974
都道府県支出金	1,812,375	162,080	28.7	9.4	-	-
財産収入	13,544	11,993	0.2	0.7	1,811	1,977
寄附金	1,173	28,185	0.0	1.6	-	-
繰入金	1,802,404	80,193	28.5	4.7	-	-
繰越金	204,971	60,625	3.2	3.5	-	-
諸収入	360,052	43,571	5.7	2.5	3	1,851
地方債	32,837	196,554	0.5	11.4	-	-
歳入合計	6,324,189	1,719,403	100.0	100.0	1,218,567	733,756

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	39,769	19,226	-	30	39,769	19,189
総務費	2,939,564	461,383	188,765	83,973	2,043,388	222,008
民生費	305,580	247,416	-	12,103	139,974	134,481
衛生費	852,664	135,119	357,101	9,510	557,782	95,515
労働費	-	3,185	-	-	-	1,506
農林水産業費	443,629	129,098	282,756	54,064	141,085	46,582
商工費	205,534	104,122	84,560	22,570	87,238	50,069
土木費	941,541	162,869	725,661	95,241	342,427	71,846
消防費	40,938	75,563	-	24,500	18,508	46,671
教育費	262,407	131,575	20,303	30,297	166,023	85,688
災害復旧費	-	25,869	-	-	-	4,420
公債費	216,248	152,443	-	-	209,524	144,333
諸支出金	-	1,190	-	62	-	815
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	6,247,873	1,649,057	1,659,147	332,350	3,745,717	923,123

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	501,906	239,985	8.0	14.6	359,459	206,719	28.7	27.4
うち職員給	272,088	135,316	4.4	8.2				
扶助費	54,121	76,108	0.9	4.6	14,003	22,693	1.1	3.0
公債費	216,248	152,443	3.5	9.2	209,524	141,443	16.7	18.7
元利償還金 元金	207,192	147,537	3.3	8.9	201,150	136,927	16.1	18.1
元利償還金 利子	9,055	4,860	0.1	0.3	8,375	4,470	0.7	0.6
一時借入金利子	-	45	-	0.0	-	45	-	0.0
（義務的経費計）	772,274	468,535	12.4	28.4	582,987	370,855	46.6	49.1
物件費	1,514,430	265,034	24.2	16.1	277,772	103,204	22.2	13.7
維持補修費	216,137	22,931	3.5	1.4	86,769	9,644	6.9	1.3
補助費等	399,847	326,483	6.4	19.8	100,029	93,050	8.0	12.3
一部組合負担金	34,837	64,373	0.6	3.9	10,629	44,732	0.8	5.9
上記以外のもの	365,010	262,111	5.8	15.9	89,401	48,318	7.1	6.4
繰出金	141,651	123,877	2.3	7.5	69,684	65,611	5.6	8.7
積立金	1,543,215	75,634	24.7	4.6				
投資・出資・貸付金	1,173	8,366	0.0	0.5	-	628		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	1,659,147	358,196	26.6	21.7	761,863	58,562	60.9	7.8
うち人件費(b)	68,577	6,185	1.1	0.4	20,866	5,679	1.7	0.8
普通建設事業費	1,659,147	332,350	26.6	20.2	761,863	54,165	60.9	7.2
うち補助	89,362	128,997	1.4	7.8	3,231	12,306	0.3	1.6
うち単独	1,569,785	200,453	25.1	12.2	758,632	40,570	60.6	5.4
災害復旧事業費	-	25,846	-	1.6	-	4,397	-	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	6,247,873	1,649,057	100.0	100.0	1,117,241	642,993	89.3	85.2
うち人件費(a)+(b)	570,482	246,169	9.1	14.9	359,459	206,719	28.7	27.4

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	52.12	23.78
うち技能職員	19.54	0.94
教育公務員	-	0.77
臨時職員	-	0.01
合計	52.12	24.56

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	168,091	107,085
支所・出張所等	-	3,770
施設	103,997	24,461
合計	272,088	135,316

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,000	6,555
副市区町村長	5,000	5,412
教育長	5,000	5,221
議会議長	1,400	2,596
議会議員	1,000	1,866

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	1,941,526	4,485,889
歳出総額	1,918,097	4,302,356
歳入歳出差引	23,429	183,533
実質収支	20,784	133,341
経常一般財源等収入額	374,100	1,914,355
経常経費充当一般財源等	342,993	1,677,556
基準財政収入額	43,658	396,431
基準財政需要額	362,627	1,767,618
標準財政規模	382,662	1,934,659
経常収支比率 %	89.3	85.2
財政力指数	0.13	0.24
実質収支比率 %	5.4	6.9
公債費負担比率 %	5.5	14.5
実質公債費比率 %	4.8	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	7,981,098	929,552
財政調整基金	3,852,358	360,226
減債基金	68,140	103,737
その他特定目的基金	4,060,599	465,589
地方債現在高	1,986,974	1,480,147
翌年度以降支出予定債務負担	-	93,251

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	7,042人
	平成27年国調	7,613人
	増減率	-7.5%
面積（令 2.10.1）		72.23㎢
人口密度（国調人口）		97人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	7,224人	7,125人
令 2. 1. 1	7,326人	7,218人
増減率	-1.4%	-1.3%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	639人	720人
第2次	629人	767人
第3次	2,771人	2,740人

都道府県名	団体名
13	4015
東京都	八丈町

市町村類型	Ⅱ－2
地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	125,249	145,196	8.9	15.1	125,249	144,889
地方譲与税	8,959	7,439	0.6	0.8	8,959	7,439
利子割交付金	154	105	0.0	0.0	154	105
配当割交付金	744	461	0.1	0.0	744	461
株式等譲渡所得割交付金	864	528	0.1	0.1	864	528
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,009	22,362	1.6	2.3	23,009	22,362
ゴルフ場利用税交付金	-	1,007	-	0.1	-	1,007
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1	0	0.0	0.0	1	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,527	607	0.1	0.1	1,527	607
法人事業税交付金	261	778	0.0	0.1	261	778
地方特例交付金	1,274	884	0.1	0.1	1,274	884
個人住民税減収補填特例交付金	221	513	0.0	0.1	221	513
自動車税減収補填特例交付金	868	284	0.1	0.0	868	284
軽自動車税減収補填特例交付金	186	87	0.0	0.0	186	87
地方交付税	382,055	268,556	27.3	27.9	329,282	236,110
普通交付税	329,282	236,110	23.5	24.6	329,282	236,110
特別交付税	52,772	31,651	3.8	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	795	-	0.1	-	-
（一般財源計）	544,097	447,923	38.8	46.6	491,324	415,170
交通安全対策特別交付金	500	139	0.0	0.0	500	139
分担金・負担金	347	5,077	0.0	0.5	-	85
使用料	20,221	9,513	1.4	1.0	-	635
手数料	3,198	2,668	0.2	0.3	-	5
国庫支出金	274,770	216,338	19.6	22.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	410	-	0.0	-	410
都道府県支出金	344,419	69,512	24.6	7.2	-	-
財産収入	479	8,050	0.0	0.8	-	2,979
寄附金	42,180	35,694	3.0	3.7	-	-
繰入金	31,097	41,689	2.2	4.3	-	-
繰越金	24,333	33,855	1.7	3.5	-	-
諸収入	17,602	17,339	1.3	1.8	-	332
地方債	97,711	73,417	7.0	7.6	-	-
歳入合計	1,400,953	961,624	100.0	100.0	491,824	419,754

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	11,834	9,310	-	13	11,833	9,310
総務費	385,685	287,323	3,272	21,625	221,637	115,077
民生費	209,279	173,847	1,760	3,452	108,228	101,517
衛生費	252,722	76,764	81,613	4,945	88,429	58,332
労働費	17,249	1,036	1,253	33	8,751	440
農林水産業費	79,954	44,645	44,470	15,266	23,191	23,681
商工費	31,451	39,632	5,084	6,605	13,356	23,100
土木費	92,779	78,337	65,913	41,020	19,513	39,096
消防費	69,993	39,155	26,086	8,605	18,705	29,406
教育費	98,781	85,723	11,798	23,826	48,629	54,632
災害復旧費	3,093	13,161	-	-	147	2,236
公債費	100,500	72,589	-	-	90,507	70,586
諸支出金	13,843	328	-	-	10,935	285
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,367,162	921,851	241,249	125,391	663,861	527,699

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	182,515	133,274	13.3	14.5	150,647	116,633	29.6	26.8
うち職員給	111,989	76,633	8.2	8.3				
扶助費	68,271	70,194	5.0	7.6	18,196	21,039	3.6	4.8
公債費	100,500	72,589	7.4	7.9	90,507	69,082	17.8	15.9
元利償還金 元金	96,139	69,255	7.0	7.5	86,146	65,843	16.9	15.1
元利償還金 利子	4,361	3,324	0.3	0.4	4,361	3,229	0.9	0.7
一時借入金利子	-	10	-	0.0	-	10	-	0.0
（義務的経費計）	351,287	276,056	25.7	29.9	259,350	206,754	51.0	47.6
物件費	207,540	129,824	15.2	14.1	72,511	58,872	14.3	13.5
維持補修費	36,956	10,277	2.7	1.1	14,264	5,771	2.8	1.3
補助費等	290,897	234,460	21.3	25.4	69,043	68,090	13.6	15.7
一部組合負担金	13,489	40,542	1.0	4.4	3,870	34,989	0.8	8.1
上記以外のもの	277,407	193,918	20.3	21.0	65,173	33,101	12.8	7.6
繰出金	56,711	75,414	4.1	8.2	15,088	52,401	3.0	12.1
積立金	174,835	51,651	12.8	5.6				
投資・出資・貸付金	4,596	5,618	0.3	0.6	-	238		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	244,342	138,552	17.9	15.0	10,398	29,526	2.0	6.8
うち人件費(b)	4,056	2,713	0.3	0.3	3,852	2,509	0.8	0.6
普通建設事業費	241,249	125,391	17.6	13.6	10,251	27,291	2.0	6.3
うち補助	113,002	54,681	8.3	5.9	128	3,997	0.0	0.9
うち単独	128,247	68,516	9.4	7.4	10,123	22,630	2.0	5.2
災害復旧事業費	3,093	13,161	0.2	1.4	147	2,236	0.0	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,367,162	921,851	100.0	100.0	430,256	392,127	84.6	90.2
うち人件費(a)+(b)	186,571	135,987	13.6	14.8	150,647	116,633	29.6	26.8

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	25.19	13.40
うち技能職員	1.38	0.42
教育公務員	-	0.36
臨時職員	-	0.01
合計	25.19	13.76

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	87,622	57,070
支所・出張所等	1,514	2,530
施設	22,853	17,034
合計	111,989	76,633

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,760	7,150
副市区町村長	6,590	5,947
教育長	6,590	5,400
議会議長	3,000	2,909
議会議員	2,000	2,188

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	10,120,484	7,297,703
歳出総額	9,876,381	6,995,868
歳入歳出差引	244,103	301,835
実質収支	167,998	226,935
経常一般財源等収入額	3,552,938	3,185,490
経常経費充当一般財源等	3,108,171	2,975,824
基準財政収入額	976,748	1,075,856
基準財政需要額	3,350,050	2,843,846
標準財政規模	3,723,007	3,263,956
経常収支比率 %	84.6	90.2
財政力指数	0.30	0.41
実質収支比率 %	4.5	7.0
公債費負担比率 %	13.0	12.4
実質公債費比率 %	12.2	8.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	628,744	406,435
財政調整基金	179,956	168,522
減債基金	29,277	39,123
その他特定目的基金	419,511	198,790
地方債現在高	894,918	704,212
翌年度以降支出予定債務負担	6,079	66,181

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	169人
	平成27年国調	178人
	増減率	-5.1%
面積(令 2.10.1)		5.96㎢
人口密度(国調人口)		28人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	165人	165人
令 2. 1. 1	168人	168人
増減率	-1.8%	-1.8%

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	8人	7人
第2次	45人	48人
第3次	85人	81人

都道府県名	団体名
13 東京都	4023 青ヶ島村

市町村類型	I－2
地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	254,188	155,266	3.5	9.0	254,188	155,064
地方譲与税	23,255	14,318	0.3	0.8	23,255	14,318
利子割交付金	297	111	0.0	0.0	297	111
配当割交付金	1,461	414	0.0	0.0	1,461	414
株式等譲渡所得割交付金	1,697	472	0.0	0.0	1,697	472
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	26,315	23,723	0.4	1.4	26,315	23,723
ゴルフ場利用税交付金	-	405	-	0.0	-	405
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	2	-	0.0	-	2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,152	809	0.1	0.0	4,152	809
法人事業税交付金	842	536	0.0	0.0	842	536
地方特例交付金	2,879	755	0.0	0.0	2,879	755
個人住民税減収補塡特例交付金	345	310	0.0	0.0	345	310
自動車税減収補塡特例交付金	2,370	362	0.0	0.0	2,370	362
軽自動車税減収補塡特例交付金	164	83	0.0	0.0	164	83
地方交付税	1,695,048	614,247	23.3	35.7	1,197,224	530,239
普通交付税	1,197,224	530,239	16.4	30.8	1,197,224	530,239
特別交付税	497,824	78,715	6.8	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	5,294	-	0.3	-	-
(一般財源計)	2,010,133	811,058	27.6	47.2	1,512,309	726,847
交通安全対策特別交付金	-	106	-	0.0	-	106
分担金・負担金	-	4,547	-	0.3	-	196
使用料	49,952	21,756	0.7	1.3	-	796
手数料	727	4,494	0.0	0.3	-	9
国庫支出金	440,715	292,266	6.1	17.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,974	-	0.1	-	1,974
都道府県支出金	2,697,315	162,080	37.1	9.4	-	-
財産収入	27,739	11,993	0.4	0.7	2,436	1,977
寄附金	2,073	28,185	0.0	1.6	-	-
繰入金	-	80,193	-	4.7	-	-
繰越金	1,567,279	60,625	21.5	3.5	-	-
諸収入	480,848	43,571	6.6	2.5	7,667	1,851
地方債	1,212	196,554	0.0	11.4	-	-
歳入合計	7,277,994	1,719,403	100.0	100.0	1,522,412	733,756

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	105,012	19,226	-	30	105,012	19,189
総務費	4,060,770	461,383	188,370	83,973	2,619,624	222,008
民生費	284,012	247,416	-	12,103	154,939	134,481
衛生費	567,527	135,119	70,145	9,510	186,430	95,515
労働費	-	3,185	-	-	-	1,506
農林水産業費	236,430	129,098	-	54,064	113,497	46,582
商工費	124,861	104,122	-	22,570	60,715	50,069
土木費	913,727	162,869	705,921	95,241	41,648	71,846
消防費	53,958	75,563	-	24,500	27,412	46,671
教育費	437,097	131,575	7,200	30,297	251,685	85,688
災害復旧費	-	25,869	-	-	-	4,420
公債費	110,667	152,443	-	-	110,667	144,333
諸支出金	-	1,190	-	62	-	815
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	6,894,061	1,649,057	971,636	332,350	3,671,630	923,123

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	1,078,121	239,985	15.6	14.6	801,158	206,719	52.6	27.4
うち職員給	573,436	135,316	8.3	8.2				
扶助費	12,927	76,108	0.2	4.6	3,442	22,693	0.2	3.0
公債費	110,667	152,443	1.6	9.2	110,667	141,443	7.3	18.7
元利償還金 元金	103,145	147,537	1.5	8.9	103,145	136,927	6.8	18.1
元利償還金 利子	7,521	4,860	0.1	0.3	7,521	4,470	0.5	0.6
一時借入金利子	-	45	-	0.0	-	45	-	0.0
(義務的経費計)	1,201,715	468,535	17.4	28.4	915,267	370,855	60.1	49.1
物件費	1,588,412	265,034	23.0	16.1	450,042	103,204	29.5	13.7
維持補修費	403,442	22,931	5.9	1.4	64,267	9,644	4.2	1.3
補助費等	489,073	326,483	7.1	19.8	73,145	93,050	4.8	12.3
一部組合負担金	50,776	64,373	0.7	3.9	5,467	44,732	0.4	5.9
上記以外のもの	438,297	262,111	6.4	15.9	67,679	48,318	4.4	6.4
繰出金	417,236	123,877	6.1	7.5	448	65,611	0.0	8.7
積立金	1,822,545	75,634	26.4	4.6				
投資・出資・貸付金	-	8,366	-	0.5	-	628		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	971,636	358,196	14.1	21.7	113,012	58,562	7.4	7.8
うち人件費(b)	27,764	6,185	0.4	0.4	27,764	5,679	1.8	0.8
普通建設事業費	971,636	332,350	14.1	20.2	113,012	54,165	7.4	7.2
うち補助	-	128,997	-	7.8	-	12,306	-	1.6
うち単独	971,636	200,453	14.1	12.2	113,012	40,570	7.4	5.4
災害復旧事業費	-	25,846	-	1.6	-	4,397	-	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	6,894,061	1,649,057	100.0	100.0	1,503,170	642,993	98.7	85.2
うち人件費(a)+(b)	1,105,885	246,169	16.0	14.9	801,158	206,719	52.6	27.4

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	139.39	23.78
うち技能職員	36.36	0.94
教育公務員	-	0.77
臨時職員	-	0.01
合計	139.39	24.56

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	336,788	107,085
支所・出張所等	-	3,770
施設	236,648	24,461
合計	573,436	135,316

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,000	6,555
副市区町村長	5,300	5,412
教育長	5,300	5,221
議会議長	1,800	2,596
議会議員	1,400	1,866

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	1,200,869	4,485,889
歳出総額	1,137,520	4,302,356
歳入歳出差引	63,349	183,533
実質収支	40,020	133,341
経常一般財源等収入額	251,198	1,914,355
経常経費充当一般財源等	248,023	1,677,556
基準財政収入額	41,141	396,431
基準財政需要額	238,743	1,767,618
標準財政規模	255,449	1,934,659
経常収支比率 %	98.7	85.2
財政力指数	0.17	0.24
実質収支比率 %	15.7	6.9
公債費負担比率 %	2.7	14.5
実質公債費比率 %	-0.7	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	11,231,642	929,552
財政調整基金	7,771,533	360,226
減債基金	12,861	103,737
その他特定目的基金	3,447,248	465,589
地方債現在高	545,976	1,480,147
翌年度以降支出予定債務負担	-	93,251

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	2,929 人
	平成27年国調	3,022 人
	増減率	-3.1 %
面積（令 2.10.1）		106.88㎢
人口密度（国調人口）		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	2,606 人	2,576 人
令 2. 1. 1	2,629 人	2,605 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第 1 次	170 人	138 人
第 2 次	328 人	301 人
第 3 次	1,622 人	1,477 人

都道府県名	団体名
13	4210
東京都	小笠原村

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	192,162	155,266	8.3	9.0	192,162	155,064
地方譲与税	3,048	14,318	0.1	0.8	3,048	14,318
利子割交付金	334	111	0.0	0.0	334	111
配当割交付金	1,617	414	0.1	0.0	1,617	414
株式等譲渡所得割交付金	1,881	472	0.1	0.0	1,881	472
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	26,752	23,723	1.2	1.4	26,752	23,723
ゴルフ場利用税交付金	-	405	-	0.0	-	405
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	2	-	0.0	-	2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	515	809	0.0	0.0	515	809
法人事業税交付金	604	536	0.0	0.0	604	536
地方特例交付金	635	755	0.0	0.0	635	755
個人住民税減収補填特例交付金	253	310	0.0	0.0	253	310
自動車税減収補填特例交付金	295	362	0.0	0.0	295	362
軽自動車税減収補填特例交付金	88	83	0.0	0.0	88	83
地方交付税	565,946	614,247	24.5	35.7	487,459	530,239
普通交付税	487,459	530,239	21.1	30.8	487,459	530,239
特別交付税	78,487	78,715	3.4	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	5,294	-	0.3	-	-
（一般財源計）	793,494	811,058	34.4	47.2	715,007	726,847
交通安全対策特別交付金	-	106	-	0.0	-	106
分担金・負担金	3,246	4,547	0.1	0.3	-	196
使用料	110,421	21,756	4.8	1.3	481	796
手数料	9,813	4,494	0.4	0.3	-	9
国庫支出金	491,681	292,266	21.3	17.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	48,323	1,974	2.1	0.1	48,323	1,974
都道府県支出金	466,917	162,080	20.2	9.4	-	-
財産収入	19,577	11,993	0.8	0.7	6,175	1,977
寄附金	9,057	28,185	0.4	1.6	-	-
繰入金	39,422	80,193	1.7	4.7	-	-
繰越金	95,595	60,625	4.1	3.5	-	-
諸収入	27,158	43,571	1.2	2.5	72	1,851
地方債	191,251	196,554	8.3	11.4	-	-
歳入合計	2,305,955	1,719,403	100.0	100.0	770,058	733,756

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	22,306	19,226	-	30	22,306	19,189
総務費	620,091	461,383	79,150	83,973	367,480	222,008
民生費	396,710	247,416	150,827	12,103	149,165	134,481
衛生費	492,940	135,119	74,785	9,510	176,586	95,515
労働費	1,850	3,185	-	-	1,735	1,506
農林水産業費	115,219	129,098	47,128	54,064	37,353	46,582
商工費	98,797	104,122	43,651	22,570	19,752	50,069
土木費	185,975	162,869	140,200	95,241	31,797	71,846
消防費	21,341	75,563	5,039	24,500	8,017	46,671
教育費	121,244	131,575	14,913	30,297	63,394	85,688
災害復旧費	24,639	25,869	-	-	139	4,420
公債費	85,616	152,443	-	-	85,616	144,333
諸支出金	-	1,190	-	62	-	815
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,186,727	1,649,057	555,692	332,350	963,341	923,123

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	390,448	239,985	17.9	14.6	246,355	206,719	31.1	27.4
うち職員給	278,013	135,316	12.7	8.2				
扶助費	31,406	76,108	1.4	4.6	10,245	22,693	1.3	3.0
公債費	85,616	152,443	3.9	9.2	85,616	141,443	10.8	18.7
元利償還金 元金	81,911	147,537	3.7	8.9	81,911	136,927	10.3	18.1
元利償還金 利子	3,705	4,860	0.2	0.3	3,705	4,470	0.5	0.6
一時借入金利子	-	45	-	0.0	-	45	-	0.0
（義務的経費計）	507,470	468,535	23.2	28.4	342,216	370,855	43.2	49.1
物件費	546,914	265,034	25.0	16.1	158,247	103,204	20.0	13.7
維持補修費	19,490	22,931	0.9	1.4	7,077	9,644	0.9	1.3
補助費等	284,503	326,483	13.0	19.8	39,873	93,050	5.0	12.3
一部組合負担金	1,189	64,373	0.1	3.9	1,170	44,732	0.1	5.9
上記以外のもの	283,314	262,111	13.0	15.9	38,703	48,318	4.9	6.4
繰出金	157,511	123,877	7.2	7.5	35,830	65,611	4.5	8.7
積立金	89,128	75,634	4.1	4.6				
投資・出資・貸付金	1,381	8,366	0.1	0.5	-	628		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	580,331	358,196	26.5	21.7	76,607	58,562	9.7	7.8
うち人件費(b)	-	6,185	-	0.4	-	5,679	-	0.8
普通建設事業費	555,692	332,350	25.4	20.2	76,467	54,165	9.7	7.2
うち補助	352,505	128,997	16.1	7.8	7,321	12,306	0.9	1.6
うち単独	174,812	200,453	8.0	12.2	43,457	40,570	5.5	5.4
災害復旧事業費	24,639	25,846	1.1	1.6	139	4,397	0.0	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,186,727	1,649,057	100.0	100.0	583,243	642,993	73.7	85.2
うち人件費(a)+(b)	390,448	246,169	17.9	14.9	246,355	206,719	31.1	27.4

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	44.90	23.78
うち技能職員	1.92	0.94
教育公務員	-	0.77
臨時職員	-	0.01
合計	44.90	24.56

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	134,349	107,085
支所・出張所等	9,227	3,770
施設	134,437	24,461
合計	278,013	135,316

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,500	6,555
副市区町村長	5,800	5,412
教育長	5,500	5,221
議会議長	2,400	2,596
議会議員	1,760	1,866

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	6,009,319	4,485,889
歳出総額	5,698,611	4,302,356
歳入歳出差引	310,708	183,533
実質収支	291,672	133,341
経常一般財源等収入額	2,006,770	1,914,355
経常経費充当一般財源等	1,519,931	1,677,556
基準財政収入額	463,306	396,431
基準財政需要額	1,733,526	1,767,618
標準財政規模	1,917,450	1,934,659
経常収支比率 %	73.7	85.2
財政力指数	0.27	0.24
実質収支比率 %	15.2	6.9
公債費負担比率 %	7.9	14.5
実質公債費比率 %	5.4	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,029,874	929,552
財政調整基金	373,061	360,226
減債基金	181,951	103,737
その他特定目的基金	474,862	465,589
地方債現在高	974,075	1,480,147
翌年度以降支出予定債務負担	41,305	93,251

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。